

平成 25 年度

# 国の財務書類

(一般会計・特別会計)



## 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	21,987,644	18,618,962	未払金	9,647,377	9,476,839
有価証券	110,802,695	129,318,961	支払備金	348,285	324,410
たな卸資産	2,657,387	3,927,617	未払費用	1,336,431	1,357,425
未収金	6,559,978	6,227,384	保管金等	702,755	660,957
未収収益	850,426	821,355	前受金	65,921	58,283
未収(再)保険料	4,956,280	4,851,356	前受収益	3,872	1,861
前払費用	2,769,198	1,313,871	未経過(再)保険料	92,125	99,788
貸付金	139,539,542	137,940,309	賞与引当金	253,868	279,385
運用寄託金	106,742,013	104,769,423	政府短期証券	101,696,923	101,597,195
その他の債権等	3,093,777	2,949,829	公債	827,236,702	855,760,998
貸倒引当金	△ 2,580,108	△ 2,331,897	借入金	26,841,393	28,411,277
有形固定資産	180,344,135	177,728,626	預託金	7,254,568	6,979,845
国有財産(公共用 財産を除く)	32,747,543	29,059,626	責任準備金	9,227,334	9,441,829
土地	16,242,637	16,841,295	公的年金預り金	114,645,147	112,232,671
立木竹	7,025,749	2,913,672	退職給付引当金	9,835,794	8,798,046
建物	3,484,594	3,451,920	その他の債務等	7,965,364	7,575,612
工作物	3,247,356	3,111,144			
機械器具	0	0			
船舶	1,404,113	1,403,849			
航空機	662,999	617,135			
建設仮勘定	680,092	720,607			
公共用財産	145,314,079	146,356,836			
公共用財産用地	38,559,357	38,897,073			
公共用財産施設	106,430,371	107,082,242			
建設仮勘定	324,351	377,520			
物品	2,246,856	2,282,908			
その他の固定資産	35,656	29,255	負債合計	1,117,153,867	1,143,056,428
無形固定資産	236,197	226,720	<資産・負債差額の部>		
出資金	62,216,449	66,318,184	資産・負債差額	△ 476,978,246	△ 490,375,722
資産合計	640,175,620	652,680,706	負債及び資産・ 負債差額合計	640,175,620	652,680,706

(注1) 資産の部の現金・預金(本会計年度18.6兆円)は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した金額である(年度末時点の政府預金残高は1.7兆円、外貨預金残高は0.8兆円である)。

(注2) 国が保有する資産には、公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

(注3) 負債の部の公債(本会計年度855.8兆円)については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高(746.3兆円)のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している(59ページの「公債の明細」参照)。

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	4,174,306	4,157,671
賞与引当金繰入額	253,150	281,258
退職給付引当金繰入額	299,598	301,758
基礎年金給付費	18,468,922	19,402,124
国民年金給付費	1,039,218	921,568
厚生年金給付費	23,748,807	23,561,267
保険料等交付金	7,905,819	8,245,731
失業等給付費	1,571,697	1,476,739
その他の社会保障費	1,211,711	1,100,922
（再）保険費等	23,752	53,105
公共用施設整備費等	104,045	110,252
補助金等	31,045,771	32,301,952
委託費等	2,777,591	2,638,290
地方交付税交付金等	20,688,773	20,279,817
資金援助交付費	1,567,700	1,455,700
運営費交付金	2,944,521	2,852,428
庁費等	2,720,475	2,979,213
公債事務取扱費	26,478	27,822
その他の経費	966,324	1,049,697
減価償却費	5,221,891	5,251,474
責任準備金繰入額等	△ 360	214,494
貸倒引当金繰入額	1,044,805	908,794
支払利息	9,396,811	9,414,187
為替換算差損益	△ 3,071	△ 344
公債償還損益	34,095	41,824
資産処分損益	300,308	285,421
出資金等評価損	344,035	242,105
本年度業務費用合計	137,877,186	139,555,282

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 459,311,013	△ 476,978,246
II 本年度業務費用合計	△ 137,877,186	△ 139,555,282
III 財源	98,348,593	105,146,589
租税等財源	47,049,241	51,227,437
その他の財源	51,299,351	53,919,151
IV 資産評価差額	2,599,378	△ 1,225,446
V 為替換算差額	13,873,141	17,521,180
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	3,886,677	2,412,476
VII その他資産・負債差額の増減	1,502,161	2,303,007
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 476,978,246	△ 490,375,722

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	47,049,241	51,227,437
その他の収入	51,959,255	54,443,504
前年度剰余金受入	40,206,461	42,310,386
資金からの受入(予算上措置されたもの)	21,316,179	18,981,085
財源合計	160,531,137	166,962,414
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 5,062,293	△ 5,020,176
恩給費	△ 542,096	△ 479,826
基礎年金給付費	△ 18,303,551	△ 19,270,288
国民年金給付費	△ 1,058,971	△ 940,990
厚生年金給付費	△ 23,739,345	△ 23,655,209
保険料等交付金	△ 7,896,636	△ 8,221,943
失業等給付費	△ 1,577,052	△ 1,497,082
その他の社会保障費	△ 1,212,593	△ 1,104,123
(再)保険費等	△ 72,164	△ 54,575
公共用施設整備費等	△ 118,004	△ 119,442
補助金等	△ 31,038,487	△ 32,424,669
委託費等	△ 2,691,279	△ 2,613,655
地方交付税交付金等	△ 20,688,773	△ 20,279,817
運営費交付金	△ 2,944,521	△ 2,852,428
貸付けによる支出	△ 253,046	△ 105,069
出資による支出	△ 1,402,217	△ 691,180
庁費等の支出	△ 3,653,910	△ 3,995,203
その他の支出	△ 952,898	△ 1,049,855
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 14,219,999	△ 10,749,082
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 137,427,844	△ 135,124,622
(2)施設整備支出		
治水施設整備支出	△ 677,675	△ 945,673
道路整備支出	△ 1,644,309	△ 1,962,467
その他の施設整備支出	△ 1,347,479	△ 1,496,976
施設整備支出合計	△ 3,669,464	△ 4,405,117
業務支出合計	△ 141,097,309	△ 139,529,740
業務収支	19,433,827	27,432,674

II 財務収支

公債の発行による収入	179,243,751	176,226,518
公債の償還による支出	△ 143,385,326	△ 148,215,529
政府短期証券の発行による収入	1,316,700	1,353,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,780,300	△ 1,316,700
借入による収入	26,101,706	27,208,819
借入金の返済による支出	△ 23,794,445	△ 25,638,934
リース・PFI債務の返済による支出	△ 46,053	△ 50,215
預託金利息	△ 81,404	△ 82,910
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 9,594,702	△ 9,612,184
公債事務取扱に係る支出	△ 26,498	△ 27,845
資金からの受入	11,883,772	12,142,214
資金への繰入	△ 13,074,460	△ 13,429,961
財務収支	26,762,738	18,556,669
本年度収支	46,196,566	45,989,344
資金からの受入（決算処理によるもの）	149,166	49,784
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 4,035,346	△ 2,717,222
旧臨時軍事費特別会計に係る控除額	-	△ 19,753
翌年度歳入繰入	42,310,386	43,302,152
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 6,543,920	△ 4,654,166
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 22,051,437	△ 26,056,706
収支に関する換算差額	148,088	128,147
資金本年度末残高	7,312,973	5,234,223
その他歳計外現金・預金本年度末残高	811,554	665,312
本年度末現金・預金残高	21,987,644	18,618,962

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

但し、外国為替資金特別会計においては、外国為替資金に属する外貨建金銭債権債務等の換算は「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算を行い、換算差額については資産・負債差額増減計算書の「為替換算差額」に計上している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

##### ③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、平均原価法、個別法又は先入先出法による原価法によっている。ただし売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

なお、食料安定供給特別会計の食糧は、修正売価法（修正売価（期末における売却予定価格より見込経費を控除した価額）と取得価格のいずれか低い方の価格による評価）によっている。修正売価法により難しい食糧については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格によっている。

#### (4) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（33～50 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。なお、残存価額まで到達している物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

##### ② 無形固定資産

地上権等、著作権及び特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。



在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

ソフトウェアについては、資産計上すべき開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、原則として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 原子力損害賠償支援機構国債(公債)の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償支援機構法」(平成23年法律第94号)(以下「法」という。)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上

するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

## 2 重要な会計方針の変更等

防衛省の装備品等購入費、修繕費等、文部科学省の教科書購入費については、業務費用計算書の「その他の経費」、区分別収支計算書の「その他の支出」に含めて表示していたが、業務費用計算書の「庁費等」、区分別収支計算書の「庁費等の支出」に含めて表示する方法に変更した。

この変更により、前会計年度及び本会計年度の業務費用計算書において、「庁費等」が 845,632 百万円、909,826 百万円増加し、「その他の経費」が同額減少している。また、前会計年度及び本会計年度の区分別収支計算書において、「庁費等の支出」が 1,534,096 百万円、1,442,076 百万円増加し、「その他の支出」が同額減少している。

## 3 重要な後発事象

### (1) 交付税及び譲与税配付金特別会計の勘定廃止

交通安全対策特別交付金勘定は「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 25 年法律第 76 号。以下「改正法」という。）第 1 条の規定により本年度限り廃止され、平成 26 年度より勘定区分が廃止された。

その際、交付税及び譲与税配付金勘定及び交通安全対策特別交付金勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第 2 条第 3 項の規定により交付税及び譲与税配付金特別会計に帰属した。

また、交付税及び譲与税配付金勘定及び交通安全対策特別交付金勘定の平成 26 年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第 2 条第 1 項の規定により交付税及び譲与税配付金特別会計の歳入に繰り入れた。

### (2) 年金特別会計の勘定の統廃合

福祉年金勘定は改正法第 1 条の規定により本年度限り廃止され、平成 26 年度より国民年金勘定と統合した。

その際、福祉年金勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第 7 条第 3 項の規定により国民年金勘定に帰属した。

また、福祉年金勘定の平成 26 年度歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第 7 条第 1 項の規定により国民年金勘定の歳入に繰り入れた。

### (3) 食料安定供給特別会計、農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の再編

改正法第 1 条の規定により食料安定供給特別会計の農業経営基盤強化勘定、米管理勘定、麦管理勘定及び調整勘定並びに農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が本年度限り廃止され、平成 26 年度より改正法第 1 条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」（以下「特別会計法」という。）に基づく食料安定供給特別会計に統合した。

その際、食料安定供給特別会計の農業経営基盤強化勘定、米管理勘定、麦管理勘定又は調整勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第 8 条第 4 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」（平成 26 年政令第 92 号。以下「整備令」という。）附則第 3 条各号の規定により、一般会計又は特別会計法に基づく食料安定供給特別会計の農業経営安定勘定若しくは食糧管理勘定に帰属した。また、改正法第 1 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計の調整勘定の平成 26 年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第 8 条第 1 項及び整備令附則第 2 条各号の規定により、一般会計又は特別会計法に基づく食料安定供給特別会計の農業経営安定勘定、食糧管理勘定若しくは業務勘定の歳入に繰り入れた。

農業共済再保険特別会計に所属していた権利義務は、改正法附則第 9 条第 4 項の規定により食料安定供給特別会計の農業共済再保険勘定又は業務勘定に帰属した。また、本特別会計の平成 26 年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第 9 条第 1 項の規定により食料安定供給特別会計の農業共済再保

険勘定又は業務勘定の歳入に繰り入れた。なお、本特別会計の再保険金支払基金勘定に属していた現金並びに本特別会計の農業勘定、家畜勘定及び園芸施設勘定に所属していた積立金は、改正法附則第9条第3項の規定により食料安定供給特別会計の農業共済再保険勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計に所属していた権利義務は、改正法附則第10条第4項の規定により食料安定供給特別会計の漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定又は業務勘定に帰属した。また、本特別会計の平成26年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第10条第1項の規定により食料安定供給特別会計の漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定又は業務勘定の歳入に繰り入れた。なお、本特別会計の漁船特殊保険勘定及び漁船乗組員給与保険勘定に所属していた積立金は、改正法附則第10条第3項の規定により食料安定供給特別会計の漁船再保険勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた。

#### (4) 社会資本整備事業特別会計の廃止

社会資本整備事業特別会計は、改正法第1条の規定により本年度限り廃止された。

廃止の際この会計に所属していた権利義務は、改正法附則第12条第3項の規定により自動車安全特別会計の空港整備勘定、東日本大震災復興特別会計及び一般会計に帰属させることとし、また、剰余金については改正法附則第12条第1項の規定により平成26年度の自動車安全特別会計の空港整備勘定、東日本大震災復興特別会計及び一般会計の歳入に繰り入れることとした。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	21,950,479	
	地方公共団体金融機構	8,627,760	
	預金保険機構	1,930,000	
	株式会社日本政策投資銀行	1,353,000	
	株式会社日本政策金融公庫	1,195,000	
	銀行等保有株式取得機構	600,000	
	新関西国際空港株式会社	359,980	
	原子力損害賠償支援機構	300,000	
	西日本高速道路株式会社	225,400	
	中部国際空港株式会社	174,800	
	東日本高速道路株式会社	170,000	
	独立行政法人都市再生機構	130,000	
	首都高速道路株式会社	78,300	
	成田国際空港株式会社	31,911	
	阪神高速道路株式会社	21,600	
	一般財団法人民間都市開発推進機構	10,800	
	計	37,159,030	
	国外債	株式会社国際協力銀行	1,707,150
		株式会社日本政策投資銀行	1,115,800
		地方公共団体金融機構	573,500
計		3,396,450	
再計		40,555,480	
政府保証借入金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	839,160	
	原子力損害賠償支援機構	700,000	
	預金保険機構	655,500	
	銀行等保有株式取得機構	250,000	
	株式会社産業革新機構	213,500	
	日本環境安全事業株式会社	83,200	
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	46,052	
	東日本大震災事業者再生支援機構	32,000	
	一般財団法人民間都市開発推進機構	15,800	
	独立行政法人農林漁業信用基金	6,890	
	独立行政法人環境再生保全機構	2,800	
計	2,844,902		
損失補償	原子力事業者損失補償	2,928,000	
	展覧会における美術品損害補償	230,225	
	計	3,158,225	
合計		46,558,608	

(注1) 残高については、「平成25年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越額を記載している(独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く)。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

## (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不当利得等返還請求事件	238,467	東京高裁 平成26年(行)第93号 平成25年(行)第401号 平成24年(ワ)第7380号 ほか	法的には必要のない法人税を支払ったとして不当利得等返還請求をしたもの。平成25年10月30日判決：棄却。二審平成26年4月23日：棄却。上告中。 法的には必要のない源泉所得税を支払ったとして不当利得等返還請求をしたもの。平成25年11月1日判決：国側敗訴。東京高裁に係属中。
嘉手納基地曝音差止等請求事件(5次)	59,830	那覇地裁 平成23年(ワ)第245号	嘉手納基地周辺住民が、同基地における米軍機の夜間離着陸及び騒音発生による差止め並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。
コタパンジャンダム損害賠償等請求事件	43,943	東京地裁 平成14年(ワ)第19276号 平成15年(ワ)第6732号 東京高裁 平成21年(ネ)第5746号 最高裁 平成25年(オ)1366号 平成25年(受)1673号	日本政府がインドネシア政府に対して供与した円借款事業「コタパンジャン水力発電所及び関連送電線建設事業計画」の事業実施に際し、国・JICA・東電設計(株)は右計画を実施するに際しインドネシア住民の法益侵害を引き起こさないよう行動する注意義務があるにも関わらずこれを怠ったとして、住民移転対象となったインドネシア住民らが損害賠償等を求めたもの。(被告は経済産業省の他に外務省、財務省、JICA・東電設計(株))
損害賠償請求控訴事件	40,694	東京高裁 平成24年(ネ)第4631号 平成24年(ネ)第8328号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
戦闘ヘリコプターAH-64D調達に係る初度費請求事件	35,123	東京地裁 平成22年(ワ)第1249号 東京高裁 平成26年(ネ)第1806号	原告1社が、戦闘ヘリコプターAH-64Dの調達に関連して、初度費未払額の支払いを国に対して求めた事件。 平成26年2月28日 第一審判決(国側勝訴) 平成26年3月13日 相手方控訴 控訴審係争中。
東京建設アスベスト訴訟(第1、2陣)	16,130	東京高裁 平成24年(ネ)第8328号 東京地裁 平成26年(ワ)第11958号	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの。 平成24年12月5日 東京地裁判決(国一部敗訴) 平成24年12月17日 国側が東京高裁に控訴 平成24年12月18日 原告側が東京高裁に控訴
F-15 偵察機化試改修事業に係る請負代金請求本訴事件・違約金請求反訴事件	(本訴)12,336 (反訴)1,237	東京地裁 平成23年(ワ)第24885号 東京地裁 平成24年(ワ)第29170号	国がF-15 偵察システムに係る契約を解除したところ、原告は解除無効及び本件契約に係る防衛省の協力義務違反等を理由に、請負代金等の支払いを求めて提訴し(本訴)、国は契約解除に伴う違約金の支払いを求めて反訴を提起した。(反訴) 第一審係争中。

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
普天間基地爆音差止等請求事件 (3・5次)	5,578	那覇地裁 平成24年(ワ)第121号 平成24年(ワ)第443号	普天間飛行場周辺住民(原告ら)は、国(被告)がアメリカ合衆国との間で締結した普天間飛行場提供協定は違憲無効であることの確認(主位)、居住地域に違法な騒音が到達している状態を放置している国の行為が違憲であることの確認(予備)、同飛行場の使用によって生じる騒音到達の差止め並びに騒音等の被害による過去分及び将来の損害賠償を求める事件。 第一審係争中。
厚木基地航空機騒音等に係る損害賠償等請求事件 (6・7次)	5,385	横浜地裁 平成19年(ワ)第4917号 (6次) 横浜地裁 平成20年(ワ)第1532号 (7次)	厚木基地周辺住民が、同基地における自衛隊及び米軍機の航空機運航差止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。 関係行政庁は外務省
横浜建設アスベスト訴訟(第1、2陣)	4,619	東京高裁 平成24年(ホ)第4631号 横浜地裁 平成26年(ワ)第1898号	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの。 平成24年5月25日 横浜地裁判決(国全面勝訴) 平成24年6月8日 原告側が東京高裁に控訴
小松基地戦闘機離着陸差止等請求事件 (5・6次)	4,011	金沢地裁 平成20年(ワ)第847号 (5次) 金沢地裁 平成21年(ワ)第252号 (6次)	小松基地周辺住民が、同基地における自衛隊及び米軍機の夜間離着陸差止及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。
「沖繩戦」被害・謝罪及び損害賠償請求訴訟	3,381	那覇地裁 平成24年(ワ)第751号 平成24年(ワ)第1156号 平成25年(ワ)第220号 平成25年(ワ)第648号	第二次世界大戦中のいわゆる「沖繩戦」で家族を失い戦争孤児となったり、自らも負傷するなどして損害を被ったとする原告ら計69名が、国に対して謝罪と損害賠償を求め、那覇地方裁判所に提訴したものの。
石綿国家賠償請求事件(第一次～第七次、第2陣第一次～第七次)	2,011	大阪地裁 平成18年(ワ)第5235号 ほか	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求。
新潟水俣病第3次～第5次訴訟	1,836	新潟地裁 平成21年(ワ)第532号 ほか	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県、及び昭和電工株式会社に対して損害賠償の支払いを求めるもの。
国家賠償請求訴訟	1,805	福岡地裁 平成25年(ワ)第2852号 東京地裁 平成23年(ワ)第21682号 ほか	違法な捜査によって損害を被ったとする損害賠償請求
大阪アスベスト訴訟(第1、2陣)	1,655	最高裁 平成23年(ホ)第2138号 平成23年(受)第2455号 平成26年(受)第771号 平成26年(受)第772号	アスベストから作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの。

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
新・北海道石炭じん肺訴訟第2陣～第4陣	1,537	札幌地裁 平成23年(ワ)第769号 平成23年(ワ)第2656号 平成24年(ワ)第943号 平成24年(ワ)第1693号 平成25年(ワ)第843号 ほか	北海道内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等坑内作業に従事して多量の粉じんを吸引した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
水俣病不知火患者会2次訴訟(第1陣～第3陣提訴)	1,462	新潟地裁 平成25年(ワ)554号 平成25年(ワ)867号 平成25年(ワ)1172号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県、及びチッソ株式会社に対して損害賠償の支払いを求めるもの。
損害賠償等請求事件	1,434	東京高裁 平成22年(ネ)第4283号	平成15年に中国黒竜江省チチハル市の工場現場で作業員が発掘したドラム缶5本から漏れた毒ガスにより、死者1名、負傷者43名の事故が発生。遺族及び被害者が、当該ドラム缶が旧日本軍により廃棄されたものであることなどを理由として、国に対し、損害賠償を請求。
「南洋戦」被害・謝罪及び損害賠償請求訴訟	1,176	那覇地裁 平成25年(ワ)第647号	上記の「沖縄戦」に関する訴訟と同じ法的構成で、「南洋戦」で被害を被ったとする原告ら24名が同じく那覇地方裁判所に提訴したもの。原告ら代理人は「沖縄戦」と同じ。
横田基地損害賠償等請求事件(10次・11次)	1,155	東京地裁 平成25年(ワ)第658号 東京地裁 平成25年(ワ)第1757号	横田基地周辺住民らが、同基地における一切の航空機について、夜間から早朝にかけての離着陸等の差止め並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。
福岡建設アスベスト訴訟	1,116	福岡地裁 平成23年(ワ)第4275号 ほか	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの。 平成26年9月17日 判決
普天間基地損害賠償請求事件(4・6・7・8次)	1,010	那覇地裁 平成24年(ワ)第290号 平成24年(ワ)第359号 平成25年(ワ)第65号 平成25年(ワ)第383号	普天間飛行場周辺住民が、国に対し同飛行場の使用によって生じる航空機騒音によって被った過去の損害に対する賠償を求める事件。第一審係争中。
京都建設アスベスト訴訟	1,001	京都地裁 平成23年(ワ)第1956号 ほか	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

政府は、「法人に対する政府の財政支援の制限に関する法律」第3条の規定に関わらず、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の債務を保証している。

- ① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払
- ② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

## 5 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しによる翌年度に係る支出予定額           4,090,868 百万円  
(一般会計 2,474,478 百万円、特別会計 1,616,390 百万円)

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額                   315,640 百万円   (一般会計)

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額   6,943,344 百万円  
(一般会計 4,689,845 百万円、特別会計 2,253,499 百万円)

## 6 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 相殺消去等の主な内容

国の財務書類（一般会計・特別会計）の作成にあたっては、省庁別財務書類で他省庁への債権・債務を資産・負債等として計上しているもの等について、次のとおり相殺消去等を行っている。

① 貸借対照表

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・ 資産（有価証券）に計上される国庫短期証券と負債に計上される政府短期証券を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。

② 業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・ 業務費用に計上される利払費と財源に計上される自己収入を相殺消去している。

③ 区分別収支計算書

- ・ 業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収納済歳入額を相殺消去している。
- ・ 財務収支に計上される預託金利子と財源に計上される自己収入を相殺消去している。
- ・ 省庁別財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金に係る歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別財務書類では借入による収入として計上していたものを財務収支の資金からの受入へ振替、省庁別財務書類では借入金の返済による支出として計上していたものを財務収支の資金への繰入へ振替を行っている。



(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類	（貸付金）帰国費貸付金債権、海外滞在費貸出金債権 （未収金）返納金債権、損害賠償金債権、立替金返還金債権、延滞金債権、金銭引渡請求権債権、国有財産貸付に係る債権、弁償及び損害賠償金に係る債権
懸念の内容	納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産
金額	（貸付金）46百万円、（未収金）1,831百万円
債権の種類	パリクラブ・リスケジュールリング（公的債務の繰延べ）債権、同債権に係る利息債権及び遅延金債権（貿易再保険特別会計）
懸念の内容	納付期限を超えての長期滞納等
金額	32,898百万円
債権の種類	石油公団から承継した諸貸付金債権等（エネルギー対策特別会計）
懸念の内容	原始納付期限を超えての長期滞納等（但し納付期限は延長している）
金額	766百万円
債権の種類	損害賠償金債権、公共事業費受益者等負担金債権、費用弁償金債権、返納金債権、利息債権、延滞金債権、物件使用料債権、免許料及び手数料債権、不用物品売却代債権（社会資本整備事業特別会計）
懸念の内容	債務者の無資力等
金額	444百万円
債権の種類	返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計）
懸念の内容	債務者の資力不足等により債権の行使が困難
金額	49,859百万円

(4) 責任準備金の計上方法

- ① 地震再保険特別会計では、将来の再保険金支払に備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、損益差額を責任準備金に繰り入れている。
- ② 労働保険特別会計（労災勘定）では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。  
翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×(1/現価率)
- ③ 貿易再保険特別会計では、当会計年度における利益の額から当該年度期首の繰越損失の額を控除し、なお残余があるときには、責任残高（注）の10%を上限として当該残余の額を責任準備金に繰り入れている。

（注）責任残高＝内諾等残高＋引受残高＋事故残高

貿易保険において、既に引受けあるいは内諾等を行っており、現に保険責任を有する案件の保険金額をいい、貿易保険が抱える保険リスクの総額である。

## (5) 財政法第 44 条の資金

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
		経済基盤強化資金	「経済基盤強化のための資金に関する法律」第 2 条	将来におけるわが国の経済基盤の強化に必要な経費に充てる財源の一部を確保するために設置している。
		決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、その不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。
		貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
	地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項	再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。
	国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第 38 条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置している。
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第 71 条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置している。
		積立金	「特別会計に関する法律」第 80 条	外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を積み立てるために設置している。
	財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	財政融資資金	「財政融資資金法」第 2 条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。
		積立金	「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項	財政融資資金勘定における決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。
財政投融资特別会計（投資勘定）	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項	投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。	
厚生労働省	労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
	労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付に要する財源とするために設置している。
		雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。
	年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 38 条の 2 「特別会計に関する法律」附則第 22 条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
	年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	子どものための金銭の給付交付金並びに児童育成事業費の財源に充てるために設置している。
農林水産省	農業共済再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項	将来の再保険金等の支払財源の確保のために設置している。

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
	森林保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第154条	将来の保険金等の支払財源の確保のために設置している。
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第178条	将来の再保険金等の支払財源の確保のために設置している。
経済産業省	貿易再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第189条第1項	貿易再保険特別会計の歳出の財源に充てるために設置している。決算上の剰余金を積み立てるために設置している。
	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	周辺地域整備資金	「特別会計に関する法律」第92条第1項	電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。
	エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）	原子力損害賠償支援資金	「特別会計に関する法律」第92条の2第1項	「特別会計に関する法律」第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。
国土交通省	自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第61条第1項及び附則第62条第1項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第45条第2項（なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。
防衛省	一般会計	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第1条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、平成26年3月31日現在のものを記載している。

## (6) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 2,088 百万円、「(再)保険費等」において、支払備金からの戻入額 14,492 百万円、「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額 7,403 百万円、「為替換算差損益」において、貸付金の為替換算差益 344 百万円、「資産処分損益」において、有形固定資産等の売却益 288,981 百万円が計上されている。

## (7) 表示科目の説明

### ① 貸借対照表

#### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び外貨預け金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券及び財政投融资特別会計の独立行政法人等債券等）を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、国内米、輸入食糧、弾薬、ガソリン等の燃料等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、公共事業費地方負担金債権、外国政府等に対する未収代位取得債権等、延払輸出に係る利息債権等、返納金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政投融资特別会計の運用利子及び外国為替資金特別会計の外貨証券等に係る未収利息等に係る当年度分を計上している。

- ・「未収（再）保険料」には、年金特別会計、地震再保険特別会計等の保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に法第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額等を計上している。
- ・「貸付金」には、財政投融资特別会計等の地方公共団体、特殊法人及び独立行政法人等に対する貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、国際通貨基金に対する特別引出権、貸付米及び FMS 契約におけるアメリカ合衆国政府に対する未精算額等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金、未収収益、貸付金及び年金特別会計等の未収（再）保険料等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については 300 万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、美術品を除く物品及びリース物件は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT 方式による PFI 事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、子どものための金銭の給付交付金、未払恩給給付費、未払償還公債、補助率差額及び PFI 事業等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、労働保険特別会計の失業等給付金及び労災保険給付金、貿易再保険特別会計の再保険金、自動車安全特別会計の保険金及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の保険金等の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、特許特別会計の特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求、特許（登録）異議申立料に係る前受金及び特許料等予納金、社会資本整備事業特別会計の公益事業者等からの前受金、食料安定供給特別会計の未渡米に係る前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車安全特別会計の未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した（再）保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券、食料安定供給特別会計の食糧証券、エネルギー対策特別会計の石油証券を計上している。

- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。（債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。）  
また「公債」には、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去して計上している。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、国有林野事業債務管理特別会計及びエネルギー対策特別会計等における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国家公務員共済組合連合会等から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「責任準備金」には、労働保険特別会計、地震再保険特別会計における翌年度以降に係る保険給付に必要と認められる額等を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金、運用寄託金（いわゆる積立金）及びその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金等を控除した額を計上している。（「公的年金預り金」の負債計上の考え方等については、「(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等」を参照。）
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、発行済貨幣額に相当する金額、特別引出権純累積配分額（「国債通貨基金協定」第 15 条第 1 項の規定により我が国に配分された SDR）、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条に基づく独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る未払負担金等を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付の額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付の額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付の額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、地震再保険に係る再保険金、農業共済再保険に係る再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路、治水及び港湾の工事等に要した額、空港等整備に係る費用等のうち資産計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。

- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費及び助成金、援助費等を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、法第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画（以下「特別事業計画」という。）に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という）に対する運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額等」には、労働保険特別会計及び地震再保険特別会計等における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額等を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減に対応した額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、無償所管換による財産の増減、歳入歳出外で増減する資金の増減のほか、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているものを除いた収納済歳入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算

処理による収支等を加減したもの)を計上している。

- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費の支出済額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づく基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等として支出した額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費等を計上している。
- ・「(再)保険費等」には、農業共済再保険に係る再保険金、貿易再保険における再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路、治水及び港湾の工事等に要した額、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金(運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く)、補給金、支出金、拠出金、政党助成費及び助成金、援助費等の支出額を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、社会資本整備事業特別会計から公益事業者等に対する貸付、一般会計(文部科学省所管)から独立行政法人日本学生支援機構に対する貸付けに係る支出等を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。

- ・「治水施設整備支出」には、公共用財産（治水）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、公共用財産（道路）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の施設整備支出」には、道路整備支出、治水施設整備支出以外の有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・PFI債務の返済による支出」には、リース債務及びPFI債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、財政融資資金からの借入金収入を計上している。
- ・「資金への繰入」には、財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「旧臨時軍事費特別会計に係る控除額」には、改正法附則第 15 条第 2 項の規定による財政法第 41 条の剰余金からの控除額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における余裕金について、財政融資資金の預託金への運用を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国庫短期証券等への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計の保有する外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、一般会計及び特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。



- (8) その他国の財務書類（一般会計・特別会計）の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
  - ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
  - ③ エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定に計上されている資金援助交付費については、平成26年1月15日付けで認定された特別事業計画により、平成26年度までに4,788,844百万円を機構に交付することとしている。（うち、3,687,000百万円については、平成25年度までに交付済み。）
  - ④ 外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の財務書類では、歳計外の資金の収支も含めて区分別収支計算書を作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では歳計外の資金の収支は除いて作成している。
  - ⑤ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は119,458百万円である（平成26年9月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額）。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は13,307百万円である（平成26年9月末時点において報告している物品の亡失又は損傷等の通知等に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知等、物品の亡失又は損傷等の通知等に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。
  - ⑥ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
    - ア 過年度のたな卸資産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が1,099,180百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。
    - イ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

<公的年金預り金に対応する資産等の内訳（平成25年度末）>

$$\text{公的年金預り金（E）} = \text{積立金（A）} + \text{未収金等（B）} + \text{出資金の一部（C）} - \text{未払金（D）}$$

（単位：百万円）

		厚生年金	国民年金	合計	考え方
A	現金・預金	5,075,080	394,323	5,469,403	積立金
	運用寄託金	98,085,445	6,683,977	104,769,423	
B	未収金	9,386	769	10,156	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	124	11	136	
	未収保険料	2,246,563	1,735,419	3,981,983	
	他会計繰入未収金	4,913,990	917,595	5,831,586	
	△貸倒引当金	△282,846	△1,562,255	△1,845,102	
C	出資金	1,298,795	68,756	1,367,551	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	（控除）				発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,813,789	143,961	3,957,750	
	他会計繰入未済金	2,791,763	602,953	3,394,716	
E	公的年金預り金	104,740,987	7,491,683	112,232,671	

② 厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金（元本の取崩し及び運用収入）であり、毎年度の年金給付はこれらの収入により賄われている。以下では、平成21年財政検証の人口及び経済の前提を基本ケース（出生中位（死亡中位）、経済中位）とした場合について、財政均衡期間における年金給付とその財源を、全て現時点（平成21年度）の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、割引率に運用利回りを用いて換算する。他方、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から割引率に賃金上昇率を用いて換算する方法も考えられる。そこで、以下では運用利回りと賃金上昇率の2通りの方法による推計を示している。

なお、それぞれの長期的な経済前提は次の通りである。

- 運用利回り 4.1%
- 賃金上昇率 2.5%
- 物価上昇率 1.0%

厚生年金の給付現価と財源構成

運用利回り(4.1%)による換算

財源構成  
合計 1,660 兆円

保険料 1,190 兆円	
積立金から得られる財源 140 兆円 (積立金の取崩し及び運用収入)	
<b>国庫負担 330 兆円</b>	
過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 190 兆円	将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 140 兆円

平成 21 年度末

給付現価  
合計 1,660 兆円

過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 830 兆円	将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 830 兆円
・2 階部分 460 兆円	
・基礎年金分 370 兆円	・2 階部分 550 兆円
うち受給者分 430 兆円	・基礎年金分 270 兆円
・2 階部分 250 兆円	
・基礎年金分 180 兆円	

平成 21 年度末

賃金上昇率(2.5%)による換算

財源構成  
合計 2,720 兆円

保険料 1,870 兆円	
積立金から得られる財源 320 兆円 (積立金の取崩し及び運用収入)	
<b>国庫負担 530 兆円</b>	
過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 230 兆円	将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 300 兆円

平成 21 年度末

給付現価  
合計 2,720 兆円

過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 1,020 兆円	将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 1,710 兆円
・2 階部分 560 兆円	
・基礎年金分 460 兆円	・2 階部分 1,110 兆円
うち受給者分 470 兆円	・基礎年金分 590 兆円
・2 階部分 270 兆円	
・基礎年金分 190 兆円	

平成 21 年度末

国民年金の給付現価と財源構成

運用利回り(4.1%)による換算

財源構成  
合計 220兆円

保険料 90兆円	
積立金から得られる財源 10兆円 (積立金の取崩し及び運用収入)	
<b>国庫負担 120兆円</b>	
過去期間に係る分 (平成21年度以前) 60兆円 うち受給者分 30兆円	将来期間に係る分 (平成22年度以降) 50兆円

平成21年度末

給付現価  
合計 220兆円

過去期間に係る分 (平成21年度以前) 120兆円 うち受給者分 60兆円	将来期間に係る分 (平成22年度以降) 100兆円
---	---------------------------------

平成21年度末

賃金上昇率(2.5%)による換算

財源構成  
合計 360兆円

保険料 140兆円	
積立金から得られる財源 20兆円 (積立金の取崩し及び運用収入)	
<b>国庫負担 190兆円</b>	
過去期間に係る分 (平成21年度以前) 80兆円 うち受給者分 40兆円	将来期間に係る分 (平成22年度以降) 110兆円

平成21年度末

給付現価  
合計 360兆円

過去期間に係る分 (平成21年度以前) 150兆円 うち受給者分 70兆円	将来期間に係る分 (平成22年度以降) 210兆円
---	---------------------------------

平成21年度末

# 附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	80,347	-	-	13,770	2,363,598	2,312,025	575,509	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	2	-	-	-	-	1	-	-	236	-
未収金	-	0	936	0	193	5,351	-	489	5,070	1,687
未収収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	2	3	5	0	1	22	0	5	30	17
貸付金	-	-	11,830	-	-	51,286	-	-	-	51
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	4	567	22	-	602	1,945	2,173	2,923	827
貸倒引当金	-	-	△82	△0	-	△66	-	△38	△1,650	△1,669
有形固定資産	532,180	954,088	590,116	5,085	94,006	1,073,821	63	232,361	1,381,914	377,555
国有財産(公共用財産を除く)	531,729	953,019	586,731	5,020	36,428	927,654	-	149,342	1,340,397	365,675
土地	512,176	813,054	374,542	3,821	23,530	622,917	-	102,704	779,292	202,454
立木竹	1,029	567	900	77	58	2,188	-	86	2,570	351
建物	9,754	96,926	160,292	778	7,478	180,350	-	34,481	410,907	95,624
工作物	8,309	41,551	44,592	343	5,361	99,236	-	9,451	140,419	66,579
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1	-	-	-	-	3,823	-	-	67	-
航空機	-	-	-	-	-	14,089	-	2,618	-	-
建設仮勘定	458	919	6,402	-	-	5,047	-	-	7,139	665
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	450	1,068	3,385	64	57,577	146,167	63	83,019	12,261	11,879
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	29,255	-
無形固定資産	25	2,175	3,338	837	7,130	8,274	3	7,929	5,159	11,016
出資金	-	-	-	-	-	103,081	-	4,987,103	3,482	9,125,177
<b>資産合計</b>	<b>532,209</b>	<b>956,272</b>	<b>687,060</b>	<b>5,945</b>	<b>101,331</b>	<b>1,256,145</b>	<b>2,365,611</b>	<b>7,542,049</b>	<b>1,972,676</b>	<b>9,514,664</b>
未払金	-	81,670	3,728	10	13	37,951	1,924	103,289	26,340	1,114
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	5,784	-	-
保管金等	-	-	80,347	-	-	16	-	-	575,509	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未經過(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	5,051	15,135	749	1,121	8,044	186	2,871	26,403	3,159
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	33,317,295	-	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	49,502	310,501	16,000	18,534	187,846	1,165	2,284,847	560,899	63,289
その他の債務等	-	-	9,161	-	465	31,122	-	6,325	5,896	5,777
<b>負債合計</b>	<b>-</b>	<b>136,223</b>	<b>418,875</b>	<b>16,760</b>	<b>20,135</b>	<b>264,981</b>	<b>3,276</b>	<b>35,720,414</b>	<b>1,195,050</b>	<b>73,340</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>532,209</b>	<b>820,048</b>	<b>268,185</b>	<b>△10,815</b>	<b>81,195</b>	<b>991,163</b>	<b>2,362,335</b>	<b>△28,178,364</b>	<b>777,626</b>	<b>9,441,323</b>

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	11,560,449	7,183	23,540,265	468,829	2,232,627	1,654,951	43,770	7,560	△26,241,927	18,618,962
有価証券	145,848,147	252	-	-	670,294	-	-	-	△17,199,733	129,318,961
たな卸資産	881,072	-	12,651	67,348	1,498,809	61,769	-	1,436,011	△30,285	3,927,617
未収金	5,152,790	278	698,486	245,456	34,171	75,985	959	5,527	-	6,227,384
未収収益	823,189	0	39,477	219	178	723	-	-	△42,434	821,355
未収(再)保険料	20,674	-	4,830,677	5	-	-	-	-	-	4,851,356
前払費用	111	0	32	74	1,313,001	160	358	41	-	1,313,871
貸付金	146,063,142	2,562,372	155,816	71,703	260,937	1,814,205	-	0	△13,051,037	137,940,309
運用寄託金	-	-	104,769,423	-	-	-	-	-	-	104,769,423
その他の債権等	3,154,612	37,148	574	208,482	65	1,349	121,556	290,950	△873,976	2,949,829
貸倒引当金	△108,900	△31,771	△2,141,074	△754	△9,450	△36,198	△217	△21	-	△2,331,897
有形固定資産	6,526,803	308,098	565,111	11,696,739	946,046	142,502,272	334,394	9,577,681	30,285	177,728,626
国有財産(公共用財産を除く)	6,519,436	261,332	545,522	4,314,187	922,045	3,178,714	322,026	8,070,076	30,285	29,059,626
土地	5,477,192	212,878	321,042	1,302,538	251,515	1,557,671	278,805	4,005,154	-	16,841,295
立木竹	5,854	105	892	2,871,297	1,392	10,691	1,760	13,848	-	2,913,672
建物	748,855	40,767	167,881	59,025	32,012	349,565	18,061	1,039,155	-	3,451,920
工作物	281,619	7,358	47,030	78,133	632,057	963,462	22,710	662,926	-	3,111,144
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	3,750	25	92	3,178	3,776	180,435	1	1,208,696	-	1,403,849
航空機	-	-	-	-	-	27,841	-	572,586	-	617,135
建設仮勘定	2,163	196	8,582	13	1,291	89,046	686	567,708	30,285	720,607
公共用財産	-	-	-	7,372,479	-	138,984,357	-	-	-	146,356,836
公共用財産用地	-	-	-	352,264	-	38,544,808	-	-	-	38,897,073
公共用財産施設	-	-	-	7,004,264	-	100,077,977	-	-	-	107,082,242
建設仮勘定	-	-	-	15,949	-	361,571	-	-	-	377,520
物品	7,366	46,765	19,588	10,073	24,000	339,201	12,368	1,507,604	-	2,282,908
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,255
無形固定資産	47,220	356	57,163	2,935	17,528	43,924	394	11,305	-	226,720
出資金	21,553,838	9,855,917	3,722,585	2,851,676	2,947,589	11,059,898	106,477	1,356	-	66,318,184
<b>資産合計</b>	<b>341,523,152</b>	<b>12,739,837</b>	<b>136,251,190</b>	<b>15,612,715</b>	<b>9,911,801</b>	<b>157,179,043</b>	<b>607,693</b>	<b>11,330,414</b>	<b>△57,409,109</b>	<b>652,680,706</b>
未払金	865,211	221	8,228,239	35,044	248	86,947	153	4,729	-	9,476,839
支払備金	-	-	295,642	13,429	14,067	1,269	-	-	-	324,410
未払費用	1,389,386	-	-	1,916	2,129	585	57	-	△42,434	1,357,425
保管金等	600	540	2	113	-	2,930	-	896	-	660,957
前受金	-	-	-	1,914	40,174	16,194	-	-	-	58,283
前受収益	117	-	-	-	31	1,712	-	-	-	1,861
未經過(再)保険料	-	-	20,588	14,249	64,950	-	-	-	-	99,788
賞与引当金	38,972	1,287	15,965	9,120	4,794	31,163	1,604	113,751	-	279,385
政府短期証券	117,443,254	-	-	146,288	1,207,037	-	-	-	△17,199,384	101,597,195
公債	854,447,998	-	-	-	1,313,000	-	-	-	-	855,760,998
借入金	41,421	-	1,479,228	1,317,806	4,526,527	780,035	-	-	△13,051,037	28,411,277
預託金	28,621,772	-	-	-	-	-	-	-	△21,641,927	6,979,845
責任準備金	1,072,777	-	7,749,611	-	619,439	-	-	-	-	9,441,829
公的年金預り金	-	-	112,232,671	-	-	-	-	-	-	112,232,671
退職給付引当金	979,727	415,619	372,581	426,961	121,657	763,932	21,931	2,203,046	-	8,798,046
その他の債務等	11,725,584	1,892	3,584	419,855	1,358	831,525	1	7,038	△5,473,976	7,575,612
<b>負債合計</b>	<b>1,016,626,825</b>	<b>419,561</b>	<b>130,398,115</b>	<b>2,386,700</b>	<b>7,915,417</b>	<b>2,516,298</b>	<b>23,748</b>	<b>2,329,462</b>	<b>△57,408,760</b>	<b>1,143,056,428</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>△675,103,673</b>	<b>12,320,275</b>	<b>5,853,075</b>	<b>13,226,015</b>	<b>1,996,383</b>	<b>154,662,745</b>	<b>583,944</b>	<b>9,000,951</b>	<b>△348</b>	<b>△490,375,722</b>

## (2) 会計別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金	食料安定供給
現金・預金	7,805,184	2,316,714	1,052,103	330,279	15,354,288	210,813	1,158,572	14,812,431	8,727,830	216,257
有価証券	6,187	-	-	26,095,657	119,149,952	1,048,926	670,294	-	-	-
たな卸資産	2,243,323	-	-	-	-	86,986	1,498,809	-	-	67,341
未収金	5,364,640	-	-	-	-	0	1,238	111,098	569,008	73,317
未収収益	94	-	2,514	72	635,267	247,916	25	36,747	2,730	172
未収(再)保険料	-	-	20,674	-	-	-	-	-	4,830,677	-
前払費用	389	-	-	-	-	-	1,313,347	18	0	1
貸付金	3,034,637	-	-	8,767,992	6,080,560	145,186,708	62,964	-	-	71,703
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	104,769,423	-
その他の債権等	39,966,397	3,337,700	-	847,947	2,261,109	207,967	59,500	-	5,743,431	207,461
貸倒引当金	△147,144	-	-	-	-	-	△795	△50,303	△2,088,567	△102
有形固定資産	174,014,846	0	-	0	29	4	718,322	161,637	45,252	34,411
国有財産(公共用財産を除く)	25,914,977	-	-	-	-	-	708,757	153,425	45,082	29,698
土地	15,614,365	-	-	-	-	-	57,600	61,049	36,019	22,502
立木竹	2,909,280	-	-	-	-	-	1,330	514	43	37
建物	3,136,040	-	-	-	-	-	16,576	73,731	6,803	6,504
工作物	1,618,352	-	-	-	-	-	629,473	17,351	2,215	654
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1,386,475	-	-	-	-	-	3,776	-	-	-
航空機	616,116	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	634,347	-	-	-	-	-	-	778	-	-
公共用財産	145,990,674	-	-	-	-	-	-	-	-	4,677
公共用財産用地	38,897,073	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	107,082,242	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,359	-	-	-	-	-	-	-	-	4,677
物品	2,079,938	0	-	0	29	4	9,564	8,212	170	34
その他の固定資産	29,255	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	110,388	-	0	26	2	2,250	106	39,071	17,689	314
出資金	39,175,114	-	-	-	2,468,703	11,661,211	630,011	611,059	2,338,029	-
<b>資産合計</b>	<b>271,574,059</b>	<b>5,654,414</b>	<b>1,075,292</b>	<b>36,041,977</b>	<b>145,949,912</b>	<b>158,652,787</b>	<b>6,112,398</b>	<b>15,721,761</b>	<b>124,955,505</b>	<b>670,879</b>
未払金	1,273,012	-	0	-	0	88,884	360	1,244	8,053,890	3,247
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	295,642	-	-
未払費用	1,166,491	5,784	-	-	-	281,306	2,187	-	-	2
保管金等	658,726	-	-	-	-	-	-	-	-	4
前受金	-	-	-	-	-	-	-	6,808	-	1,914
前受収益	118	-	-	-	-	11	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	20,588	-	-
賞与引当金	259,228	-	3	-	23	182	487	4,308	155	172
政府短期証券	-	-	-	-	117,443,254	-	1,207,037	-	-	146,288
公債	739,441,246	-	-	-	2,214,970	104,230,076	1,313,000	-	-	-
借入金	14,083,848	33,317,295	-	-	-	-	4,526,527	-	1,479,228	51,925
預託金	-	-	-	-	-	41,149,158	-	-	-	-
責任準備金	-	-	1,072,777	-	-	-	-	7,749,611	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	112,232,671	-
退職給付引当金	8,335,441	-	33	-	301	3,542	3,918	101,058	4,765	6,857
その他の債務等	15,839,211	2,948,993	-	-	6,713,840	20,242	-	1,541	-	61,434
<b>負債合計</b>	<b>781,057,324</b>	<b>36,272,073</b>	<b>1,072,814</b>	<b>-</b>	<b>126,372,391</b>	<b>145,773,403</b>	<b>7,053,518</b>	<b>8,180,804</b>	<b>121,770,712</b>	<b>271,848</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>△509,483,265</b>	<b>△30,617,658</b>	<b>2,477</b>	<b>36,041,977</b>	<b>19,577,521</b>	<b>12,879,384</b>	<b>△941,120</b>	<b>7,540,957</b>	<b>3,184,793</b>	<b>399,031</b>



(単位：百万円)

	農業共済再保険	森林保険	国有林野事業債務管理	漁船再保険及び漁業共済保険	貿易再保険	特許	社会資本整備事業	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等
現金・預金	182,519	27,656	-	42,286	917,158	216,259	1,350,762	303,464	2,363,690	△38,769,313
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△17,652,055
たな卸資産	-	-	-	-	-	-	60,755	686	-	△30,285
未収金	-	-	-	-	32,898	3	24,325	50,752	99	-
未収収益	2	17	-	0	124	28	69	654	-	△105,083
未収(再)保険料	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-
前払費用	-	-	-	-	-	0	112	2	0	-
貸付金	-	-	-	-	-	0	1,796,941	9,850	22,414	△27,093,464
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	-	-	-	-	-	-	484,768	362,809	△50,529,265
貸倒引当金	-	-	-	-	△8,825	△4	△1,127	△35,018	△7	-
有形固定資産	5	-	-	-	0	65,774	2,541,011	71,600	45,444	30,285
国有財産(公共用財産を除く)	-	-	-	-	-	65,763	2,017,883	71,214	22,537	30,285
土地	-	-	-	-	-	58,865	930,808	60,084	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	41	2,223	202	-	-
建物	-	-	-	-	-	5,929	198,576	7,757	-	-
工作物	-	-	-	-	-	927	839,240	2,927	-	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	13,598	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	1,019	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	32,415	-	22,537	30,527
公共用財産	-	-	-	-	-	-	339,177	-	22,306	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	339,177	241	22,306	△241
物品	5	-	-	-	0	11	183,950	385	600	-
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	9	197	-	0	0	16,370	35,130	2,312	2,848	-
出資金	-	-	-	-	336,433	1,066	8,380,104	33,354	683,094	-
<b>資産合計</b>	<b>182,540</b>	<b>27,870</b>	<b>-</b>	<b>42,289</b>	<b>1,277,790</b>	<b>299,500</b>	<b>14,188,085</b>	<b>922,427</b>	<b>3,480,393</b>	<b>△134,149,182</b>
未払金	1	0	-	0	0	28	53,707	85	2,376	-
支払備金	8,894	559	-	3,975	14,067	-	-	1,269	-	-
未払費用	-	-	1,913	-	-	-	585	-	4,265	△105,111
保管金等	-	-	-	-	-	-	2,206	-	21	-
前受金	-	-	-	-	-	40,174	16,194	-	-	△6,808
前受収益	-	-	-	-	-	19	-	1,712	-	-
未経過(再)保険料	7,360	5,445	-	1,443	64,950	-	-	-	-	-
賞与引当金	48	3	-	15	17	1,804	11,712	730	491	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△17,199,384
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	9,014,203	△452,499
借入金	-	-	1,265,880	-	-	-	780,035	-	-	△27,093,464
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△34,169,313
責任準備金	-	-	-	-	619,439	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,052	86	-	399	788	31,464	280,004	25,443	2,888	-
その他の債務等	26,047	-	-	99,841	-	-	944,826	-	113	△19,080,479
<b>負債合計</b>	<b>43,405</b>	<b>6,094</b>	<b>1,267,793</b>	<b>105,675</b>	<b>699,264</b>	<b>73,490</b>	<b>2,089,272</b>	<b>29,242</b>	<b>9,024,360</b>	<b>△98,107,061</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>139,135</b>	<b>21,776</b>	<b>△1,267,793</b>	<b>△63,386</b>	<b>578,525</b>	<b>226,010</b>	<b>12,098,812</b>	<b>893,185</b>	<b>△5,543,967</b>	<b>△36,042,120</b>

(単位：百万円)

	合算合計
現金・預金	18,618,962
有価証券	129,318,961
たな卸資産	3,927,617
未収金	6,227,384
未収収益	821,355
未収(再)保険料	4,851,356
前払費用	1,313,871
貸付金	137,940,309
運用寄託金	104,769,423
その他の債権等	2,949,829
貸倒引当金	△2,331,897
有形固定資産	177,728,626
国有財産(公共用財産を除く)	29,059,626
土地	16,841,295
立木竹	2,913,672
建物	3,451,920
工作物	3,111,144
機械器具	0
船舶	1,403,849
航空機	617,135
建設仮勘定	720,607
公共用財産	146,356,836
公共用財産用地	38,897,073
公共用財産施設	107,082,242
建設仮勘定	377,520
物品	2,282,908
その他の固定資産	29,255
無形固定資産	226,720
出資金	66,318,184
<b>資産合計</b>	<b>652,680,706</b>
未払金	9,476,839
支払備金	324,410
未払費用	1,357,425
保管金等	660,957
前受金	58,283
前受収益	1,861
未経過(再)保険料	99,788
賞与引当金	279,385
政府短期証券	101,597,195
公債	855,760,998
借入金	28,411,277
預託金	6,979,845
責任準備金	9,441,829
公的年金預り金	112,232,671
退職給付引当金	8,798,046
その他の債務等	7,575,612
<b>負債合計</b>	<b>1,143,056,428</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>△490,375,722</b>

(3) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（外貨預け金を除く）	17,796,433
外貨預け金	822,528
合計	18,618,962

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
<b>【市場価格があるもの】</b>							
国庫短期証券	3,499,926	52,198,353	55,700,000	1,719	-	-	-
社債	181	99	128	0	-	-	152
外国社債	100	-	-	-	-	-	100
<b>【市場価格がないもの】</b>							
道路債券	1,566,700	-	1,159,405	417	-	-	407,711
首都高速道路債券	469,762	-	319,850	140	-	-	150,052
阪神高速道路債券	338,971	-	251,120	94	-	-	87,946
本州四国連絡橋債券	86,473	-	86,490	16	-	-	-
外国債	40,000	-	-	-	-	-	40,000
合計	6,002,116	52,198,452	57,516,993	2,387	-	-	685,963

(注) 国庫短期証券の時価として採用している日本証券業協会発表の「気配値」については、償還日の6営業日前までしか発表されていないため、年度末時点で償還日までの期間が6営業日未満のものについては、平成24年度において市場価格がないものとして取り扱っていたが、平成25年度からは直近の公表値をもって時価とし、市場価格があるものとして取り扱うこととしている。このため、平成25年度における国庫短期証券の前年度末残高3,499,926百万円には、平成24年度末において市場価格がないものとして取り扱っていた799,989百万円を含めて計上している。

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	152	152	152
外国社債	100	100	100
合計	252	252	252

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
<b>【市場価格があるもの】</b>								
外貨証券（注1）	99,474,936	△ 4,739,493	69,674,688	64,595,510	19,335,330	-	-	119,149,952
国庫短期証券	12,799,612	△ 631	199,091,630	194,691,004	125	-	△ 17,199,733	-
株式（注2）	896	4,355	256	823	△ 4,361	-	-	324
出資証券（注2）	5	0	-	-	△ 1	-	-	4
国際石油開発帝石株式会社普通株式（注3）	346,153	△ 313,027	-	-	337,673	-	-	370,799
石油資源開発株式会社株式（注3）	72,581	△ 67,723	-	-	61,893	-	-	66,751

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
<b>【市場価格がないもの】</b>								
株式(注2)	5,170	△ 4,798	155	874	5,075	-	-	4,729
社債(注2)	873	-	-	-	-	-	-	873
受益証券(注2)	176	408	-	176	△ 408	-	-	-
地方債(注2)	3	-	-	-	-	-	-	3
東京地下鉄株式会社株式	217,897	△ 153,656	-	-	173,839	-	-	238,080
日本郵政株式会社株式	7,966,846	△ 2,830,942	-	-	3,432,832	-	-	8,568,736
インベックス南西カスピ海石油株式会社他14件(注3)	214,965	△ 162,301	-	3,764	184,718	874	-	232,743
合計	121,100,118	△ 8,267,809	268,766,732	259,292,153	23,526,718	874	△ 17,199,733	128,632,998

(注1) 評価差額(本年度発生分)には、為替換算差額16,609,436百万円が含まれている。

(注2) これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

(注3) これらの有価証券は、旧石油公団の解散に伴いエネルギー対策特別会計(旧石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計)が引き継いだものであり、売却を目的として保有している。

(注4) 前年度末残高は、省庁間の債権・債務相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、108,300,505百万円。

このうち、市場価格のある有価証券(満期保有目的以外)の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
外国債	-	92,858,969	94,903,764	94,903,764
外国債以外の外貨証券	-	23,565,088	24,246,187	24,246,187
国際石油開発帝石株式会社普通株式	276,922,800	33,126	370,799	370,799
石油資源開発株式会社株式	19,432,724	4,858	66,751	66,751
合計	-	116,462,042	119,587,503	119,587,503

(注) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

このうち、市場価格のない有価証券(満期保有目的以外、株式)の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,286,255	840,538	445,716	120,267	64,241	53.41%	238,080	238,080	法定財務諸表
日本郵政株式会社(注1)	292,246,440	278,857,789	13,388,650	8,003,856	5,135,904	64.16%	8,591,211	8,568,736	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海石油株式会社他14銘柄(注3)	4,465,691	1,541,018	2,924,673	1,466,642	61,425	-	232,558	232,743	法定財務諸表
合計	297,998,387	281,239,347	16,759,039	9,590,765	5,261,570	-	9,061,851	9,039,560	

(注1) 日本郵政株式会社の政府出資に係る国有財産台帳価格は、連結貸借対照表の純資産額に基づいて算定されている。

(注2) 15社の平均出資割合であるため、純資産額(=C)に当該割合を乗じた額と純資産額による算出額(=G)は異なっている。

(注3) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

(注) 以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
日本インドネシア石油協力株式会社他8銘柄	14,451	5,717	4,666	13,400	平成17年度、18年度、19年度、21年度及び22年度、24年度、25年度
合計	14,451	5,717	4,666	13,400	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
備蓄石油(注1) (k 1)	1,307,656 (49,491,733)	57,811 (826,393)	32,472 (1,205,487)	- (-)	- (-)	1,332,995 (49,112,639)
備蓄石油ガス(注2) (トン)	47,893 (683,724)	13,806 (159,424)	26 (300)	- (-)	- (-)	61,672 (842,848)
備蓄石油製品(注3) (k 1)	32,211 (462,590)	70,560 (837,640)	- (-)	- (-)	- (-)	102,772 (1,300,230)
土地	573,308	506,828	454,924	5,799	7,019	626,432
貨幣材料用地金	241,889	9,711	5,281	-	-	246,319
弾薬	273,340	1,124,666	88	-	-	1,397,918
食糧	55,153	286,153	234,930	39,381	-	66,994
燃料	38,522	116,777	116,870	-	-	38,429
航空保安用品	31,066	1,188	2,389	-	-	29,865
工事材料品	35,021	0	35,020	-	-	1
医薬品	5,756	6,125	955	-	-	10,927
その他	15,567	6,849	8,511	616	-	13,289
合計	2,657,387	2,200,481	891,473	45,797	7,019	3,927,617

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、3,404,208百万円となっている。なお、時価は平成26年3月末の油種別の産油国公式販売価格(OSP)にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、83,334百万円となっている。なお、時価は平成26年3月末の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、106,281百万円となっている。なお、時価はリム情報開発株式会社が発表した平成26年3月末の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

(注4) 食料安定供給特別会計の保有する食糧以外のたな卸資産は、政策目的で保有しているため時価によって評価していない。但し、売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法による。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	価格協定等違反者納付金	価格協定等違反者	4,946
	その他		405
財務省	国税収納金整理資金未収税額(注)	納税者	5,142,019
	許可及手数料等	法人等	10,770
厚生労働省	基礎年金拠出金	共済組合等	370,745
	返納金債権	不正受給者等	27,743
	児童手当拠出金	事業主	20,324
	補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	17,486
	年金返納金	受給者等	12,825
	その他	個人等	249,359
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	227,862
	金銭引渡請求権債権等	外国政府	14,152
	損害賠償金債権等	会社、個人等	3,441
経済産業省	未収代位取得債権	外国政府	32,789
	未収代位取得債権利子等	外国政府等	1,381
国土交通省	損害賠償金債権	企業、個人債務者等	11,006
	還付消費税	一般会計国税収納金整理資金	4,321
	受託工事費未収金	地方公共団体等	3,437
	その他	個人等	57,220
防衛省	損害賠償金債権	個人等	1,969
	その他	個人等	3,557
その他			9,615
合計			6,227,384

(注) 国税収納金整理資金未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相続税	172,231	3,092,908	3,265,139
消費税及地方消費税	684,672	-	684,672
申告所得税	312,687	20	312,708
揮発油税及地方揮発油税	250,916	-	250,916
源泉所得税	205,521	-	205,521
法人税	178,814	-	178,814
関税	112,602	-	112,602
石油石炭税	59,287	-	59,287
申告所得税及復興特別所得税	37,376	-	37,376
源泉所得税及復興特別所得税	17,736	-	17,736
消費税	11,893	-	11,893
復興特別法人税	2,584	-	2,584
地価税	857	-	857
旧税	824	-	824
印紙収入	408	-	408
酒税	391	-	391
石油ガス税	224	-	224
揮発油税及地方道路税	35	-	35
航空機燃料税	18	-	18
たばこ税	6	-	6
たばこ税及たばこ特別税	0	-	0
自動車重量税	0	-	0
電源開発促進税	0	-	0
合計	2,049,090	3,092,928	5,142,019

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 未収（再）保険料の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	地震再保険料	日本地震再保険株式会社	20,674
厚生労働省	厚生年金保険料	被保険者	2,246,563
	国民年金保険料	被保険者	1,735,419
	健康保険料	事業主等	848,693
農林水産省	家畜再保険料等	都道府県農業共済組合連合会等	5
合計			4,851,356

⑥ 前払費用の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
経済産業省	資金援助交付費	原子力損害賠償支援機構	1,313,000
	その他		1
その他			869
合計			1,313,871

⑦ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
裁判所	6,873	6,532	1,576	11,830	-	11,830
内閣府	9,330	50,914	8,957	51,286	-	51,286
外務省	94	21	64	51	-	51
財務省	147,765,726	264,226,211	265,928,795	146,063,142	△ 13,051,037	133,012,104
文部科学省	2,516,252	77,651	31,532	2,562,372	-	2,562,372
厚生労働省	202,085	2,723	48,992	155,816	-	155,816
農林水産省	82,315	964	11,576	71,703	-	71,703
経済産業省	266,467	236	5,766	260,937	-	260,937
国土交通省	1,970,401	17,788	173,984	1,814,205	-	1,814,205
防衛省	0	0	0	0	-	0
合計	152,819,547	264,383,045	266,211,245	150,991,347	△ 13,051,037	137,940,309

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、139,539,542百万円。

イ 貸付金の主な明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
財務省	地方公共団体	52,871,419	3,894,415	4,648,748	52,117,085	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策金融公庫	16,639,313	3,653,062	4,153,579	16,138,795	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人住宅金融支援機構	15,189,090	67,500	2,221,134	13,035,456	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人都市再生機構	10,521,039	407,000	488,109	10,439,929	財政融資資金の運用による貸付
	日本銀行	9,146,608	190,605,692	190,984,308	8,767,992	運用による対日本銀行国債買現先
	独立行政法人日本学生支援機構	4,530,847	848,700	426,636	4,952,911	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策投資銀行	4,295,461	300,000	535,985	4,059,476	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	3,542,971	2,222,879	1,015,641	4,750,209	外国為替資金の運用によるもの
	株式会社国際協力銀行	3,490,408	555,100	340,756	3,704,752	財政融資資金の運用による貸付
	有価証券担保貸付金（現先取引）	3,300,849	48,566,870	47,271,005	4,596,713	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人福祉医療機構	2,880,647	332,300	318,848	2,894,099	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国際協力機構	1,979,670	119,400	317,109	1,781,961	財政融資資金の運用による貸付
	国際通貨基金（IMF）	1,182,571	289,748	141,969	1,330,351	IMFに対する多国間の融資取極に基づくもの
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	977,368	56,100	203,391	830,076	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立大学財務・経営センター	793,002	57,944	76,165	774,780	財政融資資金の運用による貸付
	沖縄振興開発金融公庫	577,408	33,700	80,184	530,923	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	548,825	-	140,920	407,904	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人水資源機構	495,921	7,400	52,336	450,984	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立病院機構	445,331	11,600	40,778	416,152	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人森林総合研究所	228,610	6,500	25,386	209,724	財政融資資金の運用による貸付
	信託受益権	221,625	-	-	221,625	
	日本私立学校振興・共済事業団	209,231	38,500	22,784	224,947	財政融資資金の運用による貸付
	東京地下鉄株式会社	136,302	-	13,052	123,250	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行 等	281,198	9,584	38,782	252,000		
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,516,252	77,651	31,532	2,562,372	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
厚生労働省	地方公共団体等	202,085	2,723	48,992	155,816	「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金等
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫	62,167	-	10,331	51,836	農用地の改良等の貸付
	地方公共団体等	20,147	964	1,245	19,866	農地等保有合理化事業等の貸付等
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 国民一般向け勘定	131,300	-	-	131,300	公庫が行う小企業等経営改善資金融資事業に要する資金の貸付
	地方公共団体	71,807	-	5,136	66,671	「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づく、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入資金等の無利子貸付事業
	民間企業等	63,359	236	630	62,965	石油公団から承継した貸付金等
国土交通省	地方道路公社	623,400	4,137	76,869	550,668	道路事業資金収益回収特別貸付等
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	317,059	-	37,375	279,684	本州四国連絡道路事業資金貸付等
	地方公共団体	338,601	6,139	8,644	336,096	地方道路整備臨時貸付等
	財団法人民間都市開発推進機構	77,105	2,477	17,655	61,927	都市開発資金貸付金等
	関西国際空港土地保有株式会社	150,255	-	4,145	146,110	空港建設事業
	中部国際空港株式会社	118,168	-	2,629	115,539	空港建設事業
	成田国際空港株式会社	49,753	-	11,100	38,653	空港建設事業
	その他民間事業者等	296,055	5,034	15,565	285,525	道路開発資金貸付等
その他	16,298	57,469	10,598	63,169		
	合計	139,539,542	252,240,830	253,840,064	137,940,309	

(注) 本年度末残高が概ね1,000億円を超える相手先については、個別に記載している。



⑧ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高
財務省	特別引出権(注1)	国際通貨基金	2,060,512
	金地金		144,683
	為替スワップ取引に係る評価益		38,307
	不動産信託の受益権	受託者	23,338
	仮払金		13,881
	金利スワップ取引に係る評価益	個別取引相手先	8,291
	特別引出権証券		3,723
	その他		118
文部科学省	拠出金	放送大学学園	19,844
	教科書代金の前払分	民間企業	17,303
農林水産省	貸付米	公益社団法人国際農林業協働協会	173,853
	売掛金(食糧売払代金の未収額等)	販売業者等	26,275
	前払金(麦買入代金等)	輸入業者	7,332
防衛省	FMS契約(注2)における未履行債権	アメリカ合衆国政府	289,921
	その他		57
その他			122,384
合計			2,949,829

(注1) 特別引出権とは、国際通貨基金(IMF)から加盟国に配分された、他国より外貨を取得する権利である。

(注2) FMS契約とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米  
国政府から装備品及び役務を調達する契約である。

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金(未収税額除く)	819,287	△ 105,753	713,534	226,181	△ 34,892	191,289	貸付金等の残高に、原則として過去3年間の貸倒実績率※を乗じた額又は債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。  ※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止債権	2,198	240	2,438	2,159	261	2,420	
履行期限到来等債権	384,482	△ 29,722	354,760	174,304	△ 20,256	154,047	
上記以外の債権	432,606	△ 76,271	356,335	49,718	△ 14,896	34,821	
未収金(未収税額)	5,385,876	△ 243,856	5,142,019	103,408	5,087	108,496	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,123,243	△ 74,152	2,049,090	40,766	2,469	43,235	
上記以外の債権	3,262,633	△ 169,704	3,092,928	62,642	2,618	65,260	
未収収益	198	21	219	10	△ 1	9	
徴収停止債権	2	△ 1	1	2	△ 1	1	
履行期限到来等債権	164	△ 28	136	7	0	7	
上記以外の債権	31	50	81	-	-	-	
未収(再)保険料	4,938,330	△ 107,647	4,830,682	2,194,173	△ 194,118	2,000,054	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,524,170	△ 192,602	2,331,567	2,183,180	△ 183,129	2,000,051	
上記以外の債権	2,414,159	84,955	2,499,115	10,992	△ 10,989	3	
貸付金	130,383,643	△ 1,262,588	129,121,054	31,589	449	32,039	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,522,500	51,134	2,573,635	31,588	449	32,037	
上記以外の債権	127,861,143	△ 1,313,723	126,547,419	1	△ 0	1	
その他の債権等	64,608	△ 38,220	26,388	24,744	△ 24,736	8	
徴収停止債権	19	△ 19	-	19	△ 19	-	
履行期限到来等債権	26,927	△ 24,648	2,279	24,679	△ 24,671	8	
上記以外の債権	37,661	△ 13,552	24,108	45	△ 45	0	
合計	141,591,944	△ 1,758,045	139,833,898	2,580,108	△ 248,211	2,331,897	

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	32,747,543	1,768,039	1,073,324	954,867	△ 3,427,763	29,059,626
行政財産	27,722,300	1,644,003	925,157	898,098	△ 3,426,089	24,116,957
土地	11,925,496	250,907	316,603	-	734,930	12,594,730
立木竹	7,020,462	77,372	31,358	-	△ 4,157,896	2,908,580
建物	3,103,990	139,686	16,912	150,239	△ 32	3,076,493
工作物	2,928,115	254,292	18,289	365,209	△ 3,090	2,795,818
船舶	1,401,143	201,779	11,270	188,059	-	1,403,592
航空機	662,999	155,898	7,172	194,589	-	617,135
建設仮勘定	680,092	564,065	523,550	-	-	720,607
普通財産	5,025,243	124,036	148,166	56,769	△ 1,673	4,942,668
土地	4,317,141	53,498	122,783	-	△ 1,291	4,246,565
立木竹	5,286	331	143	-	△ 382	5,092
建物	380,603	27,869	14,140	18,905	-	375,427
工作物	319,241	42,206	9,234	36,888	-	315,325
機械器具	0	-	-	-	-	0
船舶	2,970	122	1,858	976	-	257
航空機	0	6	6	-	-	0
公共用財産	145,314,079	8,416,552	3,876,793	3,497,002	-	146,356,836
公共用財産用地	38,559,357	461,090	123,373	-	-	38,897,073
海岸	23,313	3,081	357	-	-	26,037
土地改良	349,664	2,242	17,115	-	-	334,791
漁港	4,699	829	-	-	-	5,528
治水	18,120,091	176,182	80,144	-	-	18,216,129
道路	19,743,116	250,952	23,778	-	-	19,970,290
港湾	318,472	27,800	1,976	-	-	344,296
公共用財産施設	106,430,371	4,715,569	566,696	3,497,002	-	107,082,242
海岸	2,602,057	396,567	219,534	67,213	-	2,711,877
土地改良	4,933,150	195,586	23,135	308,354	-	4,797,245
漁港	431,481	20,368	1,836	13,431	-	436,581
治水	47,567,522	1,418,286	188,998	1,593,718	-	47,203,091
道路	45,741,460	2,287,205	9,279	1,331,745	-	46,687,640
港湾	5,154,698	397,556	123,912	182,537	-	5,245,804
建設仮勘定	324,351	3,239,893	3,186,723	-	-	377,520
物品	2,246,856	830,703	62,675	732,802	825	2,282,908
物品（美術品を除く）	2,214,629	828,349	62,252	732,802	-	2,247,924
美術品	32,227	2,354	423	-	825	34,983
その他の固定資産	35,656	-	5,067	1,333	-	29,255
小計	180,344,135	11,015,296	5,017,862	5,186,005	△ 3,426,937	177,728,626
(無形固定資産)						
国有財産	10,779	522	34	191	△ 221	10,854
行政財産	10,733	522	30	191	△ 234	10,800
地上権等	790	0	-	-	△ 20	769
在外公館定期不動産貸借権	7,993	41	27	191	-	7,816
著作権及び特許権等	1,949	481	2	0	△ 213	2,214
普通財産	46	-	4	-	12	54
地上権等	46	-	4	-	12	54
ソフトウェア	188,955	70,627	1,524	65,277	-	192,781
ソフトウェア仮勘定	27,663	9,593	22,878	-	-	14,378
電話加入権	8,798	50	142	-	-	8,705
小計	236,197	80,793	24,579	65,469	△ 221	226,720
合計	180,580,333	11,096,089	5,042,442	5,251,474	△ 3,427,159	177,955,347

(注1) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

(注2) 本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額650,783百万円のうち、309,812百万円を公共用財産の減失として処理口しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑪ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
内閣府	105,210	△ 29,826	600	264	27,363	-	103,081
総務省	4,600,582	△ 1,643,436	-	100	2,030,057	-	4,987,103
法務省	326	24	-	-	3,131	-	3,482
外務省	8,941,553	△ 1,081,532	50,600	656	1,215,213	-	9,125,177
財務省	18,961,585	△ 5,233,983	738,520	272,042	7,359,758	-	21,553,838
文部科学省	9,809,030	△ 771,359	-	28,811	847,455	397	9,855,917
厚生労働省	3,569,473	△ 802,511	460	238,869	1,194,032	-	3,722,585
農林水産省	2,801,019	△ 1,129,041	22,047	13,074	1,170,725	-	2,851,676
経済産業省	2,860,387	△ 172,967	217,669	61,229	103,730	-	2,947,589
国土交通省	10,462,600	△ 4,421,095	104,886	3,210	4,923,967	7,248	11,059,898
環境省	103,444	△ 48,734	-	89	51,856	-	106,477
防衛省	1,236	△ 387	-	-	507	-	1,356
合計	62,216,449	△ 15,334,852	1,134,783	618,350	18,927,799	7,645	66,318,184

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○事業団</b>							
日本私立学校振興・共済事業団							
(助成勘定)	107,754	△ 7,425	-	-	7,929	-	108,258
<b>○公庫</b>							
沖縄振興開発金融公庫	75,184	△ 32,978	600	-	33,007	-	75,814
<b>○特殊会社</b>							
日本郵政株式会社	4,481,351	△ 1,613,399	-	-	1,951,962	-	4,819,914
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	510,635	22,853	81,366	-	△ 14,990	-	599,864
(農林水産業者向け業務勘定)	365,777	△ 2,655	10,689	-	2,655	-	376,466
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	767,769	112,573	125,400	-	△ 127,156	-	878,586
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,149	326	-	-	20	-	24,496
(信用保険等業務勘定)	1,765,508	231,423	104,700	231,423	△ 13,229	-	1,856,979
(危機対応円滑化業務勘定)	750,391	144,966	37,068	-	△ 161,295	-	771,130
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	239	27	-	-	△ 32	-	234
株式会社国際協力銀行	2,346,738	△ 986,738	-	-	981,312	-	2,341,312
株式会社日本政策投資銀行	2,516,661	△ 1,062,757	-	-	1,156,177	-	2,610,081
株式会社商工組合中央金庫	151,326	△ 49,726	-	-	52,655	-	154,255
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	5,115	△ 13	-	-	△ 10	-	5,091
日本たばこ産業株式会社	2,000,000	△ 1,966,667	-	-	2,126,667	-	2,160,000
日本電信電話株式会社	1,769,525	△ 1,558,198	-	12,744	2,077,427	-	2,276,008
株式会社産業革新機構	249,665	16,334	20,000	-	520,406	-	806,406
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	29,887	112	-	-	△ 798	-	29,201
日本アルコール産業株式会社	9,055	△ 2,035	-	-	2,098	-	9,119
成田国際空港株式会社	229,727	△ 77,727	-	-	90,318	-	242,318
新関西国際空港株式会社	556,967	△ 7,484	3,557	-	7,415	-	560,456
中部国際空港株式会社	32,085	1,380	-	-	△ 113	-	33,352
東日本高速道路株式会社	143,200	△ 38,200	-	-	38,075	-	143,075
中日本高速道路株式会社	181,185	△ 51,185	-	-	48,090	-	178,090

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○特殊会社</b>							
西日本高速道路株式会社	143,742	△ 48,742	-	-	48,209	-	143,209
首都高速道路株式会社	17,367	△ 3,867	-	-	3,051	-	16,551
阪神高速道路株式会社	17,051	△ 7,051	-	-	5,860	-	15,860
本州四国連絡高速道路株式会社	8,755	△ 3,424	-	-	3,730	-	9,061
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	10,000	-	△ 122	-	9,877
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	30,000	-	△ 442	-	29,557
日本環境安全事業株式会社	-	-	-	-	-	-	-
<b>○その他の特殊法人</b>							
日本司法支援センター	326	24	-	-	3,131	-	3,482
日本年金機構	148,490	△ 45,378	-	-	34,149	-	137,260
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	358,278	△ 358,278	-	-	668,533	-	668,533
(船員保険勘定)	39,031	△ 38,565	-	-	37,868	-	38,333
日本中央競馬会	1,078,234	△ 1,073,310	-	-	1,086,648	-	1,091,572
<b>○認可法人</b>							
日本銀行	35,200	△ 35,145	-	-	26,785	-	26,840
預金保険機構							
(一般勘定)	150	△ 150	-	-	150	-	150
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	18,679	0	-	-	△ 0	-	18,679
(地域経済活性化支援勘定)	12,984	15	-	-	△ 19	-	12,980
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	0	-	△ 0	-	1,319
原子力損害賠償支援機構	7,000	-	-	-	-	-	7,000
<b>○独立行政法人</b>							
国立公文書館	4,814	2,365	-	-	△ 2,459	-	4,720
国民生活センター	10,080	△ 913	-	264	△ 958	-	7,943
北方領土問題対策協会							
(一般業務勘定)	787	△ 531	-	-	8	-	264
情報通信研究機構							
(一般勘定)	79,487	2,605	-	-	40,498	-	122,592
(出資勘定)	565	1	-	29	△ 0	-	538
(基盤技術研究促進勘定)	1,860	-	-	-	20	-	1,880
(通信・放送承継勘定)	3,820	78	-	3,899	-	-	-
平和祈念事業特別基金	509	△ 409	-	100	-	-	-
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	39,233	△ 32,233	-	-	37,597	-	44,597
国際交流基金	72,950	4,992	-	78	△ 4,518	-	73,347
国際協力機構							
(一般勘定)	56,723	10,555	-	578	△ 12,322	-	54,378
(有償資金協力勘定)	8,811,879	△ 1,097,081	50,600	-	1,232,054	-	8,997,452
酒類総合研究所	6,138	627	-	-	△ 742	-	6,023
造幣局	78,641	△ 16,875	-	509	15,787	-	77,043
国立印刷局	228,284	△ 59,578	-	20,162	58,917	-	207,459
日本万国博覧会記念機構	65,238	△ 546	-	-	1,027	-	65,719
国立特別支援教育総合研究所	6,102	△ 54	-	-	△ 67	-	5,981
大学入試センター	12,821	△ 1,230	-	-	1,518	-	13,110
国立青少年教育振興機構	93,149	20,414	-	48	△ 23,365	-	90,149
国立女性教育会館	2,462	△ 70	-	-	△ 42	-	2,349
国立科学博物館	74,063	△ 5,756	-	263	3,461	-	71,505
物質・材料研究機構	65,555	10,903	-	-	△ 9,006	-	67,452
防災科学技術研究所	54,525	4,377	-	-	△ 2,825	-	56,077
放射線医学総合研究所	23,871	9,638	-	-	△ 8,377	-	25,132
国立美術館	163,009	△ 81,990	-	-	89,345	-	170,364
国立文化財機構	204,686	△ 99,972	-	-	105,597	-	210,311
教員研修センター	4,474	△ 583	-	-	614	-	4,505
理化学研究所	202,413	50,043	-	-	△ 61,037	-	191,420
宇宙航空研究開発機構	265,050	55,161	-	12	△ 81,435	-	238,763

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
科学技術振興機構							
(一般勘定)	117,776	△ 1,767	-	26,044	△ 4,350	-	85,615
(文献情報提供勘定)	18,640	△ 42	-	-	438	-	19,036
日本芸術文化振興会	233,415	13,403	-	-	△ 14,205	-	232,613
日本学術振興会							
(一般勘定)	2,337	△ 1,273	-	387	-	397	278
日本スポーツ振興センター							
(一般勘定)	226,603	6,721	-	-	△ 8,387	-	224,937
海洋研究開発機構	53,558	-	-	-	22,379	-	75,938
日本学生支援機構	56,122	△ 56,022	-	-	60,563	-	60,663
国立大学財務・経営センター							
(一般勘定)	1,159	46	-	-	284	-	1,491
大学評価・学位授与機構	6,045	1,425	-	-	△ 1,442	-	6,028
国立高等専門学校機構	240,048	38,562	-	66	△ 17,888	-	260,655
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	264,882	83,470	-	-	△ 80,204	-	268,148
(電源利用勘定)	292,612	66,235	-	-	△ 77,851	-	280,996
福祉医療機構							
(一般勘定)	20,751	2,581	460	-	△ 3,786	-	20,007
(労災年金担保貸付勘定)	5,880	△ 49	-	-	25	-	5,856
(承継債権管理回収勘定)	1,535,496	△ 48,243	-	215,042	41,251	-	1,313,461
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,020	1,168	-	-	△ 1,417	-	13,771
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	252	△ 95	-	-	78	-	235
(労災勘定)	1,701	△ 97	-	-	94	-	1,698
(雇用勘定)	4,083	176	-	2	△ 157	-	4,100
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	1,628	△ 1,628	-	-	4,837	-	4,837
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	60	△ 56	-	-	70	-	74
(社会復帰促進等事業勘定)	10,183	1,598	-	93	△ 1,820	-	9,867
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	18,858	△ 7,752	-	1	△ 1,469	-	9,634
(障害者職業能力開発勘定)	519	△ 519	-	-	1	-	1
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
(宿舍等勘定)	317,489	△ 7,562	-	4,485	5,387	-	310,828
(職業能力開発勘定)	112,666	△ 3,322	-	321	△ 6,012	-	103,009
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	9,982	△ 9,982	-	-	11,550	-	11,550
労働者健康福祉機構	160,704	△ 13,552	-	739	12,693	-	159,106
国立病院機構	415,621	△ 207,446	-	-	224,649	-	432,824
国立国際医療研究センター	65,554	△ 15,191	-	-	15,077	-	65,441
国立成育医療研究センター	40,399	△ 15,523	-	-	15,301	-	40,177
国立精神・神経医療研究センター	35,894	△ 8,481	-	-	7,136	-	34,549
国立がん研究センター	98,129	△ 31,230	-	-	28,395	-	95,295
国立循環器病研究センター	30,253	△ 5,685	-	-	4,938	-	29,506
国立長寿医療研究センター	10,345	△ 2,623	-	-	2,377	-	10,099
医薬基盤研究所							
(研究振興勘定)	298	△ 5	-	-	7	-	300
(開発振興勘定)	13,698	4,610	-	-	△ 429	-	17,879
(承継勘定)	3,196	△ 110	-	-	111	-	3,197
年金・健康保険福祉施設整理機構							
(健康保険勘定)	65,943	8,588	-	16,768	68,922	-	126,685
(厚生年金勘定)	29,353	△ 211	-	1,414	25,924	-	53,652

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
年金積立金管理運用独立行政法人							
(総合勘定)	100	-	-	-	1	-	101
農林水産消費安全技術センター	7,869	2,302	-	-	△ 2,388	-	7,783
種苗管理センター	8,407	1,289	-	-	△ 923	-	8,773
家畜改良センター	38,951	9,272	-	59	△ 9,756	-	38,407
水産大学校	11,402	△ 2,416	-	-	1,842	-	10,828
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	239,986	21,062	-	-	△ 20,589	-	240,459
(基礎的研究業務勘定)	42	4	-	-	△ 1	-	45
(農業機械化促進業務勘定)	14,070	1,058	-	-	△ 1,110	-	14,018
(民間研究促進業務勘定)	5,444	1,646	-	1,020	△ 1,475	-	4,595
(特例業務勘定)	1,351	△ 30	-	277	32	-	1,074
農業生物資源研究所	28,175	7,165	-	-	△ 7,082	-	28,258
農業環境技術研究所	30,600	3,752	-	-	△ 2,164	-	32,189
国際農林水産業研究センター	7,393	1,077	-	-	△ 1,205	-	7,264
森林総合研究所							
(研究・育種勘定)	43,947	5,636	-	-	△ 5,542	-	44,042
(特定地域整備等勘定)	5,743	△ 4,248	-	-	4,356	-	5,851
(水源林勘定)	775,937	△ 89,190	10,778	-	115,367	-	812,892
水産総合研究センター							
(試験研究・技術開発勘定)	46,321	11,122	-	632	△ 8,706	-	48,105
(海洋水産資源開発勘定)	1,297	△ 17	-	-	16	-	1,296
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	31,329	△ 1,364	-	-	869	-	30,835
(野菜勘定)	293	-	-	-	314	-	608
(肉用子牛勘定)	359	△ 30	-	-	-	-	328
(債務保証勘定)	390	△ 18	-	-	2	-	374
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	63,894	△ 16,485	-	12,383	13,654	-	48,680
(林業信用保証勘定)	52,504	321	580	-	1,239	-	54,645
(漁業信用保険勘定)	59,846	△ 4,302	-	-	4,153	-	59,697
(農業災害補償関係勘定)	1,855	△ 55	-	-	56	-	1,856
(漁業災害補償関係勘定)	2,938	△ 78	-	-	74	-	2,934
日本貿易保険	321,001	△ 216,649	-	-	232,081	-	336,433
産業技術総合研究所	293,481	△ 7,708	-	1,032	1,316	-	286,058
製品評価技術基盤機構	13,468	5,603	-	61	△ 5,692	-	13,317
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(一般勘定)	9,831	△ 8,872	-	-	1,069	-	2,027
(石炭経過勘定)	48,295	△ 1,024	-	47,270	-	-	-
(エネルギー需給勘定)	39,003	△ 36,609	-	-	2,664	-	5,058
(電源利用勘定)	3,801	△ 3,543	-	15	345	-	587
(基盤技術研究促進勘定)	11,075	450	580	-	△ 953	-	11,152
(鉱工業承継勘定)	1,703	△ 191	-	-	52	-	1,564
日本貿易振興機構	48,922	3,739	-	335	△ 3,384	-	48,943
情報処理推進機構							
(一般勘定)	12,798	912	-	-	△ 3,002	-	10,708
(事業化勘定)	1	△ 0	-	-	0	-	1
(地域事業出資業務勘定)	4,331	183	-	-	△ 247	-	4,266
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
(石油天然ガス等勘定)	289,850	31,527	58,200	-	△ 61,926	-	317,651
(投融资等・金属鉱物資源備蓄勘定)	146,878	△ 4,178	40,200	-	4,791	-	187,690
(金属鉱業一般勘定)	67,347	△ 28,431	-	8,000	25,048	-	55,964
(石炭経過勘定)	-	-	47,069	-	△ 916	-	46,152

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>中小企業基盤整備機構</b>							
(一般勘定)	944,666	△ 1,489	1,000	4,500	18,753	-	958,429
(産業基盤整備勘定)	44,252	△ 1,657	-	14	2,677	-	45,258
(小規模企業共済勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(中小企業倒産防止共済勘定)	48,010	△ 588	-	-	666	-	48,088
(施設整備等勘定)	34,217	△ 3,151	-	-	3,134	-	34,201
(工業再配置等業務特別勘定)	15,096	△ 13,634	-	-	13,400	-	14,862
(出資承継勘定)	6,345	1,518	-	-	△ 1,332	-	6,530
土木研究所	30,416	3,418	-	24	△ 3,773	-	30,037
建築研究所	13,449	6,935	-	-	-	7,248	13,135
<b>交通安全環境研究所</b>							
(一般勘定)	4,765	695	-	-	△ 565	-	4,894
(審査勘定)	8,711	2,107	-	-	△ 2,383	-	8,435
海上技術安全研究所	33,092	5,259	-	-	△ 5,681	-	32,670
港湾空港技術研究所	12,199	1,853	-	-	△ 2,235	-	11,817
電子航法研究所	3,950	307	-	-	166	-	4,424
航海訓練所	2,858	1,953	-	-	△ 961	-	3,850
海技教育機構	9,180	4,914	-	1,374	△ 1,979	-	10,740
航空大学校	4,099	760	-	-	△ 884	-	3,976
自動車検査	15,716	△ 3,685	-	-	3,266	-	15,297
水資源機構	98,786	△ 89,726	-	518	89,621	-	98,162
自動車事故対策機構	9,976	3,105	-	-	△ 3,459	-	9,622
<b>鉄道建設・運輸施設整備支援機構</b>							
(建設勘定)	433,694	△ 381,173	-	376	383,524	-	435,669
(助成勘定)	444,406	△ 444,311	-	-	385,601	-	385,695
(海事勘定)	15,390	△ 1,857	-	-	4,317	-	17,849
(基礎的研究等勘定)	159	△ 93	-	66	-	-	-
<b>国際観光振興機構</b>							
(一般勘定)	1,576	△ 570	-	439	△ 82	-	484
空港周辺整備機構	949	△ 899	-	-	1,006	-	1,056
<b>海上災害防止センター</b>							
(防災措置業務勘定)	1,151	△ 824	-	327	-	-	-
<b>都市再生機構</b>							
(都市再生勘定)	908,059	△ 640,975	-	-	705,961	-	973,045
(宅地等造成等経過勘定)	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	6,843	2,250	200	-	△ 2,226	-	7,067
<b>日本高速道路保有・債務返済機構</b>							
(高速道路勘定)	6,618,806	△ 2,684,592	64,696	-	3,106,920	-	7,105,829
(鉄道勘定)	21,110	530	5,679	-	△ 556	-	26,762
<b>住宅金融支援機構</b>							
(既往債権管理勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(住宅資金貸付等勘定)	371,247	△ 328,347	-	-	334,097	-	376,997
(住宅融資保険勘定)	106,208	△ 4,208	-	-	9,390	-	111,390
(証券化支援勘定)	525,523	△ 9,402	34,511	83	66,577	-	617,125
国立環境研究所	27,940	10,725	-	-	△ 11,639	-	27,026
<b>環境再生保全機構</b>							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,700	△ 39,628	-	-	39,837	-	45,909
(基金勘定)	14,081	△ 4,679	-	-	5,157	-	14,558
(承継勘定)	15,723	△ 15,151	-	89	18,500	-	18,982
駐留軍等労働者労務管理機構	1,236	△ 387	-	-	507	-	1,356
<b>○国立大学法人</b>							
北海道大学	192,694	△ 38,110	-	-	41,875	-	196,459
北海道教育大学	40,690	566	-	-	△ 251	-	41,006
室蘭工業大学	13,385	△ 30	-	-	295	-	13,650
小樽商科大学	3,964	△ 272	-	-	426	-	4,119
帯広畜産大学	7,518	△ 3,056	-	-	3,258	-	7,720

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
旭川医科大学	3,808	△ 2,780	-	-	2,594	-	3,622
北見工業大学	7,152	△ 2,819	-	-	2,690	-	7,023
弘前大学	40,899	△ 15,367	-	-	17,239	-	42,772
岩手大学	53,174	1,159	-	-	△ 1,132	-	53,201
東北大学	220,164	△ 27,443	-	-	32,210	-	224,930
宮城教育大学	22,388	△ 370	-	-	342	-	22,360
秋田大学	25,192	△ 4,779	-	-	5,143	-	25,556
山形大学	63,683	△ 10,856	-	-	13,596	-	66,424
福島大学	25,788	1,262	-	-	△ 981	-	26,069
茨城大学	39,203	△ 369	-	-	1,387	-	40,221
筑波大学	283,413	△ 50,587	-	410	56,889	-	289,305
筑波技術大学	10,788	600	-	380	△ 526	-	10,481
宇都宮大学	72,235	1,343	-	-	△ 672	-	72,906
群馬大学	46,928	△ 11,310	-	-	13,110	-	48,727
埼玉大学	66,207	572	-	123	△ 258	-	66,397
千葉大学	167,521	△ 16,614	-	-	17,444	-	168,350
東京大学	1,108,602	△ 63,355	-	-	62,733	-	1,107,981
東京医科歯科大学	118,548	△ 42,592	-	19	43,442	-	119,379
東京外国語大学	38,498	1,770	-	-	△ 2,477	-	37,791
東京学芸大学	162,904	2,294	-	391	△ 2,864	-	161,943
東京農工大学	88,814	△ 3,640	-	-	3,556	-	88,730
東京芸術大学	61,288	△ 4,888	-	-	5,865	-	62,264
東京工業大学	189,014	△ 9,456	-	113	11,222	-	190,666
東京海洋大学	95,283	9,435	-	-	△ 8,193	-	96,524
お茶の水女子大学	80,361	409	-	-	741	-	81,512
電気通信大学	36,276	1,692	-	-	△ 1,009	-	36,959
一橋大学	154,276	3,567	-	-	△ 3,703	-	154,139
横浜国立大学	94,411	3,083	-	-	△ 3,159	-	94,335
新潟大学	73,245	△ 7,420	-	84	8,120	-	73,860
長岡技術科学大学	12,704	1,503	-	-	△ 1,405	-	12,802
上越教育大学	12,254	2,271	-	-	△ 2,537	-	11,987
富山大学	38,290	1,781	-	-	△ 1,699	-	38,372
金沢大学	83,481	△ 24,834	-	-	24,539	-	83,186
福井大学	59,107	△ 8,442	-	-	9,319	-	59,985
山梨大学	43,146	△ 8,831	-	1	10,336	-	44,648
信州大学	56,344	△ 9,304	-	21	11,071	-	58,090
岐阜大学	57,522	△ 4,560	-	29	6,211	-	59,144
静岡大学	49,277	△ 107	-	4	2,202	-	51,368
浜松医科大学	14,274	△ 8,957	-	-	8,969	-	14,287
名古屋大学	119,284	△ 46,692	-	-	51,200	-	123,793
愛知教育大学	42,811	882	-	-	△ 1,005	-	42,688
名古屋工業大学	27,884	691	-	-	△ 1,282	-	27,294
豊橋技術科学大学	17,536	907	-	-	△ 690	-	17,753
三重大学	33,719	△ 16,234	-	-	18,465	-	35,950
滋賀大学	17,927	2,387	-	58	△ 2,609	-	17,646
滋賀医科大学	17,922	△ 3,822	-	-	4,447	-	18,547
京都大学	319,550	△ 45,841	-	-	51,028	-	324,737
京都教育大学	35,466	42	-	-	128	-	35,638
京都工芸繊維大学	29,603	146	-	-	△ 84	-	29,665
大阪大学	323,932	△ 38,888	-	-	45,871	-	330,914
大阪教育大学	70,077	5,096	-	-	△ 5,530	-	69,644
兵庫教育大学	11,003	1,414	-	-	△ 1,455	-	10,963
神戸大学	132,407	△ 10,568	-	69	10,823	-	132,593
奈良教育大学	15,497	478	-	-	△ 324	-	15,652
奈良女子大学	29,023	△ 230	-	-	425	-	29,218



(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
和歌山大学	23,333	3,968	-	-	△ 3,988	-	23,312
鳥取大学	57,116	△ 21,868	-	-	23,581	-	58,829
島根大学	34,198	4,573	-	-	△ 4,651	-	34,120
岡山大学	81,813	△ 12,008	-	-	12,666	-	82,471
広島大学	144,684	2,553	-	14	△ 1,566	-	145,657
山口大学	35,896	△ 19,660	-	-	22,526	-	38,762
徳島大学	64,011	△ 17,266	-	-	17,666	-	64,411
鳴門教育大学	12,413	769	-	-	△ 991	-	12,190
香川大学	34,934	△ 10,007	-	-	11,625	-	36,553
愛媛大学	48,096	△ 11,924	-	8	12,738	-	48,902
高知大学	40,006	△ 13,470	-	-	14,538	-	41,074
福岡教育大学	27,581	△ 1,856	-	-	2,604	-	28,330
九州大学	263,755	△ 117,603	-	-	118,291	-	264,443
九州工業大学	42,113	△ 493	-	-	372	-	41,993
佐賀大学	62,286	△ 14,941	-	-	15,045	-	62,390
長崎大学	70,243	△ 14,053	-	-	14,487	-	70,677
熊本大学	68,062	△ 1,107	-	-	3,138	-	70,092
大分大学	40,833	△ 9,772	-	-	9,500	-	40,561
宮崎大学	46,043	△ 4,557	-	199	4,508	-	45,794
鹿児島大学	81,367	△ 10,418	-	58	9,549	-	80,440
鹿屋体育大学	4,993	1,323	-	-	△ 1,407	-	4,909
琉球大学	23,984	△ 9,111	-	-	9,346	-	24,218
政策研究大学院大学	22,370	△ 4,864	-	-	5,278	-	22,785
北陸先端科学技術大学院大学	11,595	4,421	-	-	△ 4,674	-	11,343
奈良先端科学技術大学院大学	18,180	633	-	-	273	-	19,088
総合研究大学院大学	3,523	620	-	-	△ 648	-	3,495
<b>○大学共同利用機関法人</b>							
人間文化研究機構	62,494	△ 29,991	-	-	30,689	-	63,191
自然科学研究機構	73,142	1,895	-	-	△ 1,306	-	73,731
高エネルギー加速器研究機構	108,767	△ 58,332	-	-	54,859	-	105,294
情報・システム研究機構	44,198	△ 15,713	-	-	17,455	-	45,941
<b>○国際機関</b>							
国際復興開発銀行	288,742	△ 106,015	1,465	-	162,180	-	346,373
国際金融公社	99,217	△ 86,653	2,117	-	113,552	-	128,234
国際開発協会	2,104,180	860,719	111,178	-	△ 513,048	-	2,563,030
アジア開発銀行	202,463	△ 86,709	10,216	-	137,210	-	263,180
アフリカ開発基金	195,112	3,830	17,006	-	30,530	-	246,479
米州開発銀行	79,312	△ 49,861	1,580	-	81,828	-	112,860
アフリカ開発銀行	39,233	△ 8,724	2,100	-	19,637	-	52,247
米州投資公社	2,133	△ 4	558	-	264	-	2,953
多数国間投資保証機関	3,719	△ 1,848	193	-	2,459	-	4,524
一次産品共通基金	1,855	118	-	1,974	-	-	-
欧州復興開発銀行	124,626	△ 55,842	-	-	101,678	-	170,463
国際通貨基金	2,218,274	-	250,429	-	-	-	2,468,703
<b>○清算法人等</b>							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,556	△ 3,456	-	-	3,493	-	3,593
外資金庫	5,252	△ 5,202	-	-	5,210	-	5,260
合計	62,216,449	△ 15,334,852	1,134,783	618,350	18,927,799	7,645	66,318,184

ウ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	26,840	26,840
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	2,160,000	2,160,000
日本電信電話株式会社	405,055,800株	198,581	2,276,008	2,276,008
合計		231,969	4,462,848	4,462,848

エ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○事業団</b>									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	583,585	475,327	108,258	100,329	100,329	100.00%	108,258	108,258	法定財務諸表
<b>○公庫</b>									
沖縄振興開発金融公庫	840,015	764,201	75,814	74,088	74,088	100.00%	75,814	75,814	法定財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
日本郵政株式会社	9,740,129	1,020,744	8,719,384	8,003,856	2,867,952	35.83%	3,124,340	4,819,914	法定財務諸表
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	6,967,617	6,367,752	599,864	1,212,073	1,212,073	100.00%	599,864	599,864	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	2,609,060	2,232,593	376,466	373,811	373,811	100.00%	376,466	376,466	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	6,022,626	5,144,039	878,586	1,347,985	1,347,985	100.00%	878,586	878,586	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,516	19	24,496	24,476	24,476	100.00%	24,496	24,496	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	3,239,518	1,382,539	1,856,979	1,870,208	1,870,208	100.00%	1,856,979	1,856,979	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	5,728,392	4,957,262	771,130	932,426	932,426	100.00%	771,130	771,130	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	62,822	62,588	234	267	267	100.00%	234	234	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行	16,346,047	14,004,734	2,341,312	1,360,000	1,360,000	100.00%	2,341,312	2,341,312	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	16,247,962	13,637,880	2,610,081	1,453,904	1,453,904	100.00%	2,610,081	2,610,081	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	12,459,658	11,576,874	331,972	218,653	101,600	46.46%	154,255	154,255	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	19,438	14,347	5,091	5,102	5,102	100.00%	5,091	5,091	法定財務諸表
株式会社産業革新機構	1,462,740	616,831	845,909	300,010	286,000	95.33%	806,406	806,406	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	31,061	108	30,953	31,800	30,000	94.33%	29,201	29,201	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業推進機構	19,805	49	19,755	20,000	10,000	50.00%	9,877	9,877	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機構	37,989	57	37,932	38,500	30,000	77.92%	29,557	29,557	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	33,310	5,955	27,355	21,060	7,020	33.33%	9,119	9,119	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	824,582	582,264	242,318	152,000	152,000	100.00%	242,318	242,318	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,161,787	601,331	560,456	553,041	553,041	100.00%	560,456	560,456	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	470,212	386,827	83,384	83,668	33,466	39.99%	33,352	33,352	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	849,537	706,462	143,075	105,000	105,000	100.00%	143,075	143,075	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,371,936	1,193,845	178,090	130,000	130,000	100.00%	178,090	178,090	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	902,360	759,150	143,209	95,000	95,000	100.00%	143,209	143,209	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	592,956	559,853	33,103	27,000	13,499	49.99%	16,551	16,551	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	216,454	184,733	31,720	20,000	9,999	49.99%	15,860	15,860	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	50,218	36,619	13,599	8,000	5,330	66.63%	9,061	9,061	法定財務諸表
日本環境安全事業株式会社	82,019	126,479	△ 44,460	10,300	10,300	100.00%	△ 44,460	-	法定財務諸表
<b>○その他の特殊法人</b>									
日本司法支援センター	17,186	13,704	3,482	351	351	100.00%	3,482	3,482	法定財務諸表
日本年金機構	224,338	87,077	137,260	103,111	103,111	100.00%	137,260	137,260	法定財務諸表
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	1,313,176	644,642	668,533	6,594	6,594	100.00%	668,533	668,533	法定財務諸表
(船員保険勘定)	42,340	4,007	38,333	465	465	100.00%	38,333	38,333	法定財務諸表
日本中央競馬会	1,168,241	76,668	1,091,572	4,924	4,924	100.00%	1,091,572	1,091,572	法定財務諸表
<b>○認可法人</b>									
預金保険機構									
(一般勘定)	1,817,005	1,816,550	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	18,679	0	18,679	18,680	18,680	100.00%	18,679	18,679	法定財務諸表
(地域経済活性化支援勘定)	22,641	9,660	12,980	13,000	13,000	100.00%	12,980	12,980	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	349,418	349,118	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者 再生支援勘定)	1,319	-	1,319	1,320	1,320	100.00%	1,319	1,319	法定財務諸表
原子力損害賠償支援機構	2,537,650	2,523,650	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立公文書館	5,846	1,126	4,720	7,179	7,179	100.00%	4,720	4,720	法定財務諸表
国民生活センター	10,581	2,638	7,943	8,901	8,901	100.00%	7,943	7,943	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
(一般業務勘定)	538	274	264	256	256	100.00%	264	264	法定財務諸表
情報通信研究機構									
(一般勘定)	166,234	43,642	122,592	81,951	81,951	100.00%	122,592	122,592	法定財務諸表
(出資勘定)	538	0	538	3,350	3,350	100.00%	538	538	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘 定)	1,936	55	1,880	59,271	59,271	100.00%	1,880	1,880	法定財務諸表
郵便貯金・簡易生命保険管 理機構	38,585,437	38,540,840	44,597	7,000	7,000	100.00%	44,597	44,597	法定財務諸表
国際交流基金	97,072	23,725	73,347	77,865	77,865	100.00%	73,347	73,347	法定財務諸表
国際協力機構									
(一般勘定)	222,925	168,546	54,378	66,700	66,700	100.00%	54,378	54,378	法定財務諸表
(有償資金協力勘定)	11,153,848	2,156,395	8,997,452	7,765,397	7,765,397	100.00%	8,997,452	8,997,452	法定財務諸表
酒類総合研究所	6,770	747	6,023	9,833	9,833	100.00%	6,023	6,023	法定財務諸表
造幣局	101,353	24,310	77,043	61,255	61,255	100.00%	77,043	77,043	法定財務諸表
国立印刷局	294,957	87,497	207,459	148,542	148,542	100.00%	207,459	207,459	法定財務諸表
日本万国博覧会記念機構	129,200	5,285	123,914	121,977	64,692	53.03%	65,719	65,719	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研 究所	6,257	275	5,981	6,048	6,048	100.00%	5,981	5,981	法定財務諸表
大学入試センター	14,778	1,668	13,110	11,591	11,591	100.00%	13,110	13,110	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	93,941	3,791	90,149	113,514	113,514	100.00%	90,149	90,149	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,549	199	2,349	3,615	3,615	100.00%	2,349	2,349	法定財務諸表
国立科学博物館	75,047	3,542	71,505	68,043	68,043	100.00%	71,505	71,505	法定財務諸表
物質・材料研究機構	90,916	23,463	67,452	76,459	76,459	100.00%	67,452	67,452	法定財務諸表
防災科学技術研究所	93,504	37,427	56,077	58,902	58,902	100.00%	56,077	56,077	法定財務諸表
放射線医学総合研究所	49,090	23,958	25,132	33,509	33,509	100.00%	25,132	25,132	法定財務諸表
国立美術館	173,954	3,589	170,364	81,019	81,019	100.00%	170,364	170,364	法定財務諸表
国立文化財機構	220,057	9,746	210,311	104,713	104,713	100.00%	210,311	210,311	法定財務諸表
教員研修センター	5,321	816	4,505	3,891	3,891	100.00%	4,505	4,505	法定財務諸表
理化学研究所	328,581	127,390	201,190	265,342	252,457	95.14%	191,420	191,420	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	628,567	389,801	238,766	544,265	544,259	99.99%	238,763	238,763	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(一般勘定)	148,607	62,992	85,615	120,579	120,579	100.00%	85,615	85,615	法定財務諸表
(文献情報提供勘定)	19,459	411	19,048	94,134	94,076	99.93%	19,036	19,036	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	240,682	8,069	232,613	246,819	246,819	100.00%	232,613	232,613	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	9,651	9,372	278	676	676	100.00%	278	278	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(一般勘定)	232,914	7,977	224,937	233,324	233,324	100.00%	224,937	224,937	法定財務諸表
海洋研究開発機構	150,297	74,355	75,942	82,232	82,228	99.99%	75,938	75,938	法定財務諸表
日本学生支援機構	8,412,151	8,351,488	60,663	100	100	100.00%	60,663	60,663	法定財務諸表
国立大学財務・経営センター									
(一般勘定)	1,525	34	1,491	1,371	1,371	100.00%	1,491	1,491	法定財務諸表
大学評価・学位授与機構	6,999	971	6,028	7,470	7,470	100.00%	6,028	6,028	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	311,581	50,926	260,655	278,543	278,543	100.00%	260,655	260,655	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	425,657	157,169	268,488	348,793	348,352	99.87%	268,148	268,148	法定財務諸表
(電源利用勘定)	473,688	184,193	289,495	544,191	528,215	97.06%	280,996	280,996	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,202,656	3,182,648	20,007	23,793	23,793	100.00%	20,007	20,007	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘 定)	5,918	61	5,856	5,831	5,831	100.00%	5,856	5,856	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘 定)	1,314,918	1,456	1,313,461	1,272,210	1,272,210	100.00%	1,313,461	1,313,461	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施 設のぞみの園	15,480	1,708	13,771	15,189	15,189	100.00%	13,771	13,771	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	422	186	235	156	156	100.00%	235	235	法定財務諸表
(労災勘定)	1,798	100	1,698	1,603	1,603	100.00%	1,698	1,698	法定財務諸表
(雇用勘定)	4,934	833	4,100	4,257	4,257	100.00%	4,100	4,100	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	607,147	602,310	4,837	1	1	100.00%	4,837	4,837	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	298	224	74	3	3	100.00%	74	74	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	11,106	1,239	9,867	11,687	11,687	100.00%	9,867	9,867	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	12,859	3,225	9,634	11,103	11,103	100.00%	9,634	9,634	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	270	269	1	30	30	100.00%	1	1	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	4,591	4,071	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	331,205	20,376	310,828	305,441	305,441	100.00%	310,828	310,828	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	141,937	38,718	103,218	109,243	109,022	99.79%	103,009	103,009	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	24,507	12,957	11,550	1,179	1,179	100.00%	11,550	11,550	法定財務諸表
労働者健康福祉機構									
国立病院機構	1,320,061	887,236	432,824	208,174	208,174	100.00%	432,824	432,824	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	96,252	30,811	65,441	67,888	67,888	100.00%	65,441	65,441	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	54,764	14,586	40,177	36,485	36,485	100.00%	40,177	40,177	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	42,233	7,684	34,549	37,329	37,329	100.00%	34,549	34,549	法定財務諸表
国立がん研究センター	133,487	38,192	95,295	91,662	91,662	100.00%	95,295	95,295	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	39,038	9,532	29,506	28,691	28,691	100.00%	29,506	29,506	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	14,293	4,194	10,099	10,333	10,333	100.00%	10,099	10,099	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
(研究振興勘定)	301	0	300	6,566	6,566	100.00%	300	300	法定財務諸表
(開発振興勘定)	25,620	7,740	17,879	18,309	18,309	100.00%	17,879	17,879	法定財務諸表
(承継勘定)	3,373	175	3,197	28,598	28,598	100.00%	3,197	3,197	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(健康保険勘定)	127,339	653	126,685	57,763	57,763	100.00%	126,685	126,685	法定財務諸表
(厚生年金勘定)	53,790	137	53,652	27,727	27,727	100.00%	53,652	53,652	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人									
(総合勘定)	126,577,884	126,577,782	101	100	100	100.00%	101	101	法定財務諸表
農林水産消費安全技術センター									
農林水産消費安全技術センター	10,476	2,692	7,783	10,172	10,172	100.00%	7,783	7,783	法定財務諸表
種苗管理センター	9,759	985	8,773	9,696	9,696	100.00%	8,773	8,773	法定財務諸表
家畜改良センター	43,213	4,805	38,407	48,164	48,164	100.00%	38,407	38,407	法定財務諸表
水産大学校	11,864	1,036	10,828	8,986	8,986	100.00%	10,828	10,828	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	262,309	21,850	240,459	261,048	261,048	100.00%	240,459	240,459	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	8,856	8,810	45	1,406	1,406	100.00%	45	45	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	14,861	686	14,175	15,298	15,129	98.89%	14,018	14,018	法定財務諸表
(民間研究促進業務勘定)	7,659	11	7,647	10,102	6,070	60.09%	4,595	4,595	法定財務諸表
(特例業務勘定)	1,075	0	1,074	27,543	27,543	100.00%	1,074	1,074	法定財務諸表
農業生物資源研究所	32,583	4,325	28,258	35,341	35,341	100.00%	28,258	28,258	法定財務諸表
農業環境技術研究所	34,759	2,570	32,189	34,353	34,353	100.00%	32,189	32,189	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	8,173	909	7,264	8,470	8,470	100.00%	7,264	7,264	法定財務諸表
森林総合研究所									
(研究・育種勘定)	47,600	3,558	44,042	49,584	49,584	100.00%	44,042	44,042	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	94,650	88,798	5,851	1,495	1,495	100.00%	5,851	5,851	法定財務諸表
(水源林勘定)	975,599	162,706	812,892	697,524	697,524	100.00%	812,892	812,892	法定財務諸表
水産総合研究センター									
(試験研究・技術開発勘定)	56,643	8,537	48,105	56,812	56,812	100.00%	48,105	48,105	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,639	1,342	1,296	1,280	1,280	100.00%	1,296	1,296	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	381,228	350,392	30,835	29,965	29,965	100.00%	30,835	30,835	法定財務諸表
(野菜勘定)	75,119	74,511	608	293	293	100.00%	608	608	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	676	347	328	328	328	100.00%	328	328	法定財務諸表
(債務保証勘定)	376	2	374	371	371	100.00%	374	374	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	94,497	17,687	76,809	55,264	35,026	63.37%	48,680	48,680	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	130,550	68,359	62,190	60,779	53,405	87.86%	54,645	54,645	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	76,708	14,032	62,676	58,315	55,544	95.24%	59,697	59,697	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	3,827	115	3,712	3,600	1,800	50.00%	1,856	1,856	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	6,054	81	5,973	5,820	2,860	49.13%	2,934	2,934	法定財務諸表
日本貿易保険	373,556	37,123	336,433	104,352	104,352	100.00%	336,433	336,433	法定財務諸表
産業技術総合研究所	353,744	67,685	286,058	284,741	284,741	100.00%	286,058	286,058	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	19,457	6,139	13,317	19,010	19,010	100.00%	13,317	13,317	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
(一般勘定)	14,283	12,255	2,027	958	958	100.00%	2,027	2,027	法定財務諸表
(エネルギー需給勘定)	35,190	29,989	5,200	2,460	2,393	97.25%	5,058	5,058	法定財務諸表
(電源利用勘定)	1,331	579	751	309	242	78.23%	587	587	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	11,185	33	11,152	73,937	73,937	100.00%	11,152	11,152	法定財務諸表
(鉱工業承継勘定)	1,589	1	1,587	1,534	1,512	98.56%	1,564	1,564	法定財務諸表
日本貿易振興機構	59,030	10,087	48,943	52,327	52,327	100.00%	48,943	48,943	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(一般勘定)	13,093	2,385	10,708	13,710	13,710	100.00%	10,708	10,708	法定財務諸表
(事業化勘定)	1	-	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	4,266	-	4,266	6,863	6,863	100.00%	4,266	4,266	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(石油天然ガス等勘定)	1,198,919	881,268	317,651	379,577	379,577	100.00%	317,651	317,651	法定財務諸表
(投融资等・金属鉱物備蓄勘定)	225,008	37,317	187,690	182,899	182,899	100.00%	187,690	187,690	法定財務諸表
(金属鉱業一般勘定)	79,427	23,462	55,964	30,916	30,916	100.00%	55,964	55,964	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	49,274	3,121	46,152	47,069	47,069	100.00%	46,152	46,152	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一般勘定)	1,068,078	109,648	958,429	939,676	939,676	100.00%	958,429	958,429	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	46,420	1,162	45,258	42,580	42,580	100.00%	45,258	45,258	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	9,294,687	9,479,291	△ 184,603	15,518	15,518	100.00%	△ 184,603	-	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共済勘定)	972,071	923,982	48,088	47,421	47,421	100.00%	48,088	48,088	法定財務諸表
(施設整備等勘定)	35,518	1,317	34,201	52,556	52,556	100.00%	34,201	34,201	法定財務諸表
(工業再配置等業務特別勘定)	16,016	1,153	14,862	4,360	4,360	100.00%	14,862	14,862	法定財務諸表
(出資承継勘定)	7,401	40	7,361	8,863	7,863	88.71%	6,530	6,530	法定財務諸表
土木研究所	34,265	4,228	30,037	34,993	34,993	100.00%	30,037	30,037	法定財務諸表
建築研究所	13,745	609	13,135	20,384	20,384	100.00%	13,135	13,135	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
(一般勘定)	5,677	782	4,894	5,460	5,460	100.00%	4,894	4,894	法定財務諸表
(審査勘定)	11,023	2,588	8,435	17,163	17,163	100.00%	8,435	8,435	法定財務諸表
海上技術安全研究所	34,710	2,039	32,670	38,352	38,352	100.00%	32,670	32,670	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,117	1,300	11,817	14,052	14,052	100.00%	11,817	11,817	法定財務諸表
電子航法研究所	5,864	1,439	4,424	4,258	4,258	100.00%	4,424	4,424	法定財務諸表
航海訓練所	8,713	4,862	3,850	4,812	4,812	100.00%	3,850	3,850	法定財務諸表
海技教育機構	12,261	1,521	10,740	12,720	12,720	100.00%	10,740	10,740	法定財務諸表
航空大学校	6,035	2,059	3,976	4,915	4,915	100.00%	3,976	3,976	法定財務諸表
自動車検査	28,843	13,546	15,297	12,030	12,030	100.00%	15,297	15,297	法定財務諸表
水資源機構	3,981,785	3,883,623	98,162	8,541	8,541	100.00%	98,162	98,162	法定財務諸表
自動車事故対策機構	22,708	13,018	9,690	13,174	13,081	99.30%	9,622	9,622	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	7,464,533	7,028,864	435,669	52,144	52,144	100.00%	435,669	435,669	法定財務諸表
(助成勘定)	2,187,126	1,801,430	385,695	94	94	100.00%	385,695	385,695	法定財務諸表
(海事勘定)	239,763	221,914	17,849	63,767	63,767	100.00%	17,849	17,849	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	914	430	484	958	958	100.00%	484	484	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,126	1,718	1,408	400	300	75.00%	1,056	1,056	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	12,632,793	11,657,738	975,055	970,478	968,478	99.79%	973,045	973,045	法定財務諸表
(宅地等造成等経過勘定)	1,557,681	1,596,531	△ 38,849	87,690	87,690	100.00%	△ 38,849	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	16,578	5,174	11,403	17,105	10,601	61.97%	7,067	7,067	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	40,707,165	30,997,343	9,709,821	5,464,344	3,998,909	73.18%	7,105,829	7,105,829	法定財務諸表
(鉄道勘定)	248,789	222,026	26,762	27,319	27,319	100.00%	26,762	26,762	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	15,398,207	15,673,021	△ 274,813	9,600	9,600	100.00%	△ 274,813	-	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	2,290,064	1,913,067	376,997	42,900	42,900	100.00%	376,997	376,997	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	164,353	52,962	111,390	102,000	102,000	100.00%	111,390	111,390	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	12,607,118	11,989,992	617,125	550,547	550,547	100.00%	617,125	617,125	法定財務諸表
国立環境研究所	40,385	13,358	27,026	38,666	38,666	100.00%	27,026	27,026	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防業務勘定)	57,932	12,022	45,909	6,071	6,071	100.00%	45,909	45,909	法定財務諸表
(基金勘定)	135,396	120,838	14,558	9,401	9,401	100.00%	14,558	14,558	法定財務諸表
(承継勘定)	42,020	23,038	18,982	481	481	100.00%	18,982	18,982	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機構	1,765	409	1,356	848	848	100.00%	1,356	1,356	法定財務諸表
○国立大学法人									
北海道大学	308,370	111,910	196,459	154,583	154,583	100.00%	196,459	196,459	法定財務諸表
北海道教育大学	49,433	8,427	41,006	41,257	41,257	100.00%	41,006	41,006	法定財務諸表
室蘭工業大学	19,138	5,487	13,650	13,355	13,355	100.00%	13,650	13,650	法定財務諸表
小樽商科大学	7,504	3,385	4,119	3,692	3,692	100.00%	4,119	4,119	法定財務諸表
帯広畜産大学	13,111	5,390	7,720	4,462	4,462	100.00%	7,720	7,720	法定財務諸表
旭川医科大学	29,681	26,059	3,622	1,027	1,027	100.00%	3,622	3,622	法定財務諸表
北見工業大学	10,633	3,610	7,023	4,333	4,333	100.00%	7,023	7,023	法定財務諸表
弘前大学	80,559	37,787	42,772	25,532	25,532	100.00%	42,772	42,772	法定財務諸表
岩手大学	66,183	12,981	53,201	54,334	54,334	100.00%	53,201	53,201	法定財務諸表
東北大学	471,664	246,734	224,930	192,720	192,720	100.00%	224,930	224,930	法定財務諸表
宮城教育大学	25,314	2,953	22,360	22,018	22,018	100.00%	22,360	22,360	法定財務諸表
秋田大学	67,458	41,901	25,556	20,413	20,413	100.00%	25,556	25,556	法定財務諸表
山形大学	117,203	50,779	66,424	52,827	52,827	100.00%	66,424	66,424	法定財務諸表
福島大学	35,882	9,813	26,069	27,051	27,051	100.00%	26,069	26,069	法定財務諸表
茨城大学	51,669	11,447	40,221	38,833	38,833	100.00%	40,221	40,221	法定財務諸表
筑波大学	404,149	114,843	289,305	232,415	232,415	100.00%	289,305	289,305	法定財務諸表
筑波技術大学	12,337	1,855	10,481	11,008	11,008	100.00%	10,481	10,481	法定財務諸表
宇都宮大学	82,239	9,332	72,906	73,579	73,579	100.00%	72,906	72,906	法定財務諸表
群馬大学	95,336	46,608	48,727	35,617	35,617	100.00%	48,727	48,727	法定財務諸表
埼玉大学	78,193	11,795	66,397	66,656	66,656	100.00%	66,397	66,397	法定財務諸表
千葉大学	234,705	66,354	168,350	150,906	150,906	100.00%	168,350	168,350	法定財務諸表
東京大学	1,391,504	283,523	1,107,981	1,045,247	1,045,247	100.00%	1,107,981	1,107,981	法定財務諸表
東京医科歯科大学	166,316	46,937	119,379	75,936	75,936	100.00%	119,379	119,379	法定財務諸表
東京外国語大学	44,723	6,931	37,791	40,269	40,269	100.00%	37,791	37,791	法定財務諸表
東京学芸大学	172,652	10,708	161,943	164,807	164,807	100.00%	161,943	161,943	法定財務諸表
東京農工大学	100,779	12,049	88,730	85,173	85,173	100.00%	88,730	88,730	法定財務諸表
東京芸術大学	72,009	9,744	62,264	56,399	56,399	100.00%	62,264	62,264	法定財務諸表
東京工業大学	239,406	48,739	190,666	179,444	179,444	100.00%	190,666	190,666	法定財務諸表
東京海洋大学	104,367	7,842	96,524	104,718	104,718	100.00%	96,524	96,524	法定財務諸表
お茶の水女子大学	90,257	8,744	81,512	80,771	80,771	100.00%	81,512	81,512	法定財務諸表
電気通信大学	45,488	8,528	36,959	37,969	37,969	100.00%	36,959	36,959	法定財務諸表
一橋大学	177,209	23,069	154,139	157,843	157,843	100.00%	154,139	154,139	法定財務諸表
横浜国立大学	112,501	18,166	94,335	97,494	97,494	100.00%	94,335	94,335	法定財務諸表
新潟大学	136,072	62,211	73,860	65,740	65,740	100.00%	73,860	73,860	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
長岡技術科学大学	20,229	7,427	12,802	14,207	14,207	100.00%	12,802	12,802	法定財務諸表
上越教育大学	15,284	3,296	11,987	14,525	14,525	100.00%	11,987	11,987	法定財務諸表
富山大学	81,719	43,346	38,372	40,072	40,072	100.00%	38,372	38,372	法定財務諸表
金沢大学	143,436	60,249	83,186	58,646	58,646	100.00%	83,186	83,186	法定財務諸表
福井大学	97,475	37,490	59,985	50,665	50,665	100.00%	59,985	59,985	法定財務諸表
山梨大学	68,355	23,706	44,648	34,312	34,312	100.00%	44,648	44,648	法定財務諸表
信州大学	109,510	51,419	58,090	47,018	47,018	100.00%	58,090	58,090	法定財務諸表
岐阜大学	110,520	51,375	59,144	52,932	52,932	100.00%	59,144	59,144	法定財務諸表
静岡大学	70,948	19,579	51,368	49,165	49,165	100.00%	51,368	51,368	法定財務諸表
浜松医科大学	46,213	31,925	14,287	5,317	5,317	100.00%	14,287	14,287	法定財務諸表
名古屋大学	254,766	130,972	123,793	72,592	72,592	100.00%	123,793	123,793	法定財務諸表
愛知教育大学	50,815	8,127	42,688	43,693	43,693	100.00%	42,688	42,688	法定財務諸表
名古屋工業大学	42,439	15,144	27,294	28,576	28,576	100.00%	27,294	27,294	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	26,059	8,306	17,753	18,443	18,443	100.00%	17,753	17,753	法定財務諸表
三重大学	84,726	48,776	35,950	17,485	17,485	100.00%	35,950	35,950	法定財務諸表
滋賀大学	22,861	5,215	17,646	20,256	20,256	100.00%	17,646	17,646	法定財務諸表
滋賀医科大学	46,472	27,925	18,547	14,099	14,099	100.00%	18,547	18,547	法定財務諸表
京都大学	503,451	178,713	324,737	273,709	273,709	100.00%	324,737	324,737	法定財務諸表
京都教育大学	39,736	4,097	35,638	35,509	35,509	100.00%	35,638	35,638	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	37,715	8,049	29,665	29,750	29,750	100.00%	29,665	29,665	法定財務諸表
大阪大学	477,750	146,835	330,914	285,043	285,043	100.00%	330,914	330,914	法定財務諸表
大阪教育大学	78,313	8,669	69,644	75,174	75,174	100.00%	69,644	69,644	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,547	3,584	10,963	12,418	12,418	100.00%	10,963	10,963	法定財務諸表
神戸大学	214,972	82,379	132,593	121,769	121,769	100.00%	132,593	132,593	法定財務諸表
奈良教育大学	18,580	2,927	15,652	15,976	15,976	100.00%	15,652	15,652	法定財務諸表
奈良女子大学	34,848	5,629	29,218	28,793	28,793	100.00%	29,218	29,218	法定財務諸表
和歌山大学	30,569	7,256	23,312	27,301	27,301	100.00%	23,312	23,312	法定財務諸表
鳥取大学	90,232	31,402	58,829	35,248	35,248	100.00%	58,829	58,829	法定財務諸表
島根大学	68,724	34,603	34,120	38,772	38,772	100.00%	34,120	34,120	法定財務諸表
岡山大学	144,350	61,879	82,471	69,804	69,804	100.00%	82,471	82,471	法定財務諸表
広島大学	213,828	68,171	145,657	147,223	147,223	100.00%	145,657	145,657	法定財務諸表
山口大学	76,731	37,969	38,762	16,235	16,235	100.00%	38,762	38,762	法定財務諸表
徳島大学	117,354	52,943	64,411	46,744	46,744	100.00%	64,411	64,411	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,107	2,916	12,190	13,182	13,182	100.00%	12,190	12,190	法定財務諸表
香川大学	71,310	34,757	36,553	24,927	24,927	100.00%	36,553	36,553	法定財務諸表
愛媛大学	91,629	42,727	48,902	36,163	36,163	100.00%	48,902	48,902	法定財務諸表
高知大学	72,774	31,699	41,074	26,536	26,536	100.00%	41,074	41,074	法定財務諸表
福岡教育大学	32,364	4,034	28,330	25,725	25,725	100.00%	28,330	28,330	法定財務諸表
九州大学	425,858	161,414	264,443	146,151	146,151	100.00%	264,443	264,443	法定財務諸表
九州工業大学	53,187	11,193	41,993	41,620	41,620	100.00%	41,993	41,993	法定財務諸表
佐賀大学	90,894	28,504	62,390	47,345	47,345	100.00%	62,390	62,390	法定財務諸表
長崎大学	128,370	57,693	70,677	56,189	56,189	100.00%	70,677	70,677	法定財務諸表
熊本大学	135,496	65,403	70,092	66,954	66,954	100.00%	70,092	70,092	法定財務諸表
大分大学	67,258	26,697	40,561	31,061	31,061	100.00%	40,561	40,561	法定財務諸表
宮崎大学	79,983	34,189	45,794	41,286	41,286	100.00%	45,794	45,794	法定財務諸表
鹿児島大学	125,393	44,952	80,440	70,890	70,890	100.00%	80,440	80,440	法定財務諸表
鹿屋体育大学	8,313	3,403	4,909	6,317	6,317	100.00%	4,909	4,909	法定財務諸表
琉球大学	49,033	24,814	24,218	14,872	14,872	100.00%	24,218	24,218	法定財務諸表
政策研究大学院大学	27,629	4,843	22,785	17,506	17,506	100.00%	22,785	22,785	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	19,015	7,672	11,343	16,017	16,017	100.00%	11,343	11,343	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	31,254	12,166	19,088	18,814	18,814	100.00%	19,088	19,088	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,584	1,089	3,495	4,143	4,143	100.00%	3,495	3,495	法定財務諸表
<b>○大学共同利用機関法人</b>									
人間文化研究機構	87,977	24,786	63,191	32,502	32,502	100.00%	63,191	63,191	法定財務諸表
自然科学研究機構	130,176	56,444	73,731	75,038	75,038	100.00%	73,731	73,731	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	211,589	106,295	105,294	50,435	50,435	100.00%	105,294	105,294	法定財務諸表
情報・システム研究機構	65,488	19,547	45,941	28,485	28,485	100.00%	45,941	45,941	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○国際機関</b>									
国際復興開発銀行	31,787,966	27,914,712	3,873,254	1,316,532	119,775	9.09%	352,381	346,373	公表財務諸表
国際金融公社	7,597,450	5,414,500	2,182,950	235,515	13,835	5.87%	128,234	128,234	公表財務諸表
国際開発協会	16,248,988	2,189,712	14,059,276	21,981,694	4,007,292	18.23%	2,563,025	2,563,030	公表財務諸表
アジア開発銀行	11,355,064	9,675,540	1,679,524	800,552	125,038	15.61%	262,324	263,180	公表財務諸表
アフリカ開発基金	2,253,420	18,100	2,235,320	3,635,154	400,833	11.02%	246,479	246,479	公表財務諸表
米州開発銀行	9,506,686	7,198,786	2,307,900	484,218	24,245	5.00%	115,558	112,860	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	3,404,870	2,459,253	945,617	510,337	28,138	5.51%	52,138	52,247	公表財務諸表
米州投資公社	175,109	91,627	83,481	69,031	2,442	3.53%	2,953	2,953	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	181,155	91,911	89,244	35,831	1,807	5.04%	4,501	4,524	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	6,511,414	4,532,906	1,978,508	824,866	70,889	8.59%	170,033	170,463	公表財務諸表
国際通貨基金	44,648,102	7,019,707	37,628,394	35,180,982	2,309,048	6.56%	2,469,680	2,468,703	Annual Report
<b>○清算法人等</b>									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
南方開発金庫	24,094	20,500	3,593	100	100	100.00%	3,593	3,593	法定財務諸表
外資金庫	72,072	66,811	5,260	50	50	100.00%	5,260	5,260	法定財務諸表
合計	554,744,587	425,191,603	129,002,172	115,680,511	50,721,842	-	59,625,292	61,855,335	

(注1) 日本郵政株式会社の貸借対照表計上額 (国有財産台帳価格) については、同社の連結貸借対照表の純資産額に基づいて算定されている。

(注2) 株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金400,811百万円及び危機対応準備金150,000百万円を控除した価額に出資割合を乗じた価額を計上している。

(注3) 国際通貨基金の貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○公庫</b>					
沖縄振興開発金融公庫	74,088	75,814	33,007	31,282	平成14年度
<b>○特殊会社</b>					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	1,212,073	599,864	△ 14,990	597,218	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	1,347,985	878,586	△ 127,156	342,241	平成20年度
日本環境安全事業株式会社	10,300	-	-	10,300	平成17年度及び平成18年
<b>○その他の特殊法人</b>					
全国健康保険協会					
(健康保険勘定)	6,594	668,533	668,533	6,594	平成21年度
<b>○認可法人</b>					
預金保険機構					
(一般勘定)	150	150	150	150	平成13年度
<b>○独立行政法人</b>					
情報通信研究機構					
(出資勘定)	3,350	538	△ 0	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	59,271	1,880	20	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び24年度
酒類総合研究所	9,833	6,023	△ 742	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	2,349	△ 42	1,222	平成18年度
宇宙航空研究開発機構	544,259	238,763	△ 81,435	224,059	平成21年度
科学技術振興機構					
(一般勘定)	120,579	85,615	△ 4,350	30,614	平成19年度
(文献情報提供勘定)	94,076	19,036	438	75,478	平成15年度及び20年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	278	-	397	平成25年度
海洋研究開発機構	82,228	75,938	22,379	28,669	平成24年度
国立大学財務・経営センター					
(一般勘定)	1,371	1,491	284	165	平成23年度
日本原子力研究開発機構					
(電源利用勘定)	528,215	280,996	△ 77,851	169,367	平成21年度



(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
勤労者退職金共済機構					
(財形勘定)	1	4,837	4,837	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	1	1	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	11,550	11,550	1,179	平成16年度及び平成17年度
医薬基盤研究所					
(研究振興勘定)	6,566	300	7	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年度、 21年度及び22年度
(承継勘定)	28,598	3,197	111	25,512	平成17年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	45	△ 1	1,359	平成16年度、平成17年度、平成18年度、 平成19年度及び平成23年度
(特例業務勘定)	27,543	1,074	32	26,501	平成18年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構					
(基盤技術研究促進勘定)	73,937	11,152	△ 953	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年度、 22年度及び23年度
情報処理推進機構					
(事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年度
(地域事業出資業務勘定)	6,863	4,266	△ 247	2,348	平成22年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	-	-	15,518	平成13年度
(施設整備等勘定)	52,556	34,201	3,134	21,489	平成16年度
(工業再配置等業務特別勘定)	4,360	14,862	13,400	2,898	平成16年度
土木研究所	34,993	30,037	△ 3,773	1,157	平成14年度
建築研究所	20,384	13,135	0	7,248	平成25年度
交通安全環境研究所					
(審査勘定)	17,163	8,435	△ 2,383	6,345	平成19年度
航空大学校	4,915	3,976	△ 884	54	平成15年度、平成19年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	63,767	17,849	4,317	50,234	平成14年度、平成15年度及び平成17年度 から平成21年度の各年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	484	△ 82	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,056	1,006	250	平成14年度、平成15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	968,478	973,045	705,961	701,394	平成13年度から平成16年度の各年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	-	87,690	平成17年度、平成18年度
奄美群島振興開発基金	10,601	7,067	△ 2,226	1,307	平成14年度から平成16年度の各年度
住宅金融支援機構					
(既往債権管理勘定)	9,600	-	-	9,600	平成19年度
○国際機関					
国際開発協会	4,007,292	2,563,030	△ 513,048	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	400,833	246,479	30,530	259,943	平成18年度、平成22年度
○清算法人					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度、平成14年度
合計	9,944,943	6,885,951	669,536	4,261,845	

(4) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
国会	P F I 事業	民間企業	81,643
	その他		26
内閣府	P F I 事業	法人	36,538
	その他		1,412
総務省	未払恩給給付金	恩給給付金受給者	103,236
	その他		53
法務省	P F I 事業	法人	25,716
	その他		623
財務省	国税収納金整理資金	都道府県等	718,705
	P F I 事業	民間企業	88,880
	未払償還公債	国債保有者	56,853
	その他		771
厚生労働省	2・3月分年金給付	受給者等	7,786,788
	子どものための金銭の給付交付金	地方公共団体等	210,902
	基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	43,488
	その他		187,059
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	31,400
	その他		3,644
国土交通省	P F I 事業	民間企業	73,067
	補助率差額所要額	地方公共団体	11,319
	その他		2,560
その他			12,145
合計			9,476,839

(注) 本年度末残高が概ね100億円を超える相手先については、個別に記載している。

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

所管	種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
財務省	財務省証券	-	2,300,000	2,300,000	-	-	-		
	外国為替資金証券	116,690,182	609,560,446	608,800,530	117,450,098	6,844	117,443,254		
農林水産省	食糧証券	176,000	297,300	327,000	146,300	11	146,288		
経済産業省	石油証券	1,140,700	4,332,300	4,265,900	1,207,100	62	1,207,037		
合計		118,006,882	616,490,046	615,693,430	118,803,498	6,918	118,796,580	△ 17,199,384	101,597,195

(注1) 政府短期証券の銘柄別の保有金額は把握できないため、全体で相殺消去している。

(注2) 前年度末残高は相殺消去前の額面金額を記載している。相殺消去後の金額は101,696,923百万円。

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
公債発行残高								
内国債残高（償還未払分を除く）	826,325,653	176,035,021	148,597,029	853,763,644	△ 2,449,853	856,213,498		
普通国債	709,858,762	164,656,656	130,647,780	743,867,638	△ 2,430,192	746,297,831		
建設国債	249,898,655	27,658,134	19,531,885	258,024,904	△ 1,917,350	259,942,255		
(新規債)	66,840,459	6,931,783	4,597,940	69,174,302	△ 118,547	69,292,849		
(借換債)	183,058,195	20,726,351	14,933,945	188,850,601	△ 1,798,803	190,649,405		
特別国債	422,190,748	124,200,642	98,240,284	448,151,107	△ 482,524	448,633,631		
(新規債)	189,084,454	33,819,770	27,325,714	195,578,510	△ 220,004	195,798,515		
(借換債)	233,106,294	90,380,872	70,914,570	252,572,596	△ 262,519	252,835,116		
減税特例国債	2,092,550	1,704,690	2,092,550	1,704,690	352	1,704,337		
(借換債)	2,092,550	1,704,690	2,092,550	1,704,690	352	1,704,337		
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	18,405,404	2,586,065	2,883,133	18,108,336	△ 36,341	18,144,677		
国有林野事業承継債務借換国債	2,206,576	1,975,600	2,019,850	2,162,326	706	2,161,619		
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	1,434,325	1,432,150	1,356,929	1,509,545	163	1,509,382	△ 452,499	855,760,998
年金特例国債	2,586,799	2,606,392	-	5,193,191	5,468	5,187,723		
(新規債)	2,586,799	2,606,392	-	5,193,191	5,468	5,187,723		
復興債	11,043,702	2,492,981	4,523,147	9,013,536	△ 667	9,014,203		
(新規債)	8,530,362	-	4,523,147	4,007,215	△ 803	4,008,019		
(借換債)	2,513,339	2,492,981	-	5,006,320	135	5,006,184		
財政投融资特別会計国債	109,260,713	10,709,858	15,760,156	104,210,415	△ 19,660	104,230,076		
交付国債	197,743	62,500	85,646	174,597	-	174,597		
出資国債等	307,774	193,204	205,952	295,026	-	295,026		
国際通貨基金通貨代用証券	1,881,940	412,800	79,770	2,214,970	-	2,214,970		
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665		
日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債	725,354	-	362,024	363,330	-	363,330		
原子力損害賠償支援機構国債	2,768,700	-	1,455,700	1,313,000	-	1,313,000		
合計	826,325,653	176,035,021	148,597,029	853,763,644	△ 2,449,853	856,213,498	△ 452,499	855,760,998

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法及び相殺消去を反映した前年度末残高は827,236,702百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
平成26年度	21,187,541	98,923,341	1,704,690	1,138,721	1,975,600	1,509,545
平成27年度	19,427,026	65,165,433	-	1,702,726	67,000	-
平成28年度	20,636,473	35,791,443	-	561,780	-	-
平成29年度	27,662,189	27,958,799	-	1,990,772	-	-
平成30年度	23,619,145	30,370,601	-	1,613,459	119,726	-
平成31年度	11,426,668	18,282,053	-	1,563,471	-	-
平成32年度	11,330,635	25,131,783	-	1,090,784	-	-
平成33年度	6,555,509	25,224,025	-	1,019,220	-	-
平成34年度	9,576,990	22,999,844	-	969,908	-	-
平成35年度	10,887,426	21,835,920	-	200,492	-	-
平成36年度	4,587,351	2,638,457	-	-	-	-
平成37年度	3,873,737	5,436,559	-	-	-	-
平成38年度	3,936,202	5,369,991	-	-	-	-
平成39年度	6,222,250	4,108,884	-	-	-	-
平成40年度	7,865,712	2,407,944	-	1,002,139	-	-
平成41年度	6,035,258	6,834,969	-	998,720	-	-
平成42年度	6,061,240	8,469,769	-	351,413	-	-
平成43年度	5,540,656	8,458,789	-	300,519	-	-
平成44年度	7,843,368	8,822,195	-	504,105	-	-
平成45年度	4,582,394	10,472,349	-	-	-	-
平成46年度	2,696,385	1,037,990	-	-	-	-
平成47年度	2,059,983	1,224,590	-	-	-	-
平成48年度	2,659,761	1,645,417	-	-	-	-
平成49年度	2,949,331	339,134	-	153,670	-	-
平成50年度	2,668,901	512,276	-	1,210,292	-	-
平成51年度	3,750,158	584,638	-	591,024	-	-
平成52年度	3,416,163	2,157,434	-	352,621	-	-
平成53年度	4,379,930	1,445,446	-	295,123	-	-
平成54年度	4,777,204	-	-	359,763	-	-
平成55年度	2,964,148	2,852,777	-	137,604	-	-
平成56年度	-	-	-	-	-	-
平成57年度	-	-	-	-	-	-
平成58年度	-	-	-	-	-	-
平成59年度	587,453	144,246	-	-	-	-
平成60年度	1,245,200	-	-	-	-	-
平成61年度	1,249,600	-	-	-	-	-
平成62年度	1,106,790	651,709	-	-	-	-
平成63年度	1,291,595	447,004	-	-	-	-
平成64年度	1,364,518	405,281	-	-	-	-
合計	258,024,904	448,151,107	1,704,690	18,108,336	2,162,326	1,509,545

(注) 出資国債等、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債、国際通貨基金通貨代用証券及び原子力損害賠償支援機構国債は、含まれていない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	復興債	財政投融资特別会計国債	交付国債	日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債	合計
平成26年度	899,052	1,364,838	18,762,369	60,925	363,330	147,889,955
平成27年度	899,903	2,287,189	16,506,778	60,908	-	106,116,965
平成28年度	-	713,697	14,912,009	8,592	-	72,623,997
平成29年度	900,930	1,973,681	8,369,308	6,439	-	68,862,122
平成30年度	899,876	1,044,809	6,567,477	6,324	-	64,241,420
平成31年度	-	-	5,255,203	6,323	-	36,533,720
平成32年度	-	-	3,456,294	6,314	-	41,015,812
平成33年度	-	354,216	5,923,881	6,268	-	39,083,121
平成34年度	786,816	1,068,345	5,249,013	6,262	-	40,657,182
平成35年度	806,612	206,758	4,309,527	6,237	-	38,252,975
平成36年度	-	-	1,674,691	-	-	8,900,500
平成37年度	-	-	1,368,603	-	-	10,678,900
平成38年度	-	-	2,016,289	-	-	11,322,483
平成39年度	-	-	1,203,964	-	-	11,535,100
平成40年度	-	-	1,202,403	-	-	12,478,200
平成41年度	-	-	1,266,951	-	-	15,135,900
平成42年度	-	-	1,538,377	-	-	16,420,800
平成43年度	-	-	1,113,233	-	-	15,413,200
平成44年度	-	-	850,930	-	-	18,020,600
平成45年度	-	-	878,720	-	-	15,933,464
平成46年度	-	-	394,423	-	-	4,128,800
平成47年度	-	-	261,025	-	-	3,545,600
平成48年度	-	-	437,781	-	-	4,742,961
平成49年度	-	-	212,563	-	-	3,654,700
平成50年度	-	-	100,529	-	-	4,492,000
平成51年度	-	-	19,078	-	-	4,944,900
平成52年度	-	-	121,381	-	-	6,047,600
平成53年度	-	-	108,599	-	-	6,229,100
平成54年度	-	-	20,132	-	-	5,157,100
平成55年度	-	-	108,868	-	-	6,063,400
平成56年度	-	-	-	-	-	-
平成57年度	-	-	-	-	-	-
平成58年度	-	-	-	-	-	-
平成59年度	-	-	-	-	-	731,700
平成60年度	-	-	-	-	-	1,245,200
平成61年度	-	-	-	-	-	1,249,600
平成62年度	-	-	-	-	-	1,758,500
平成63年度	-	-	-	-	-	1,738,600
平成64年度	-	-	-	-	-	1,769,800
合計	5,193,191	9,013,536	104,210,415	174,597	363,330	848,615,982

(注) 出資国債等、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債、国際通貨基金通貨代用証券及び原子力損害賠償支援機構国債は、含まれていない。

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
総務省	財政融資資金	10,317,288	10,217,290	10,317,288	10,217,290	△ 10,217,290	-
	民間金融機関	23,100,007	23,100,005	23,100,007	23,100,005	-	23,100,005
財務省	外資金庫	38,021	-	-	38,021	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400	-	3,400
厚生労働省	財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228	△ 1,479,228	-
農林水産省	財政融資資金	478,481	5,112	47,111	436,482	△ 436,482	-
	民間金融機関	843,737	287,199	249,612	881,324	-	881,324
経済産業省	財政融資資金	289,214	12,200	24,885	276,528	△ 276,528	-
	民間金融機関	2,717,699	4,549,999	3,017,699	4,249,999	-	4,249,999
国土交通省	財政融資資金	715,792	-	74,284	641,507	△ 641,507	-
	地方公共団体	138,528	-	-	138,528	-	138,528
合計		40,121,398	39,651,033	38,310,116	41,462,315	△ 13,051,037	28,411,277

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、26,841,393百万円。

⑤ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国家公務員共済組合連合会	4,137,023	100,000	145,000	4,092,023
株式会社日本政策金融公庫	3,073,000	7,039,400	7,267,600	2,844,800
地方公務員共済組合連合会	29,805	29,281	29,805	29,281
その他	14,740	-	1,000	13,740
合計	7,254,568	7,168,681	7,443,405	6,979,845

⑥ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
財務省	地震再保険金の支払に必要と見込まれる額	962,344	110,432	1,072,777
厚生労働省	労災年金給付に必要と見込まれる額	7,662,989	86,622	7,749,611
経済産業省	貿易再保険金の支払に必要と見込まれる額	602,000	17,439	619,439
合計		9,227,334	214,494	9,441,829

⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,974,650	395,038	136,734	4,716,346
恩給給付費に係る引当金	2,588,509	465,832	83,511	2,206,188
整理資源に係る引当金	2,193,341	543,316	147,985	1,798,010
国家公務員災害補償年金に係る引当金	79,292	10,963	9,170	77,500
合計	9,835,794	1,415,150	377,402	8,798,046

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
裁判所	リース債務	法人	2,541
内閣	リース債務	法人	74
内閣府	リース債務	法人	23,396
外務省	リース債務	法人	5,761
財務省	発行済貨幣額	貨幣保有者	4,942,441
	特別引出権純累積配分額	国際通貨基金	1,940,367
	金利スワップ取引に係る評価損	個別取引相手先	43,419
	円貨預り金		20,020
	預り金	国債保有者	14,685
	その他		153,453
文部科学省	リース債務	民間法人	1,715
厚生労働省	国庫負担の超過受入額	東日本大震災復興特別会計	815
	一般抛出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	17
農林水産省	借入金償還負担金	独立行政法人農業者年金基金	412,300
	リース債務	民間企業	4,125
	所管換農地等見返	一般会計等	74
国土交通省	リース債務	法人	10,306
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	96
合計			7,575,612

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 所管別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	62,095	192,803	10,546	13,826	113,773	1,415	42,956	371,534	65,915
賞与引当金繰入額	-	5,051	15,135	749	1,121	8,044	186	2,871	26,403	3,159
退職給付引当金繰入額	-	1,082	9,466	316	1,111	10,782	42	96,846	12,530	3,300
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	254,344	27,056	1,526,709	256	21,952
委託費等	-	125	218	5	30,596	98,234	4,420	166,800	28,678	451,743
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	20,279,817	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	7,366	-	37,292	12,836	165,468
他会計への繰入	-	-	-	-	-	84,425	265,633	-	-	-
庁費等	-	21,067	28,318	1,617	23,652	89,908	3,653	34,969	90,385	62,991
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,493	17,436	14,247	537	2,878	32,358	547	2,069	84,170	24,676
減価償却費	1,910	12,124	14,832	406	13,066	57,960	11	20,926	45,944	6,227
責任準備金繰入額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	81	-	-	66	-	7	62	△22
支払利息	-	2,612	100	-	-	199	-	51,282	1,051	455
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	43	115	997	20	1,489	1,602	-	△405	1,079	356
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>6,446</b>	<b>121,711</b>	<b>276,201</b>	<b>14,200</b>	<b>87,744</b>	<b>759,068</b>	<b>302,969</b>	<b>22,262,142</b>	<b>674,933</b>	<b>806,226</b>



(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	541,565	64,596	227,440	168,890	70,474	441,618	18,142	1,750,075	-	4,157,671
賞与引当金繰入額	38,972	1,287	15,965	11,364	4,794	31,164	1,232	113,751	-	281,258
退職給付引当金繰入額	7,218	11,440	13,441	19,199	9,161	14,284	2,299	89,233	-	301,758
基礎年金給付費	-	-	19,402,124	-	-	-	-	-	-	19,402,124
国民年金給付費	-	-	921,568	-	-	-	-	-	-	921,568
厚生年金給付費	-	-	23,561,267	-	-	-	-	-	-	23,561,267
保険料等交付金	-	-	8,245,731	-	-	-	-	-	-	8,245,731
失業等給付費	-	-	1,476,739	-	-	-	-	-	-	1,476,739
その他の社会保障費	-	-	1,100,922	-	-	-	-	-	-	1,100,922
(再)保険費等	7,003	-	-	30,566	12,639	2,896	-	-	-	53,105
公共用施設整備費等	-	-	-	984	-	109,268	-	-	-	110,252
補助金等	67,614	4,066,965	18,578,704	1,786,316	806,669	4,202,937	833,716	128,707	-	32,301,952
委託費等	105,841	113,454	509,572	716,868	276,504	9,556	81,834	43,832	-	2,638,290
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,279,817
資金援助交付費	-	-	-	-	1,455,700	-	-	-	-	1,455,700
運営費交付金	965	1,752,017	441,815	106,558	266,204	35,545	23,218	3,140	-	2,852,428
他会計への繰入	650,000	-	-	16	0	7,693	87	-	△1,007,857	-
庁費等	172,532	52,613	254,184	162,102	66,407	243,248	165,223	1,507,276	△940	2,979,213
公債事務取扱費	27,831	-	-	1	-	-	-	-	△10	27,822
その他の経費	179,181	32,533	257,608	347,638	11,669	28,553	2,264	35,387	△28,557	1,049,697
減価償却費	94,862	14,354	38,358	448,342	82,271	3,359,214	6,377	1,034,281	-	5,251,474
責任準備金繰入額等	110,432	-	86,622	-	17,439	-	-	-	-	214,494
貸倒引当金繰入額	210	31,637	839,865	39,124	△3,463	1,208	40	△23	-	908,794
支払利息	9,582,917	0	4,170	8,496	7,253	12,290	-	-	△256,643	9,414,187
為替換算差損益	-	-	-	-	△344	-	-	-	-	△344
公債償還損益	41,824	-	-	-	-	-	-	-	-	41,824
資産処分損益	△187,942	2,433	26,908	143,826	△33,745	303,016	2,233	23,392	-	285,421
出資金等評価損	232,925	397	-	-	912	7,869	-	-	-	242,105
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>11,673,959</b>	<b>6,143,731</b>	<b>76,003,012</b>	<b>3,990,298</b>	<b>3,050,549</b>	<b>8,810,364</b>	<b>1,136,672</b>	<b>4,729,055</b>	<b>△1,294,008</b>	<b>139,555,282</b>

## (2) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金	食料安定供給
人件費	3,876,151	-	44	-	339	2,739	3,816	61,793	2,238	392
賞与引当金繰入額	261,621	-	3	-	23	182	115	4,308	155	23
退職給付引当金繰入額	295,720	-	△5	-	4	10	870	2,636	76	1,111
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	19,402,124	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	921,568	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	23,561,267	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	8,245,731	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	1,476,739	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	1,097,020	3,901	-
(再) 保険費等	-	-	7,003	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	984
補助金等	27,939,908	-	-	-	-	-	364,911	62,614	1,628,941	5,273
委託費等	1,740,634	65,391	-	-	-	-	211,740	86,201	299,188	185,118
地方交付税交付金等	-	20,279,817	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	1,455,700	-	-	-
運営費交付金	2,232,341	-	-	-	-	-	213,412	78,159	294,970	-
他会計への繰入	36,834,831	-	-	-	-	850,365	0	9,728	27	338
庁費等	2,428,952	39	3	-	1,830	1,429	8,334	105,075	49,533	5,492
公債事務取扱費	25,610	-	-	27,831	539	1,100	-	-	-	1
その他の経費	522,835	68	0	-	36,643	59,855	8,197	65,231	46,241	336,534
減価償却費	5,009,437	0	0	27	7	936	68,625	19,368	6,494	581
責任準備金繰入額等	-	-	110,432	-	-	-	-	86,622	-	-
貸倒引当金繰入額	32,043	-	-	-	-	-	△8	11,387	828,670	38,954
支払利息	8,096,472	51,282	-	9,915,139	81,900	1,746,685	7,253	-	4,170	620
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	△236	-	-	-
公債償還損益	42,261	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	434,719	-	-	-	-	△137,502	△38,848	7,540	18,891	491
出資金等評価損	201,415	-	-	-	-	970	912	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>89,974,959</b>	<b>20,396,599</b>	<b>117,482</b>	<b>9,942,998</b>	<b>121,289</b>	<b>2,526,771</b>	<b>2,304,799</b>	<b>3,174,428</b>	<b>55,314,194</b>	<b>575,919</b>

(単位：百万円)

	農業共済再保険	森林保険	国有林野事業債務管理	漁船再保険及び漁業共済保険	貿易再保険	特許	社会資本整備事業	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等
人件費	655	45	-	203	232	26,490	165,808	11,005	5,715	-
賞与引当金繰入額	48	3	-	15	17	1,804	11,712	731	491	-
退職給付引当金繰入額	△12	2	-	19	△47	746	993	△519	149	△0
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	29,656	741	-	168	12,639	-	-	2,896	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	109,268	-	-	-
補助金等	50,593	555	-	14,117	-	238	201,334	8,773	2,024,688	-
委託費等	-	99	-	-	13	4,338	4,665	1,003	39,894	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	9,311	-	8,464	15,768	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	-	96	117	886,455	△38,581,961
庁費等	42	27	-	10	109	53,319	110,747	9,518	205,777	△1,028
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	570	△27,831
その他の経費	5	190	-	3	16	543	19,083	230	3,138	△49,123
減価償却費	4	64	-	0	0	3,371	139,919	1,868	793	△27
責任準備金繰入額等	-	-	-	-	17,439	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	△6,747	△0	△518	1,706	6	3,298
支払利息	-	-	7,635	-	-	-	10,996	-	22,213	△10,530,181
為替換算差損益	-	-	-	-	△108	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	△536	99
資産処分損益	0	-	-	-	-	2,755	△2,623	△3	-	-
出資金等評価損	-	-	-	-	3,298	-	615	4	38,186	△3,298
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>80,994</b>	<b>1,730</b>	<b>7,635</b>	<b>14,537</b>	<b>26,862</b>	<b>102,920</b>	<b>772,101</b>	<b>45,798</b>	<b>3,243,313</b>	<b>△49,190,055</b>

(単位：百万円)

	合算合計
人件費	4,157,671
賞与引当金繰入額	281,258
退職給付引当金繰入額	301,758
基礎年金給付費	19,402,124
国民年金給付費	921,568
厚生年金給付費	23,561,267
保険料等交付金	8,245,731
失業等給付費	1,476,739
その他の社会保障費	1,100,922
(再)保険費等	53,105
公共用施設整備費等	110,252
補助金等	32,301,952
委託費等	2,638,290
地方交付税交付金等	20,279,817
資金援助交付費	1,455,700
運営費交付金	2,852,428
他会計への繰入	-
庁費等	2,979,213
公債事務取扱費	27,822
その他の経費	1,049,697
減価償却費	5,251,474
責任準備金繰入額等	214,494
貸倒引当金繰入額	908,794
支払利息	9,414,187
為替換算差損益	△344
公債償還損益	41,824
資産処分損益	285,421
出資金等評価損	242,105
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>139,555,282</b>

## (3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	【沖縄政策の推進】			
	沖縄振興特別推進交付金	地方公共団体	85,155	沖縄振興特定事業計画に基づく沖縄振興特定事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付（「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項）
	その他		14,699	
	小計		99,854	
	【防災政策の推進】			
	災害救助費等負担金	都道府県	45,466	都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担 国及び都道府県等が共同して行う国民保護訓練に係る費用の一部を負担
	その他		22,060	
	小計		67,526	
	その他		86,963	
	合計		254,344	
総務省	【地方行財政】			
	地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	地方公共団体	1,386,624	地域経済の活性化と雇用の創出を図ることを目的として、地方の資金調達に配慮し本施策の迅速かつ円滑な実施ができるよう、地方公共団体が作成した地域の元金臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付
	その他		7,379	
	小計		1,394,003	
	【情報通信（ICT政策）】			
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	独立行政法人情報通信研究機構	48,419	独立行政法人情報通信研究機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
	無線システム普及支援事業費等補助金	一般社団法人デジタル放送推進協会 地方公共団体等 公益社団法人移動通信基盤整備協会等	37,113	「電波法」第103条の2第4項第8号の規定により、電波の能率的な利用に資する技術を用いて行われる無線通信を利用することが困難な地域において次に掲げる設備の整備のための補助金の交付その他の必要な援助 イ 当該無線通信の業務の用に供する無線局の無線設備及び当該無線局の開設に必要な伝送路設備 ロ 当該無線通信の受信を可能とする伝送路設備 「電波法」第103条の2第4項第9号の規定により、前号に掲げるもののほか、電波の能率的な利用に資する技術を用いて行われる無線通信を利用することが困難なトンネルその他の環境において当該無線通信の利用を可能とするために行われる設備の整備のための補助金の交付
	その他		16,539	
	小計		102,072	
	その他		30,633	
合計		1,526,709		
財務省	【安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理】			
	基礎年金日本郵政共済組合負担金	日本郵政共済組合	56,999	「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第3項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	その他		10,128	
	小計		67,128	
	その他		486	
合計		67,614		

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	【確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり】			
	公立高等学校授業料不徴収交付金	地方公共団体	232,095	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第3条第2項の規定による、公立高等学校における教育に要する経費の交付
	高等学校等就学支援金交付金	都道府県等	159,660	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第7条、第15条第1項の規定による経費の交付
	学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	122,037 (133,378)	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	73,580 (73,931)	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
	防災対策推進学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	54,246 (54,654)	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
	その他		165,932	
	小計		807,552	
	【義務教育の機会均等と水準の維持向上】			
	義務教育費国庫負担金	都道府県	1,460,423	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
	その他		2,036	
	小計		1,462,460	
	【個性が輝く高等教育の振興】			
	国立大学法人施設整備費補助金 (国立大学法人施設整備費)	国立大学法人等	118,481 (217,919)	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
	研究拠点形成費等補助金	大学の設置者等	30,984	世界最高水準の大学を育成し我が国の科学技術の水準向上に必要な研究拠点形成に要する経費に対する補助
	その他		121,323	
	小計		270,789	
	【私学の振興】			
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団等	320,145	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	104,046	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助
	私立高等学校等経常費助成費補助金	都道府県	99,519	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	私立学校施設整備費補助金	学校法人等	30,964	学校法人等が設置する私立学校の校舎等の改造工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
	その他		32,078	
	小計		586,754	
	【科学技術・学術政策の総合的な推進】			
	革新的研究開発基金補助金	独立行政法人科学技術振興機構	55,000	将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な新技術の創出に係る研究開発及びこれに附随する業務を実施するための基金の造成を行う事業に必要な経費の補助
	その他		67,946	
小計		122,946		

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	【基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備】			
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会等	136,504	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	102,296	日本学術振興会が「日本学術振興会法」第18条第1号に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	国立大学法人施設整備費補助金 (国立大学法人施設整備費)	国立大学法人等	99,438 (217,919)	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
	特定先端大型研究施設運営費等補助金	独立行政法人理化学研究所等	31,256	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
	その他		68,615	
	小計		438,110	
	【科学技術の戦略的重点化】			
	国際宇宙ステーション開発費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	33,863	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	独立行政法人海洋研究開発機構	33,605	独立行政法人海洋研究開発機構が行う船舶の建造に要する経費に対する補助
	その他		192,278	
	小計		259,746	
	【スポーツの振興】			
	学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	11,341 (133,378)	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	防災対策推進学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	407 (54,654)	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
	学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	351 (73,931)	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
	その他		10,805	
	小計		22,906	
	その他		95,696	
	合計		4,066,965	

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	【安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること】			
	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,347,373	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
	国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,743,246	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,089,122	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
	全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	993,151	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	544,776	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部負担
	国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	517,665	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	216,257	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部補助
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	212,966	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	153,392	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	107,035	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等」の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	63,069	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助
	地域医療再生臨時特例交付金	都道府県	50,000	地域医療の再生を図るため都道府県が設置した基金の造成に要する経費の交付
	厚生労働科学研究費補助金(特定疾患等対策費)	都道府県	44,000(87,916)	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
	医療施設耐震化臨時特例交付金	都道府県	38,109	二次救急医療機関の耐震整備を促進するため都道府県が設置した基金の造成に要する経費の交付
	高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、健康保険組合連合会、東京都総合組合保健施設振興協会	35,788	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
	その他		184,298	
	小計		9,340,254	
	【安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること】			
	水道施設整備費補助	地方公共団体	48,704	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部補助
	その他		19,824	
	小計		68,529	
	【意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること】			
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金(高齢者等雇用安定・促進費)	都道府県	102,000(184,560)	雇用創出とともに、職場定着・処遇改善を行うことにより、地域の実情に応じた「人づくり」を推進するために必要な費用の交付
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金(社会保障等復興政策費)	都道府県	44,800(184,560)	被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出をするため、産業政策と一体となって、雇用面から事業所へ財政支援を行う。
	その他		16,644	
	小計		163,444	
	【男女がともに能力を發揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること】			
	子どものための金銭の給付交付金	地方公共団体(市町村)	1,445,319	「児童手当法」第18条第1項に基づく交付金
	児童保護費等負担金(保育所運営費)	地方公共団体	400,139(571,517)	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
	児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	168,166	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
	児童保護費等負担金(児童虐待等防止対策費)	地方公共団体	89,365(571,517)	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
	児童育成事業費補助金	地方公共団体等(都道府県、市町村、公益法人等)	57,469	「児童手当法」第29条の2の規定に基づく児童育成事業費に必要な経費を補助したため
	その他		61,825	
	小計		2,222,286	



(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	【ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること】			
	生活保護費等負担金	都道府県、市区町村	2,795,508	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金 (地域福祉推進費)	都道府県	37,760 (184,560)	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費の交付
	その他		65,065	
	小計		2,898,334	
	【障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること】			
	障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	815,337	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく行う障害福祉サービスに要する費用の一部負担
	障害者医療費負担金	地方公共団体	194,544	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく、医療費の一部負担
	児童保護費等負担金 (障害保健福祉費)	地方公共団体	82,012 (571,517)	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
	地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	46,000	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
	特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	37,504	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
	その他		54,223	
	小計		1,229,623	
	【高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること】			
	介護給付費等負担金	地方公共団体	1,425,532	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	395,222	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
	国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	249,168	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
	全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	135,064	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
	厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会厚生年金基金	126,151	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	70,109	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
	地域支援事業交付金	地方公共団体	62,287	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39.5%を交付
	その他		58,303	
	小計		2,521,841	
	【国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること】			
	厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学研究費)	研究者(大学等)、地方公共団体等	43,916 (87,916)	「厚生労働科学研究費補助金取扱規程」に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
	その他		3,164	
	小計		47,080	
その他		87,309		
合計		18,578,704		
農林水産省	【食料の安定供給の確保】			
	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	民間団体等	52,807	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	その他		96,463	
小計		149,271		

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	【農業の持続的な発展】			
	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	150,377	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
	農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	118,379	旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の利子に相当する額を負担（但し、借入金に相当する額を除く）
	農山漁村地域整備交付金（農山漁村地域整備事業費）	地方公共団体	113,616 (149,767)	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
	農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	地方公共団体等	43,023	大規模地震の恐れのある地域において、必要な耐震性を有していない施設等の改修・整備及び地すべり対策工事を実施するために必要な経費に対する補助
	農業共済事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	38,585	農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担
	東日本大震災復興交付金（東日本大震災復興推進費）	地方公共団体	35,885 (59,809)	被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興の加速化に必要な経費に対する交付金の交付
	農業競争力強化基盤整備事業費補助（農業競争力強化基盤整備事業費）	地方公共団体等	35,696 (68,323)	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	農業経営対策事業費補助金	全国農業会議所等	33,640	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
	地域自主戦略交付金（地域自主戦略推進費）	地方公共団体	33,597 (48,987)	地方公共団体等が、農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、森林整備・林業等振興整備に関する事業につき、自主的に事業を選択して作成した地域自主戦略交付金の事業実施計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
	農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	33,137	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、農地台帳の電子化等の支援に必要な経費に対する補助
	その他		42,957	
	小計		678,898	
	【農村の振興】			
	震災対策農業水利施設整備事業費補助	県	49,288	大規模地震の恐れのある地域において、必要な耐震性を有していない施設等の改修・整備及び地すべり対策工事を実施するために必要な経費に対する補助
	農山漁村地域整備交付金（農山漁村地域整備事業費）	地方公共団体	36,150 (149,767)	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
	農業競争力強化基盤整備事業費補助（農業競争力強化基盤整備事業費）	地方公共団体等	32,627 (68,323)	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	東日本大震災復興交付金（東日本大震災復興推進費）	地方公共団体	17,942 (59,809)	被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興の加速化に必要な経費に対する交付金の交付
	地域自主戦略交付金（地域自主戦略推進費）	地方公共団体	15,389 (48,987)	地方公共団体等が、農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、森林整備・林業等振興整備に関する事業につき、自主的に事業を選択して作成した地域自主戦略交付金の事業実施計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
	その他		121,796	
小計		273,194		

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	【森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展】			
	森林整備加速化・林業再生事業費補助金	都道府県	53,945	森林整備加速化・林業再生事業の基金の造成に必要な経費に対する補助
	治山事業費補助	都府県	38,906	山地治山事業、水源地域整備事業等に必要な経費に対する補助
	森林環境保全整備事業費補助	都府県	35,004	重視すべき機能に応じた森林計画を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために必要な経費に対する補助
	水源林造成等事業費補助	独立行政法人森林総合研究所	30,114	水源林造成事業に必要な経費に対する補助
	その他		80,423	
	小計		238,394	
	【水産物の安定供給と水産業の健全な発展】			
	漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	70,701	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
	その他		154,820	
	小計		225,521	
	【横断的に関係する政策】			
	東日本大震災復興交付金 (東日本大震災復興推進費)	地方公共団体	5,980 (59,809)	被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興の加速化に必要な経費に対する交付金の交付
	その他		14,477	
	小計		20,458	
	その他		200,577	
	合計		1,786,316	
経済産業省	【経済成長】			
	中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	190,553	ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要な経費に対する補助等
	国内立地推進事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	143,000	原子力災害で著しく企業立地の魅力を減じた地域（茨城県・栃木県・宮城県）に用地を取得し、工場等を新增設する企業に対し、その経費の一部を補助する基金事業に対する補助
	産業技術実用化開発事業費補助金	民間団体等	30,133	我が国製造業全体の開発・生産プロセスの高度化を図るため、空力設計、開発・生産システム等に係る先進的技術の研究開発・実証等に必要な経費に対する補助
	その他		42,664	
	小計		406,352	
	【資源エネルギー・環境政策】			
	電源立地地域対策交付金	地方公共団体	88,844	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	民間団体等	68,500	省エネルギーに係る取組のうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等の費用への助成事業等に必要な経費に対する補助
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	民間団体等	49,593	クリーンエネルギー自動車の導入への助成事業等に必要な経費に対する補助
	その他		98,546	
小計		305,485		

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	【取引・経営の安心】			
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	中小企業等グループ、道県、商工会等	45,605	被災地の中小企業等が一体となって進める復興事業計画（県の認定によるもの）等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助。 また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費を補助
	その他		32,274	
	小計		77,879	
	その他		16,951	
	合計		806,669	
国土交通省	【少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進】			
	住宅市場安定化対策費補助金	民間団体	160,000	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月の消費税率の引上げに伴う駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費に対する補助
	その他		31,378	
	小計		191,378	
	【水害等災害による被害の軽減】			
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	民間団体等	80,328	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
	その他		83,936	
	小計		164,264	
	【国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化】			
	整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人	60,420	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
地域連携推進事業費補助	地方公共団体等	45,785	地方公共団体等が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	
その他		49,415		
小計		155,621		
国土交通省	【都市・地域交通等の快適性、利便性の向上】			
	高速道路通行者負担軽減補助金	独立行政法人	62,000	好循環実現のための経済対策の一環として競争力強化策の推進を図るため、利便増進事業終了に対する激変緩和措置として高速道路の通行者の負担を軽減するため行う独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	民間団体等	30,849	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する一部補助
	その他		36,271	
	小計		129,121	

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	【国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備】			
	社会資本整備総合交付金 (社会資本総合整備事業費)	地方公共団体	1,229,019	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	防災・安全社会資本整備交付金 (社会資本総合整備事業費)	地方公共団体	1,069,847	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	防災・安全社会資本整備交付金 (北海道開発事業費)	地方公共団体	52,829	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	社会資本整備総合交付金 (北海道開発事業費)	地方公共団体	38,476	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	その他		40,634	
	小計		2,430,807	
	その他		1,131,744	
	合計		4,202,937	
	環境省	【地球温暖化対策の推進】		
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		民間団体等	39,894	エネルギー起源の二酸化炭素の排出を抑制するために実施する事業に必要な経費に対する補助
その他			4,401	
小計			44,295	
【大気・水・土壌環境等の保全】				
放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 (環境保全復興政策費)		市町村、一部事務組合	153,047 (280,498)	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助
その他			11,616	
小計			164,664	
【廃棄物・リサイクル対策の推進】				
災害等廃棄物処理事業費補助金 (環境保全復興政策費)		都道府県	285,821	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号)及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)に基づいて実施する東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理について市町村等が負担する経費に対する補助
放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 (環境保全復興政策費)		市町村、一部事務組合	79,869 (280,498)	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助
循環型社会形成推進交付金 (廃棄物処理施設整備費)		地方公共団体	56,203 (65,669)	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
災害等廃棄物処理事業費補助金 (東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費)		地方公共団体	49,167 (57,447)	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
その他			57,701	
小計			528,762	

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
環境省	【放射性物質による環境の汚染への対処】			
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 (環境保全復興政策費)	市町村、一部事務組合	47,581 (280,498)	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助
	循環型社会形成推進交付金 (廃棄物処理施設整備費)	地方公共団体	9,465 (65,669)	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	災害等廃棄物処理事業費補助金 (東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費)	地方公共団体	8,280 (57,447)	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
	その他		4,379	
	小計		69,707	
	その他		26,287	
合計		833,716		
防衛省	【関係機関や地域社会との協力の推進】			
	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	61,782	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	その他		63,007	
	小計		124,789	
	その他		3,917	
合計		128,707		
その他		49,266		
合計		32,301,952		

(注1) 支出予算の目の金額が概ね300億円以上のものを個別に掲載している。

(注2) 支出予算の目が複数の政策にわたる場合は、金額の欄において ( ) 書きで按分前の計数を記載している。

(注3) 政策名、政策単位は、各府省作成の「政策別コスト情報」と一致している。(各府省作成の「政策別コスト情報」参照)

## (4) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	交通安全対策特別交付金	都道府県及び市町村	64,763	「道路交通法」の規定に基づく交通安全対策特別交付金の交付
	その他		33,470	
総務省	参議院議員通常選挙執行委託費	地方公共団体 特殊法人日本放送協会 民間企業等	44,420	平成25年7月28日任期満了に伴う平成25年度参議院議員通常選挙の執行の委託
	政党助成費	政党	31,892	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付
	その他		90,487	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	176,498	開発途上国等に対する無償資金協力に要した経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	国際連合開発計画事務局等	138,486	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国際連合事務局等	71,860	国際機関に対する分担金の支払い
	経済協力国際機関分担金	国際連合事務局等	32,213	国際機関に対する分担金の支払い
	その他		32,683	
財務省	アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	39,269	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費(「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第3条第2項により国債を発行)
	その他		66,571	
文部科学省	科学技術試験研究委託費	民間団体等	43,894	科学技術重要分野の研究開発を推進するためライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費
	その他		69,560	
厚生労働省	国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	271,839	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から年金保険者たる共済組合等に対して交付する
	原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	85,453	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
	生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県等	31,602	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進事業の委託等
	その他		120,676	
農林水産省	経営所得安定対策交付金	個人等	389,229	販売価格が生産費を恒常的に下回っている米、麦、大豆等の作物を対象に、対象作物の生産数量目標に従って生産する販売農家等に対して、米、畑作物、水田活用の所得補償交付金のほか、各種加算措置に必要な経費に対する交付金の交付
	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	150,377	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
	牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	60,835	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付
	その他		116,426	
経済産業省	国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	51,402	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託
	石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 民間企業等	30,209	国内の海域における未探鉱地域において基礎物理探査を行うとともに、資源ポテンシャルの有望地域において基礎試錐を行い、石油・天然ガスの賦存状況の把握等を委託
	その他		194,892	
防衛省	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	30,863	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
	その他		12,968	
その他			155,436	
合計			2,638,290	

(注) 支出予算の目の金額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

## (5) 地方交付税交付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	地方交付税交付金			
	地方交付税交付金	道府県、市町村	17,595,453	「地方交付税法」に基づき、地方団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として交付
	地方特例交付金			
	地方特例交付金	都道府県、市町村、特別区	125,522	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別控除による減収額を補填するために交付
	地方譲与税譲与金			
	地方法人特別譲与税譲与金	都道府県	1,980,260	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき、地方法人特別税の収入額に相当する額を譲与
	地方揮発油譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	276,636	「地方揮発油譲与税法」に基づき、地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与
	自動車重量譲与税譲与金	市町村、特別区	264,101	「自動車重量譲与税法」に基づき、自動車重量税の収入額の1,000分の407に相当する額を譲与
	航空機燃料譲与税譲与金	空港関係都道府県、空港関係市町村	14,920	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機燃料税の収入額の9分の2に相当する額を譲与
	特別とん譲与税譲与金	開港所在市町村	12,546	「特別とん譲与税法」に基づき、特別とん税の収入額に相当する額を譲与
	石油ガス譲与税譲与金	都道府県、指定市	10,377	「石油ガス譲与税法」に基づき、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を譲与
	地方道路譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	0	「旧地方道路譲与税法」に基づき、地方道路税の収入額に相当する額を譲与
合計			20,279,817	



## (6) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
ア. 独立行政法人			
内閣府	国民生活センター	4,186	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	その他	3,180	同上
総務省	情報通信研究機構	29,676	同上
	統計センター	7,615	同上
法務省	日本司法支援センター	12,836	同上
外務省	国際協力機構	152,973	同上
	国際交流基金	12,495	同上
財務省	酒類総合研究所	965	同上
文部科学省	日本原子力研究開発機構	146,834	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	科学技術振興機構	126,305	同上
	宇宙航空研究開発機構	109,768	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	国立高等専門学校機構	58,050	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	理化学研究所	55,329	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	海洋研究開発機構	34,448	同上
	日本学術振興会	29,168	同上
	日本スポーツ振興センター	26,999	同上
	日本学生支援機構	13,921	同上
	物質・材料研究機構	12,850	同上
	放射線医学総合研究所	10,289	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	その他	47,511	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
厚生労働省	日本年金機構	294,970	日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	68,279	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	国立病院機構	22,958	同上
	その他	55,606	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	48,010	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	水産総合研究センター	14,545	同上
	その他	44,002	同上
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	121,092	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	産業技術総合研究所	58,212	同上
	日本貿易振興機構	22,848	同上
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	19,579	同上
	中小企業基盤整備機構	18,498	同上
	その他	25,973	同上等

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
<b>ア. 独立行政法人</b>			
国土交通省	土木研究所	8,100	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	その他	27,444	同上
環境省	国立環境研究所	12,932	同上
	その他	10,285	同上
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	3,140	同上
小計		1,771,891	
<b>イ. 国立大学法人等</b>			
文部科学省	東京大学	78,492	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	京都大学	52,524	同上
	東北大学	48,780	同上
	大阪大学	45,253	同上
	筑波大学	40,087	同上
	九州大学	39,854	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	北海道大学	36,390	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	名古屋大学	30,406	同上
	自然科学研究機構	30,352	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	高エネルギー加速器研究機構	25,825	同上
	広島大学	25,311	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	神戸大学	20,946	同上
	東京工業大学	20,325	同上
	情報・システム研究機構	18,558	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	千葉大学	17,744	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	岡山大学	16,859	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	金沢大学	15,838	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	新潟大学	15,687	同上
	熊本大学	15,243	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	長崎大学	15,190	同上
	鹿児島大学	14,665	同上
	信州大学	13,948	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	東京医科歯科大学	13,835	同上
	愛媛大学	12,716	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
文部科学省	富山大学	12,458	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	岐阜大学	12,362	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	群馬大学	12,329	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	人間文化研究機構	11,974	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	山形大学	11,799	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	山口大学	11,782	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	三重大学	11,602	同上
	徳島大学	11,581	同上
	琉球大学	11,471	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	鳥取大学	10,571	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	弘前大学	10,502	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	佐賀大学	10,125	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	島根大学	10,041	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	その他	267,096	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	小計	1,080,537	
	合計	2,852,428	

(注) 概ね100億円以上の相手先について記載している。

## (7) その他の社会保障費の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	摘要（根拠法令、支出内容等）
厚生労働省	労災保険給付費	742,751	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額
	雇用安定等給付費	184,452	「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金
	労災援護給付費	101,523	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額
	保険料返還金	30,581	過誤納付による事業主への保険料返還金支出
	認定職業訓練実施奨励金	19,342	「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援事業における認定職業訓練実施奨励金のため支出した額
	職業訓練受講給付金	18,368	「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援事業における職業訓練受講給付金のため支出した額
	福祉年金給付費	3,901	「国民年金法」及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額
	合計	1,100,922	

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	519,745	816,317	223,740	△12,238	69,156	938,177	1,868,958	△30,008,482	729,344	9,254,799
本年度業務費用合計	△6,446	△121,711	△276,201	△14,200	△87,744	△759,068	△302,969	△22,262,142	△674,933	△806,226
財源	5,775	126,630	306,520	15,159	100,041	759,230	795,334	23,693,411	702,757	805,125
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	2,575,805	-	-
その他の財源	-	1,517	37,040	16	3,369	185,055	3	740,252	96,509	19,657
配賦財源	5,775	125,112	269,479	15,143	96,671	574,174	795,330	20,377,353	606,248	785,467
資産評価差額	13,125	△3,928	△1,750	△32	△95	△4,167	-	386,913	△4,990	134,245
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	10	2,740	15,875	496	△163	56,991	1,012	11,936	25,449	53,378
本年度末資産・負債差額	532,209	820,048	268,185	△10,815	81,195	991,163	2,362,335	△28,178,364	777,626	9,441,323

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△659,233,715	12,162,321	5,545,197	16,629,760	3,092,345	152,064,074	481,836	7,880,368	47	△476,978,246
本年度業務費用合計	△11,673,959	△6,143,731	△76,003,012	△3,990,298	△3,050,549	△8,810,364	△1,136,672	△4,729,055	1,294,008	△139,555,282
財源	△22,072,275	6,201,291	73,537,508	3,703,313	1,977,562	9,725,153	1,209,485	4,857,350	△1,302,787	105,146,589
租税等財源	48,651,632	-	-	-	-	-	-	-	-	51,227,437
その他の財源	6,579,114	35,092	44,421,906	1,057,033	536,366	1,385,287	49,558	74,155	△1,302,787	53,919,151
配賦財源	△77,303,022	6,166,198	29,115,601	2,646,280	1,441,196	8,339,865	1,159,927	4,783,195	-	-
資産評価差額	671,787	76,440	389,160	△3,288,639	△30,338	501,957	10,411	△75,152	△395	△1,225,446
為替換算差額	17,521,180	-	-	-	-	-	-	-	-	17,521,180
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	2,412,476	-	-	-	-	-	-	2,412,476
その他資産・負債差額の増減	△316,690	23,953	△28,254	171,879	7,363	1,181,923	18,883	1,067,440	8,778	2,303,007
本年度末資産・負債差額	△675,103,673	12,320,275	5,853,075	13,226,015	1,996,383	154,662,745	583,944	9,000,951	△348	△490,375,722

## (2) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金	食料安定供給
前年度末資産・負債差額	△483,729,791	△31,267,406	2,075	31,569,301	3,207,170	11,653,560	280,707	7,408,483	3,430,708	315,185
本年度業務費用合計	△89,974,959	△20,396,599	△117,482	△9,942,998	△121,289	△2,526,771	△2,304,799	△3,174,428	△55,314,194	△575,919
財源	51,710,788	21,046,347	117,882	9,977,683	2,912,649	3,134,653	1,112,061	3,322,792	52,260,947	647,414
租税等財源	46,952,947	2,575,805	-	160,525	-	-	-	-	-	-
その他の財源	4,757,841	18,470,541	117,882	9,817,158	2,912,649	3,134,653	1,112,061	3,322,792	52,260,947	647,414
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△1,312,518	-	-	621,568	△2,013,599	1,307,162	△40,284	△19,506	394,025	△129
為替換算差額	-	-	-	-	17,521,180	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	2,412,476	-
その他資産・負債差額の増減	13,823,215	-	2	3,816,422	△1,928,590	△689,219	11,194	3,616	829	12,480
本年度末資産・負債差額	△509,483,265	△30,617,658	2,477	36,041,977	19,577,521	12,879,384	△941,120	7,540,957	3,184,793	399,031

(単位：百万円)

	農業共済再保険	森林保険	国有林野事業債務管理	漁船再保険及び漁業共済保険	貿易再保険	特許	社会資本整備事業	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等
前年度末資産・負債差額	128,055	21,136	-	△66,541	554,634	203,277	10,702,987	897,417	△7,765,163	△24,524,043
本年度業務費用合計	△80,994	△1,730	△7,635	△14,537	△26,862	△102,920	△772,101	△45,798	△3,243,313	49,190,055
財源	92,005	2,368	14,168	17,659	35,311	125,846	4,855,419	42,514	4,889,358	△51,171,282
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	1,538,159	-
その他の財源	92,005	2,368	14,168	17,659	35,311	125,846	4,855,419	42,514	3,351,198	△51,171,282
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	15,431	△53	433,469	△2,484	13,437	△621,963
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	69	1	△1,274,326	33	11	△139	△3,120,962	1,536	561,714	△8,914,885
本年度末資産・負債差額	139,135	21,776	△1,267,793	△63,386	578,525	226,010	12,098,812	893,185	△5,543,967	△36,042,120

(単位：百万円)

	合算合計
前年度末資産・負債差額	△476,978,246
本年度業務費用合計	△139,555,282
財源	105,146,589
租税等財源	51,227,437
その他の財源	53,919,151
配賦財源	-
資産評価差額	△1,225,446
為替換算差額	17,521,180
公的年金預り金の変動に伴う増減	2,412,476
その他資産・負債差額の増減	2,303,007
本年度末資産・負債差額	△490,375,722



## (3) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方法人特別税	2,000,988
		地方揮発油税	275,435
		自動車重量税	261,740
		航空機燃料税	14,910
		特別とん税	12,464
		石油ガス税	10,265
		地方道路税	0
財務省	一般会計	所得税	15,530,813
		消費税	10,829,300
		法人税	10,493,717
		揮発油税	2,574,263
		相続税	1,574,335
		酒税	1,370,852
		たばこ税	1,037,547
		関税	1,034,379
		石油石炭税	599,473
		自動車重量税	381,356
		電源開発促進税	328,291
		航空機燃料税	52,187
		石油ガス税	10,265
		とん税	9,971
		地価税	116
		旧税	6
		印紙収入	1,126,069
	国債整理基金特別会計	たばこ特別税収入	160,525
	東日本大震災復興特別会計	復興特別法人税	1,204,312
		復興特別所得税	333,846
合計			51,227,437

## (4) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	1,517
裁判所	一般会計	雑入等	37,040
会計検査院	一般会計	国有財産利用収入等	16
内閣	一般会計	弁償及返納金等	3,369
内閣府	一般会計	雑納付金等	119,574
		他会計からの受入	115
	交付税及び譲与税配付金特別会計（交通安全対策特別交付金勘定）	交通反則者納金収入等	64,915
	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	その他の財源	4
東日本大震災復興特別会計	その他の財源	445	
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	3
総務省	一般会計	電波利用料収入等	89,911
	交付税及び譲与税配付金特別会計（交付税及び譲与税配付金勘定）	他会計からの受入等	650,340
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	0
法務省	一般会計	懲罰及没収金等	96,509
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	0

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
外務省	一般会計	弁償及返納金等	19,619
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	38
財務省	一般会計	日本銀行納付金等	736,900
	地震再保険特別会計	再保険料収入等	100,856
	国債整理基金特別会計	配当金収入等	60,770
		他会計からの受入	31,162
	外国為替資金特別会計	運用益	2,282,211
		外国為替等売買差益	489,034
		その他の財源	17,805
	財政投融资特別会計	運用益	1,971,541
		納付金収入	681,378
		配当金収入等	170,117
他会計からの受入		37,335	
文部科学省	一般会計	雑入等	32,397
	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	その他の財源	244
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	2,450
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	561,108
		物品売払収入等	6,912
	労働保険特別会計	保険料収入	2,934,425
		運用益	147,800
		その他の財源	76,703
		他会計からの受入	493
	年金特別会計	保険料収入	35,659,036
		拠出金収入	2,363,360
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	2,111,605
		その他の財源	540,814
東日本大震災復興特別会計	その他の財源	19,646	
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	259,480
		公共事業費負担金等	216,356
	食料安定供給特別会計	食糧等売払収入	384,422
		納付金収入等	92,058
		他会計からの受入	11,823
	農業共済再保険特別会計	再保険料収入等	40,556
	森林保険特別会計	保険料収入等	2,368
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	再保険料収入等	3,300
東日本大震災復興特別会計	公共事業費負担金収入等	46,666	
経済産業省	一般会計	弁償及返納金等	88,282
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	215,351
	貿易再保険特別会計	再保険料収入等	33,711
	特許特別会計	特許印紙収入	101,344
		特許料等収入等	24,486
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	73,190
国土交通省	一般会計	雑納付金	29,248
		公共事業費負担金	13,361
	社会資本整備事業特別会計	地方公共団体工事費負担金収入	518,898
		他会計からの受入	344,917
		港湾管理者工事費負担金収入等	228,973
		空港使用料収入	205,299
	自動車安全特別会計	検査登録手数料収入等	42,514
東日本大震災復興特別会計	地方公共団体工事費負担金収入等	2,073	

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
環境省	一般会計	弁償及返納金等	23,422
	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	雑収入	308
	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入等	2,778
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費 回収金収入等	23,049
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	74,155
相殺消去等			△ 1,302,787
合計			53,919,151

## (5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 8,267,809	6,917,282	△ 1,350,527	
(市場価格のあるもの)	△ 5,116,519	3,121,223	△ 1,995,295	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 3,151,290	3,796,058	644,768	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	△ 1	7,024	7,023	
土地	△ 1	7,024	7,023	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	△ 165	△ 165	
不動産の信託の受益権	-	△ 165	△ 165	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	△ 3,426,937	△ 3,426,937	
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 3,427,763	△ 3,427,763	
行政財産	-	△ 3,426,089	△ 3,426,089	
土地	-	734,930	734,930	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 4,157,896	△ 4,157,896	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建物	-	△ 32	△ 32	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工作物	-	△ 3,090	△ 3,090	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 1,673	△ 1,673	
土地	-	△ 1,291	△ 1,291	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 382	△ 382	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
物品	-	825	825	
美術品	-	825	825	物品台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 221	△ 221	
国有財産	-	△ 221	△ 221	
行政財産	-	△ 234	△ 234	
地上権等	-	△ 20	△ 20	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	△ 213	△ 213	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	12	12	
地上権等	-	12	12	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 15,334,852	18,927,333	3,592,481	
(市場価格のあるもの)	△ 3,560,010	4,230,879	670,868	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 10,972,330	13,502,623	2,530,292	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
	△ 802,511	1,194,032	391,521	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構への承継に伴う旧独立行政法人雇用・能力開発機構への出資金の再評価差額
	-	△ 201	△ 201	現物出資に伴う固定資産等の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額
公債	-	△ 46,703	△ 46,703	物価連動国債の物価変動に伴う元金の増加及び買入消却に伴う評価差額
相殺消去等	△ 47	△ 348	△ 395	
合計	△ 23,602,710	22,377,264	△ 1,225,446	

## (6) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
外貨建資産及び負債	27,382,513	△ 9,861,332	17,521,180	外国為替資金特別会計での外貨建資産及び負債の為替換算によるもの
合計	27,382,513	△ 9,861,332	17,521,180	

## (7) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

## ア 全体

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	5,539,558	△ 70,154	5,469,403
運用寄託金	106,742,013	△ 1,972,590	104,769,423
未収金	11,910	△ 1,754	10,156
未収収益	247	△ 111	136
未収保険料	4,093,524	△ 111,541	3,981,983
他会計繰入未収金	6,138,559	△ 306,972	5,831,586
貸倒引当金	△ 2,027,728	182,626	△ 1,845,102
出資金	1,563,854	△ 196,302	1,367,551
(控除)			
未払金	4,070,260	△ 112,509	3,957,750
他会計繰入未済金	3,346,531	48,185	3,394,716
合計	114,645,147	△ 2,412,476	112,232,671

## イ 厚生年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	5,144,974	△ 69,894	5,075,080
運用寄託金	99,874,833	△ 1,789,387	98,085,445
未収金	10,860	△ 1,473	9,386
未収収益	225	△ 101	124
未収保険料	2,200,193	46,370	2,246,563
他会計繰入未収金	5,160,133	△ 246,142	4,913,990
貸倒引当金	△ 309,967	27,120	△ 282,846
出資金	1,483,485	△ 184,689	1,298,795
(控除)			
未払金	3,906,876	△ 93,087	3,813,789
他会計繰入未済金	2,670,774	120,988	2,791,763
合計	106,987,086	△ 2,246,098	104,740,987

## ウ 国民年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	394,583	△ 260	394,323
運用寄託金	6,867,180	△ 183,202	6,683,977
未収金	1,050	△ 280	769
未収収益	21	△ 9	11
未収保険料	1,893,331	△ 157,911	1,735,419
他会計繰入未収金	978,426	△ 60,830	917,595
貸倒引当金	△ 1,717,761	155,505	△ 1,562,255
出資金	80,368	△ 11,612	68,756
(控除)			
未払金	163,383	△ 19,421	143,961
他会計繰入未済金	675,756	△ 72,802	602,953
合計	7,658,061	△ 166,377	7,491,683

## (8) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	所管	相手先	金額
公共用財産の受入	国土交通省	地方公共団体等	1,186,207
国税収納金整理資金	財務省		△ 248,944
貨幣回収準備資金	財務省		△ 22,689
発行済貨幣額	財務省		△ 25,014
交付国債の発行	財務省		△ 62,515
財産の無償所管換(受)	財務省ほか	独立行政法人等	362,564
財産の無償所管換(渡)	財務省ほか	独立行政法人等	△ 238,727
その他(誤謬訂正等)			1,352,127
合計			2,303,007



#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 所管別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	2,575,805	-	-
配賦財源	5,775	125,112	269,479	15,143	96,671	574,174	795,330	20,377,353	606,248	785,467
その他の収入	-	1,534	36,964	16	3,368	195,199	3	740,705	96,647	20,703
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	7,524	1,870,035	1,387,164	-	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	5,775	126,646	306,444	15,159	100,040	776,898	2,665,369	25,081,028	702,895	806,170
人件費	-	△71,365	△232,424	△12,722	△16,572	△140,363	△1,577	△52,590	△444,977	△73,613
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	△479,826	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△254,344	△26,048	△1,526,709	△256	△21,952
委託費等	-	△125	△218	△5	△56,285	△97,881	△4,420	△166,800	△28,678	△448,778
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	△20,279,817	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	△7,366	-	△37,292	△12,836	△165,468
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△2,419	-	-	-	△21
出資による支出	-	-	-	-	-	△600	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△20,811	△27,414	△1,825	△24,271	△133,792	△3,699	△68,072	△94,461	△64,721
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△4,253	△17,436	△19,215	△537	△2,878	△106,137	△266,024	△2,069	△84,170	△24,657
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△4,253	△109,738	△279,272	△15,091	△100,008	△742,906	△301,770	△22,613,177	△665,380	△799,213
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△1,522	△2,074	△24,318	△68	△32	△20,237	-	△3,927	△34,214	△4,513
施設整備支出合計	△1,522	△2,074	△24,318	△68	△32	△20,237	-	△3,927	△34,214	△4,513
業務支出合計	△5,775	△111,813	△303,590	△15,159	△100,040	△763,144	△301,770	△22,617,105	△699,594	△803,727
業務収支	-	14,833	2,853	-	-	13,754	2,363,598	2,463,923	3,301	2,443
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-	-	33,317,295	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	△33,417,295	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	-	△12,220	△2,753	-	-	-	-	-	△2,249	△1,988
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額(預託金利息を除く)	-	△2,612	△100	-	-	-	-	△51,897	△1,051	△455
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	△14,833	△2,853	-	-	-	-	△151,897	△3,301	△2,443
本年度収支	-	-	-	-	-	13,754	2,363,598	2,312,025	-	-



(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	48,651,632	-	-	-	-	-	-	-	-	51,227,437
配賦財源	△77,303,022	6,166,198	29,115,601	2,646,280	1,441,196	8,339,865	1,159,927	4,783,195	-	-
その他の収入	205,544,171	36,657	43,704,358	1,083,227	610,381	1,585,175	47,554	77,770	△199,340,936	54,443,504
前年度剰余金受入	36,893,878	12,223	1,855,354	302,059	953,669	544,268	35,068	-	△1,550,859	42,310,386
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	2,495,835	-	8,014	9,589	-	-	16,467,646	18,981,085
財源合計	213,786,659	6,215,079	77,171,150	4,031,567	3,013,261	10,478,899	1,242,550	4,860,966	△184,424,150	166,962,414
人件費	△656,172	△113,157	△273,167	△223,891	△86,043	△537,636	△19,966	△2,063,934	-	△5,020,176
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△479,826
基礎年金給付費	-	-	△19,270,288	-	-	-	-	-	-	△19,270,288
国民年金給付費	-	-	△940,990	-	-	-	-	-	-	△940,990
厚生年金給付費	-	-	△23,655,209	-	-	-	-	-	-	△23,655,209
保険料等交付金	-	-	△8,221,943	-	-	-	-	-	-	△8,221,943
失業等給付費	-	-	△1,497,082	-	-	-	-	-	-	△1,497,082
その他の社会保障費	-	-	△1,104,123	-	-	-	-	-	-	△1,104,123
(再)保険費等	△7,003	-	-	△30,190	△14,077	△3,303	-	-	-	△54,575
公共用施設整備費等	-	-	-	△1,001	-	△118,454	-	-	13	△119,442
補助金等	△67,614	△4,066,974	△18,751,856	△1,738,239	△806,669	△4,201,577	△833,716	△128,707	-	△32,424,669
委託費等	△53,891	△113,454	△514,639	△716,907	△276,504	△9,567	△81,662	△43,832	-	△2,613,655
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△20,279,817
運営費交付金	△965	△1,752,017	△441,815	△106,558	△266,204	△35,545	△23,218	△3,140	-	△2,852,428
貸付けによる支出	△72,408,996	△77,651	△2,722	△964	-	△17,788	-	-	72,405,496	△105,069
出資による支出	△380,552	-	△1,226	△22,115	△181,800	△104,886	-	-	-	△691,180
庁費等の支出	△186,125	△53,770	△276,746	△175,347	△194,949	△332,410	△236,390	△2,101,269	877	△3,995,203
有価証券の取得による支出	△121,873,042	-	-	-	-	-	-	-	121,873,042	-
その他の支出	△2,750,703	△30,173	△257,754	△372,570	△11,995	△111,305	△2,310	△26,671	3,041,009	△1,049,855
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	△49,083	-	-	-	-	-	△10,699,999	△10,749,082
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△198,385,067	△6,207,199	△75,258,651	△3,387,786	△1,838,245	△5,472,475	△1,197,266	△4,367,556	186,620,439	△135,124,622
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	△945,673	-	-	-	△945,673
道路整備支出	-	-	-	-	-	△1,962,467	-	-	-	△1,962,467
その他の施設整備支出	△22,190	△614	△7,982	△286,950	△10,110	△579,047	△5,825	△493,410	63	△1,496,976
施設整備支出合計	△22,190	△614	△7,982	△286,950	△10,110	△3,487,188	△5,825	△493,410	63	△4,405,117
業務支出合計	△198,407,258	△6,207,813	△75,266,633	△3,674,737	△1,848,355	△8,959,664	△1,203,092	△4,860,966	186,620,503	△139,529,740
業務収支	15,379,400	7,266	1,904,516	356,830	1,164,906	1,519,234	39,457	-	2,196,352	27,432,674
公債の発行による収入	176,301,825	-	-	-	-	-	-	-	△75,307	176,226,518
公債の償還による支出	△148,295,299	-	-	-	△1,455,700	-	-	-	1,535,470	△148,215,529
政府短期証券の発行による収入	609,560,446	-	-	146,300	1,207,100	-	-	-	△609,560,446	1,353,400
政府短期証券の償還による支出	△610,117,230	-	-	△176,000	△1,140,700	-	-	-	610,117,230	△1,316,700
借入による収入	-	-	1,479,228	292,311	4,262,199	-	-	-	△12,142,214	27,208,819
借入金の返済による支出	△26,067,318	-	△1,479,228	△296,723	△2,742,584	△74,284	-	-	38,438,499	△25,638,934
預託金の受入による収入	36,203,975	-	-	-	-	-	-	-	△36,203,975	-
預託金の払戻による支出	△36,503,298	-	-	-	-	-	-	-	36,503,298	-
国庫余裕金の受入による収入	58,300,000	-	-	-	-	-	-	-	△58,300,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△57,300,000	-	-	-	-	-	-	-	57,300,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	△19,301	△664	-	△1,402	-	△9,634	-	-	-	△50,215
預託金利息	△250,961	-	-	-	-	-	-	-	168,051	△82,910
利息の支払額(預託金利息を除く)	△9,616,397	△0	△4,186	△8,784	△6,799	△12,744	-	-	92,845	△9,612,184
公債事務取扱に係る支出	△27,845	-	-	△1	△8	-	-	-	10	△27,845
資金からの受入	690,000	-	-	-	-	-	-	-	11,452,214	12,142,214
資金への繰入	△652,672	-	-	-	-	-	-	-	△12,777,289	△13,429,961
その他収入	28,871,119	-	-	-	-	-	-	-	△28,871,119	-
財務収支	21,077,042	△665	△4,186	△44,300	123,506	△96,663	-	-	△2,322,733	18,556,669
本年度収支	36,456,443	6,600	1,900,330	312,529	1,288,413	1,422,570	39,457	-	△126,380	45,989,344

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
資金からの受入 (決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旧臨時軍事費特別会計に係る控除額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-	-	-	13,754	2,363,598	2,312,025	-	-
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	80,347	-	-	16	-	-	575,509	-
本年度末現金・預金残高	-	-	80,347	-	-	13,770	2,363,598	2,312,025	575,509	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	43,420	6,363	-	-	-	-	-	49,784
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△1,365,023	△44,187	△33,482	△530	-	-	△1,273,998	△2,717,222
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旧臨時軍事費特別会計に係る控除額	△19,753	-	-	-	-	-	-	-	-	△19,753
収支に関する換算差額	128,147	-	-	-	-	-	-	-	△128,147	-
翌年度歳入繰入	36,564,837	6,600	578,726	274,705	1,254,930	1,422,040	39,457	-	△1,528,525	43,302,152
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,654,166	△4,654,166
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△26,056,706	-	-	-	-	-	-	-	-	△26,056,706
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	128,147	128,147
資金本年度末残高	1,051,718	-	22,961,535	194,010	977,696	229,980	-	6,663	△20,187,382	5,234,223
その他歳計外現金・預金本年度末残高	600	582	2	113	-	2,930	4,312	896	-	665,312
本年度末現金・預金残高	11,560,449	7,183	23,540,265	468,829	2,232,627	1,654,951	43,770	7,560	△26,241,927	18,618,962

## (2) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金	食料安定供給
租税等収入	46,952,947	2,575,805	-	160,525	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	4,962,323	18,845,917	114,766	202,320,317	70,492,475	135,220,594	1,167,535	3,329,910	51,792,721	648,217
前年度剰余金受入	10,674,856	1,392,205	-	22,449,219	18,375,621	134,220	791,804	376,459	1,478,895	193,434
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	8,014	-	2,495,835	-
財源合計	62,590,126	22,813,928	114,766	224,930,063	88,868,097	135,354,815	1,967,354	3,706,369	55,767,452	841,652
人件費	△4,684,677	-	△49	-	△370	△3,088	△3,918	△72,402	△2,767	△452
恩給費	△479,826	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△19,270,288	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△940,990	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△23,655,209	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	△8,221,943	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	△1,497,082	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	△1,100,107	△4,016	-
(再)保険費等	-	-	△7,003	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△998
補助金等	△28,096,550	-	-	-	-	-	△364,911	△62,614	△1,636,030	△5,273
委託費等	△1,711,060	△65,391	-	-	-	-	△211,568	△86,438	△304,017	△185,157
地方交付税交付金等	-	△20,279,817	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	△2,232,341	-	-	-	-	-	△213,412	△78,159	△294,970	-
貸付けによる支出	△74,666	-	-	-	△1,729,489	△70,679,506	-	-	-	△964
出資による支出	△306,813	-	-	-	-	△140,980	△58,200	-	-	-
庁費等の支出	△3,154,645	△39	△3	△790	△1,830	△1,975	△127,717	△113,705	△55,916	△31
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△69,674,688	△52,198,353	-	-	-	-
その他の支出	△37,975,514	△68	△0	△198,542,286	△3,912,016	△1,561,057	△7,980	△74,452	△46,278	△370,283
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	△49,083	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△78,716,096	△20,345,316	△7,056	△198,543,076	△75,318,396	△124,584,962	△987,709	△3,134,044	△54,432,429	△563,161
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△989,322	-	-	-	-	△13,931	△9,356	△2,830	△0	△33,748
施設整備支出合計	△989,322	-	-	-	-	△13,931	△9,356	△2,830	△0	△33,748
業務支出合計	△79,705,418	△20,345,316	△7,056	△198,543,076	△75,318,396	△124,598,894	△997,065	△3,136,875	△54,432,429	△596,909
業務収支	△17,115,292	2,468,612	107,709	26,386,986	13,549,701	10,755,921	970,288	569,494	1,335,022	244,743
公債の発行による収入	43,454,537	-	-	-	75,307	10,699,999	-	-	-	-
公債の償還による支出	△11,807,122	-	-	-	△79,770	△15,778,748	△1,455,700	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	609,560,446	-	1,207,100	-	-	146,300
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	△608,800,530	-	△1,140,700	-	-	△176,000
借入による収入	-	33,317,295	-	-	-	-	4,262,199	-	1,479,228	5,112
借入金の返済による支出	△510,971	△33,417,295	-	-	-	-	△2,742,584	-	△1,479,228	△3,284
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	47,247,383	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	△50,916,760	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	58,300,000	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	△57,300,000	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△28,190	-	-	-	-	△19,098	-	-	-	-
預託金利息	-	-	-	-	-	△396,095	-	-	-	-
利息の支払額(預託金利息を除く)	△8,114,641	△51,897	-	-	△78,474	△1,380,688	△6,799	-	△4,186	△616
公債事務取扱に係る支出	△22,533	-	-	-	△539	△1,100	△8	-	-	△1
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	22,971,077	△151,897	-	-	1,676,439	△10,545,107	123,506	-	△4,186	△28,489
本年度収支	5,855,784	2,316,714	107,709	26,386,986	15,226,140	210,813	1,093,794	569,494	1,330,836	216,253

(単位：百万円)

	農業共済再保険	森林保険	国有林野事業債務管理	漁船再保険及び漁業共済保険	貿易再保険	特許	社会資本整備事業	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	1,538,159	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	56,825	2,178	301,367	14,387	48,003	112,236	5,047,034	42,231	5,232,171	△445,307,711
前年度剰余金受入	37,579	6,242	-	37,403	-	211,640	475,499	68,768	-	△14,393,466
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	9,589	-	16,467,646
財源合計	94,405	8,421	301,367	51,791	48,003	323,877	5,522,533	120,589	6,770,331	△443,233,532
人件費	△801	△50	-	△229	△303	△31,769	△198,531	△14,656	△6,108	-
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	△25,263	△766	-	△4,160	△14,077	-	-	△3,303	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	△118,454	-	-	9
補助金等	△15,292	△555	-	△10,786	-	△238	△199,908	△8,773	△2,023,731	-
委託費等	-	△99	-	-	△13	△4,338	△4,665	△1,010	△39,894	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	△9,311	-	△8,464	△15,768	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-	△17,788	-	△8,149	72,405,496
出資による支出	-	-	-	-	-	-	△64,696	-	△120,491	-
庁費等の支出	△47	△78	-	△10	△109	△60,920	△153,787	△9,613	△315,737	1,755
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121,873,042
その他の支出	△6	△190	△301,367	△3	△16	△983	△94,281	△348	△889,437	242,726,717
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,699,999
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△41,411	△1,741	△301,367	△15,189	△14,520	△107,562	△852,113	△46,170	△3,419,318	426,307,021
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-	△945,673	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-	△1,962,468	-	-	0
その他の施設整備支出	-	-	-	-	-	△54	△325,062	△404	△122,329	65
施設整備支出合計	-	-	-	-	-	△54	△3,233,203	△404	△122,329	65
業務支出合計	△41,411	△1,741	△301,367	△15,189	△14,520	△107,617	△4,085,317	△46,574	△3,541,648	426,307,087
業務収支	52,993	6,680	-	36,601	33,482	216,259	1,437,216	74,014	3,228,682	△16,926,445
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121,996,674
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△844,631	△118,249,557
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△609,560,446
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	608,800,530
借入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△11,855,015
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	△74,284	-	-	12,588,713
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△47,247,383
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,916,760
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△58,300,000
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,300,000
リース・PFI債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-	△2,926	-	-	-
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	313,185
利息の支払額(預託金利息を除く)	-	-	-	-	-	-	△11,449	-	△20,345	56,914
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△106	△3,554
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,142,214
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△13,429,961
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	-	-	-	-	-	△88,660	-	△865,083	5,469,073
本年度収支	52,993	6,680	-	36,601	33,482	216,259	1,348,556	74,014	2,363,598	△11,457,371

(単位：百万円)

	合算合計
租税等収入	51,227,437
配賦財源	-
その他の収入	54,443,504
前年度剰余金受入	42,310,386
資金からの受入(予算上措置されたもの)	18,981,085
財源合計	166,962,414
人件費	△5,020,176
恩給費	△479,826
基礎年金給付費	△19,270,288
国民年金給付費	△940,990
厚生年金給付費	△23,655,209
保険料等交付金	△8,221,943
失業等給付費	△1,497,082
その他の社会保障費	△1,104,123
(再)保険費等	△54,575
公共用施設整備費等	△119,442
補助金等	△32,424,669
委託費等	△2,613,655
地方交付税交付金等	△20,279,817
運営費交付金	△2,852,428
貸付けによる支出	△105,069
出資による支出	△691,180
庁費等の支出	△3,995,203
有価証券の取得による支出	-
その他の支出	△1,049,855
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△10,749,082
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△135,124,622
治水施設整備支出	△945,673
道路整備支出	△1,962,467
その他の施設整備支出	△1,496,976
施設整備支出合計	△4,405,117
業務支出合計	△139,529,740
業務収支	27,432,674
公債の発行による収入	176,226,518
公債の償還による支出	△148,215,529
政府短期証券の発行による収入	1,353,400
政府短期証券の償還による支出	△1,316,700
借入による収入	27,208,819
借入金の返済による支出	△25,638,934
預託金の受入による収入	-
預託金の払戻による支出	-
国庫余裕金の受入による収入	-
国庫余裕金の返還による支出	-
リース・PFI債務の返済による支出	△50,215
預託金利息	△82,910
利息の支払額(預託金利息を除く)	△9,612,184
公債事務取扱に係る支出	△27,845
資金からの受入	12,142,214
資金への繰入	△13,429,961
その他収入	-
財務収支	18,556,669
本年度収支	45,989,344



(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金	食料安定供給
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-	43,420	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△107,709	-	-	-	-	△267,815	△1,097,208	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	△11	△34,937	-	-	△39,271
旧臨時軍事費特別会計に係る控除額	△19,753	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	128,147	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	5,836,031	2,316,714	-	26,386,986	15,354,288	210,802	1,058,857	345,098	233,627	176,981
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	△26,056,706	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	1,310,382	-	1,052,103	-	-	-	60,537	14,467,332	8,494,202	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	658,770	-	-	-	-	11	39,177	-	-	39,276
本年度末現金・預金残高	7,805,184	2,316,714	1,052,103	330,279	15,354,288	210,813	1,158,572	14,812,431	8,727,830	216,257



(単位：百万円)

	農業共済再保険	森林保険	国有林野事業債 務管理	漁船再保険及び 漁業共済保険	貿易再保険	特許	社会資本整備事 業	自動車安全	東日本大震災復 興	相殺消去等
資金からの受入（決算処理によるもの）	6,363	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△43,486	△675	-	△25	△33,482	-	-	△530	-	△1,166,288
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	△32,828	-	-	-	-	-	107,049
旧臨時軍事費特別会計に係る控除額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△128,147
翌年度歳入繰入	15,870	6,004	-	3,747	-	216,259	1,348,566	73,484	2,363,598	△12,644,768
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,654,166
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128,147
資金本年度末残高	166,648	21,651	-	5,710	917,158	-	-	229,980	-	△21,491,485
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	32,828	-	-	2,206	-	91	△107,049
本年度末現金・預金残高	182,519	27,656	-	42,286	917,158	216,259	1,350,762	303,464	2,363,690	△38,769,313

(単位：百万円)

	合算合計
資金からの受入（決算処理によるもの）	49,784
資金への繰入（決算処理によるもの）	△2,717,222
旧臨時軍事費特別会計に係る控除額	△19,753
収支に関する換算差額	-
翌年度歳入繰入	43,302,152
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△4,654,166
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△26,056,706
収支に関する換算差額	128,147
資金本年度末残高	5,234,223
その他歳計外現金・預金本年度末残高	665,312
本年度末現金・預金残高	18,618,962

## (3) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方法人特別税	2,000,988
		地方揮発油税	275,435
		自動車重量税	261,740
		航空機燃料税	14,910
		特別とん税	12,464
		石油ガス税	10,265
		地方道路税	0
財務省	一般会計	所得税	15,530,813
		消費税	10,829,300
		法人税	10,493,717
		揮発油税	2,574,263
		相続税	1,574,335
		酒税	1,370,852
		たばこ税	1,037,547
		関税	1,034,379
		石油石炭税	599,473
		自動車重量税	381,356
		電源開発促進税	328,291
		航空機燃料税	52,187
		石油ガス税	10,265
		とん税	9,971
		地価税	116
		旧税	6
		印紙収入	1,126,069
	国債整理基金特別会計	たばこ特別税収入	160,525
	東日本大震災復興特別会計	復興特別法人税	1,204,312
		復興特別所得税	333,846
合計			51,227,437

## (4) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	1,534
裁判所	一般会計	雑入等	36,964
会計検査院	一般会計	国有財産貸付収入等	16
内閣	一般会計	弁償及返納金等	3,368
内閣府	一般会計	雑納付金等	125,068
		他会計からの受入等	115
	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定)	交通反則者納金収入等	64,915
	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	その他の収入	4
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	5,095
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	3
総務省	一般会計	電波利用料収入等	90,362
	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交付税及び譲与税配付金勘定)	他会計からの受入等	650,340
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	3
法務省	一般会計	懲罰及没収金等	96,647
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	0
外務省	一般会計	弁償及返納金等	20,664
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	38
財務省	一般会計	日本銀行納付金	576,717
		国有財産売払収入	81,884
		特別会計受入金等	374,113
	地震再保険特別会計	再保険料収入等	98,132
	国債整理基金特別会計	配当金収入等	133,848
	外国為替資金特別会計	有価証券の売却収入	64,595,510
		運用収入	2,280,564
		円貨預り金の受入による収入	1,381,850
		貸付金の回収による収入	1,157,611
		外国為替等売買差益	902,143
		仮払金の精算	30,151
		その他の収入	17,816
	財政投融资特別会計	貸付金の回収による収入	73,333,798
		有価証券の売却・償還収入	57,663,215
		運用収入	2,026,184
		納付金収入	681,378
配当金収入等		209,251	
東日本大震災復興特別会計	その他の収入	0	
文部科学省	一般会計	雑入等	33,548
	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	その他の収入	244
	東日本大震災復興特別会計	貸付金の回収による収入等	2,864

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	560,555
		物品売払収入等	7,333
	労働保険特別会計	保険料収入	2,935,243
		運用収入	151,277
		固定資産の売却による収入等	68,346
		石綿健康被害救済拠出金収入	8,529
	年金特別会計	厚生年金業務対価見合収入	25,282,745
		保険業務対価見合収入	8,098,079
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	2,111,605
		基礎年金業務対価見合収入	2,108,829
		国民年金対価見合収入	1,617,761
		責任準備金相当額徴収金収入	144,906
	その他の収入	589,501	
東日本大震災復興特別会計	その他の収入	19,642	
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	259,480
		公共事業費負担金	103,011
		弁償及返納金等	177,456
	食料安定供給特別会計	食糧等売払代収入	395,001
		納付金収入等	82,282
		他会計からの受入	11,823
	農業共済再保険特別会計	再保険料収入等	5,376
	森林保険特別会計	森林保険収入等	2,178
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	再保険料収入等	27	
東日本大震災復興特別会計	公共事業費負担金収入等	46,588	
経済産業省	一般会計	特定アルコール譲渡者納付金等	93,265
	エネルギー対策特別会計	有価証券の売却・償還による収入等	272,804
	貿易再保険特別会計	保険業務対価見合収入等	46,403
	特許特別会計	特許印紙収入等	112,220
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	85,687
国土交通省	一般会計	弁償及返納金	21,050
		公共事業費負担金	13,361
		その他の収入	19,231
	社会資本整備事業特別会計	地方公共団体工事費負担金収入	518,694
		他会計からの受入	345,307
		空港使用料収入	205,325
		貸付金の回収による収入	171,207
		港湾管理者工事費負担金収入	76,705
		受託工事納付金収入	65,053
	その他の収入	105,282	
	自動車安全特別会計	検査登録手数料収入	33,404
		貸付金の回収による収入	1,398
		その他の収入	7,079
東日本大震災復興特別会計	地方公共団体工事費負担金収入等	2,073	

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
環境省	一般会計	弁償及返納金等	23,398
	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	雑収入	284
	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	独立行政法人原子力安全基盤機 構納付金収入等	823
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費 回収金収入等	23,048
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	77,629
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	140
相殺消去等			△ 199,340,936
合計			54,443,504

## (5) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	一般会計	国税込納金整理資金	759,762	57,348,775	57,389,832	718,705
		貨幣回収準備資金	610,325	176,813	202,126	585,012
	地震再保険特別会計	積立金	944,394	107,709	-	1,052,103
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	103,140,238	686,143,561	668,967,544	120,316,255
		積立金	21,991,924	679,368	-	22,671,292
	財政投融资特別会計 (財政融資資金勘定)	財政融資資金	155,218,627	486,919	9,429,022	146,276,525
		うち積立金	815,529	486,919	696,700	605,749
	相殺消去等		△ 281,508,184	-	-	△ 290,568,177
厚生労働省	労働保険特別会計 (労災勘定)	積立金	7,844,172	-	43,420	7,800,752
		積立金	5,925,658	136,434	-	6,062,093
	労働保険特別会計 (雇用勘定)	雇用安定資金	424,023	180,464	-	604,487
		積立金	2,322,276	657,014	-	2,979,291
	年金特別会計 (基礎年金勘定)	積立金	411,697	273,741	274,900	410,538
	年金特別会計 (国民年金勘定)	積立金	5,160,612	2,127,687	2,200,000	5,088,300
	年金特別会計 (厚生年金勘定)	積立金	25,626	11,353	20,909	16,070
年金特別会計 (子どものための金銭の給付勘定)	積立金	26	2	26	2	
農林水産省	農業共済再保険特別会計 (農業勘定)	積立金	75,073	18,094	-	93,167
		積立金	36,399	-	1,642	34,756
	農業共済再保険特別会計 (家畜勘定)	積立金	18,053	-	4,721	13,331
	森林保険特別会計	積立金	20,976	675	-	21,651
	農業共済基金勘定	積立金	-	25,391	-	25,391
	漁船再保険及び漁業共済保険 特別会計 (漁船特殊保険勘定)	積立金	4,383	22	-	4,405
	漁船再保険及び漁業共済保険 特別会計 (漁船乗組員給与保険勘定)	積立金	1,302	2	-	1,304
経済産業省	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	周辺地域整備資金	58,901	-	6,227	52,674
	エネルギー対策特別会計 (原子力損害賠償支援勘定)	原子力損害賠償支援資金	9,651	-	1,787	7,863
	貿易再保険特別会計	積立金	883,676	33,482	-	917,158
国土交通省	自動車安全特別会計 (保障勘定)	積立金	17,778	181	1,528	16,431
	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)	積立金	221,260	349	8,060	213,549
防衛省	一般会計	特別調達資金	6,653	17,841	17,831	6,663
	相殺消去等		△ 17,312,317	-	-	△ 20,187,382
	合計		7,312,973	-	-	5,234,223

(注) 相殺消去等は、資金の各年度末残高のみについて実施。

## (6) その他歳計外現金・預金の所管別増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
裁判所	87,294	877,062	884,009	80,347
内閣府	83	42	109	16
法務省	609,949	208,325	242,765	575,509
財務省	686	37,822	37,908	600
文部科学省	580	741	739	582
厚生労働省	2	-	-	2
農林水産省	108,975	99,632	208,494	113
国土交通省	10,179	4,828	12,077	2,930
環境省	-	4,312	-	4,312
防衛省	1,320	1,498	1,921	896
相殺消去等	△ 7,517	-	-	-
合計	811,554	-	-	665,312

(注) 相殺消去等は、その他歳計外現金・預金の各年度末残高のみについて実施。



## 参考情報

### 1 平成 25 年度歳入歳出決算の概要

#### (1) 一般会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算（主要経費別分類）	
収納済歳入額	106,044,663	支出済歳出額	100,188,878
租税及印紙収入	46,952,947	社会保障関係費	29,232,009
官業益金及官業収入	43,699	文教及び科学振興費	6,161,433
政府資産整理収入	327,679	国債費	21,293,507
雑収入	4,590,944	恩給関係費	504,297
公債金	43,454,537	地方交付税交付金	17,427,950
前年度剰余金受入	10,674,856	地方特例交付金	125,522
		防衛関係費	4,792,290
		公共事業関係費	7,975,211
		経済協力費	650,997
		中小企業対策費	504,053
		エネルギー対策費	962,593
		食料安定供給関係費	1,171,857
		その他の事項経費	9,387,153

(注) 百万円未満を切捨。

#### (2) 特別会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

特別会計（勘定）名	歳入決算 (収納済歳入額)	歳出決算 (支出済歳出額)
交付税及び譲与税配付金特別会計		
交付税及び譲与税配付金勘定	56,061,266	53,749,240
交通安全対策特別交付金勘定	69,957	65,268
地震再保険特別会計	114,766	7,056
国債整理基金特別会計	225,009,982	198,622,996
外国為替資金特別会計	3,327,342	117,859
財政投融资特別会計		
財政融資資金勘定	29,500,503	29,013,583
投資勘定	1,232,518	994,923
特定国有財産整備勘定	79,919	34,334
エネルギー対策特別会計		
エネルギー需給勘定	2,593,068	2,099,171
電源開発促進勘定	362,185	285,154
原子力損害賠償支援勘定	4,481,399	3,958,531

労働保険特別会計		
労災勘定	1,149,196	995,758
雇用勘定	2,399,160	2,123,717
徴収勘定	3,165,777	3,025,164
年金特別会計		
基礎年金勘定	22,088,428	21,431,413
国民年金勘定	4,976,223	4,901,900
厚生年金勘定	39,244,761	38,919,681
福祉年金勘定	4,064	4,016
健康勘定	9,878,716	9,723,321
子どものための金銭の給付金	1,540,100	1,511,763
業務勘定	472,008	381,369
食料安定供給特別会計		
農業経営基盤強化勘定	25,449	12,521
農業経営安定勘定	280,340	157,779
米管理勘定	273,338	270,650
麦管理勘定	366,636	354,779
業務勘定	9,494	9,494
調整勘定	646,081	581,101
国営土地改良事業勘定	48,786	47,546
農業共済再保険特別会計		
再保険金支払基金勘定	25,856	464
農業勘定	25,997	7,719
家畜勘定	35,279	27,117
果樹勘定	3,888	2,940
園芸施設勘定	2,992	2,778
業務勘定	855	855
森林保険特別会計	8,421	1,741
国有林野事業債務管理特別会計	301,367	301,367
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計		
漁船普通保険勘定	42,407	5,973
漁船特殊保険勘定	23	-
漁船乗組員給与保険勘定	2	-
漁業共済保険勘定	8,666	8,525
業務勘定	691	690
貿易再保険特別会計	48,003	14,520
特許特別会計	323,877	107,617
社会資本整備事業特別会計		
治水勘定	1,510,790	1,152,000

道路整備勘定	3,150,109	2,362,725
港湾勘定	405,462	322,362
空港整備勘定	384,462	331,502
業務勘定	278,111	211,790
自動車安全特別会計		
保障勘定	62,438	4,427
自動車検査登録勘定	46,233	30,579
自動車事故対策勘定	12,798	12,449
東日本大震災復興特別会計	6,770,331	4,406,732
<b>合 計</b>	<b>422,850,540</b>	<b>382,716,982</b>

(注) 百万円未満を切捨。

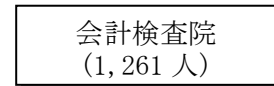
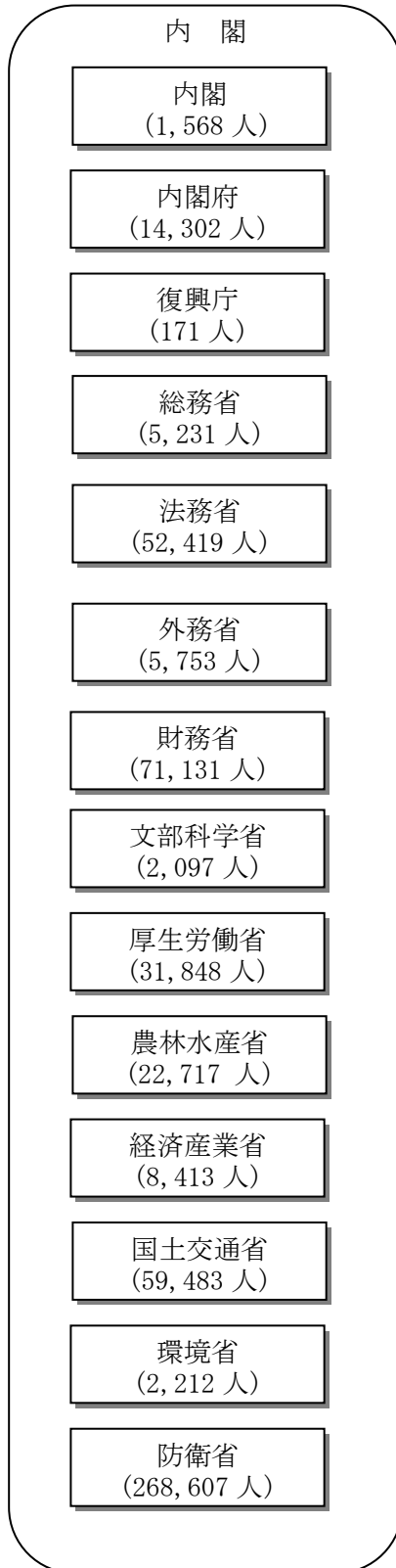
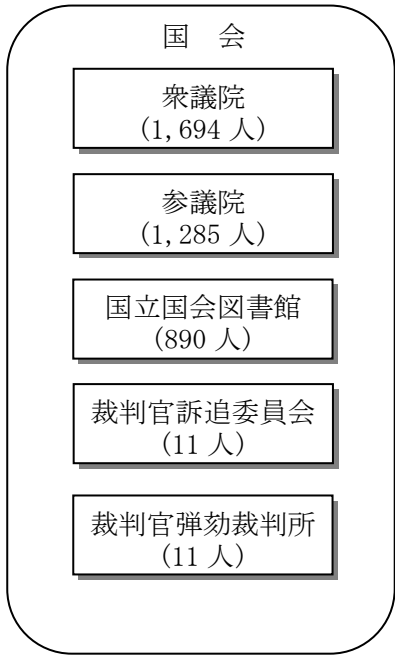
(3) 歳入歳出決算純計

事 項	(単位：百万円)	
	歳入決算額	歳出決算額
一般会計総額	106,044,663	100,188,878
特別会計総額	422,850,541	382,716,982
合計	528,895,205	482,905,861
うち重複額	147,028,017	145,064,502
差引額	381,867,188	337,841,358
うち控除額 <sup>(注1)</sup>	110,156,904	110,156,904
再差引純計額	271,710,283	227,684,454

(注1) 控除額(歳入：国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出：国債整理基金特別会計における借換償還額。)

(注2) 百万円未満を切捨。

2 国の組織及び定員（合計：576,848人）



### 3 省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成している。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりである。

一般会計所管	特別会計
皇室費	
国会	東日本大震災復興特別会計
裁判所	東日本大震災復興特別会計
会計検査院	
内閣	東日本大震災復興特別会計
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定) エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) <sup>(注1)</sup> 東日本大震災復興特別会計
復興庁	東日本大震災復興特別会計
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交付税及び譲与税配付金勘定) 東日本大震災復興特別会計
法務省	東日本大震災復興特別会計
外務省	東日本大震災復興特別会計
財務省	地震再保険特別会計 国債整理基金特別会計 外国為替資金特別会計 財政投融资特別会計 東日本大震災復興特別会計
文部科学省	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) <sup>(注1)</sup> 東日本大震災復興特別会計
厚生労働省	労働保険特別会計 年金特別会計 東日本大震災復興特別会計
農林水産省	食料安定供給特別会計 農業共済再保険特別会計 森林保険特別会計 国有林野事業債務管理特別会計 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計 東日本大震災復興特別会計
経済産業省	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) <sup>(注2)</sup> (電源開発促進勘定) <sup>(注1)</sup> (原子力損害賠償支援勘定) 貿易再保険特別会計 特許特別会計 東日本大震災復興特別会計
国土交通省	社会資本整備事業特別会計 自動車安全特別会計 東日本大震災復興特別会計

環境省	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) <sup>(注2)</sup> (電源開発促進勘定) <sup>(注1)</sup> 東日本大震災復興特別会計
防衛省	東日本大震災復興特別会計

(注1) エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定については、内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省の所掌事務により各勘定を区分して財務書類を作成している。

(注2) エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。